

JCAS

Collaboration Series

③

地域研究コンソーシアム「地域の知」シンポジウム報告書

中東から変わる世界



西芳実・山本博之 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター

2011年9月

JCAS Collaboration Series 3

地域研究コンソーシアム「地域の知」シンポジウム報告書

中東から変わる世界

西芳実・山本博之 編

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター

「地域の知」

想定外に対応する地域研究を求めて

いまままさに目の前で展開している事態に対して、
い 学術研究は何を言うことができるのか。「いまままさに目の前で展開していること」に関する情報は、断片的なものしか手に入りません。そのような状態で安易に何らかの判断を下すべきではないと考えるのが学術研究のとるべき立場です。一時の感情に流されず、目の前で生じている出来事から時代や地域を超えても成り立つ部分と「今回限り」で生じている部分とを慎重に切り分け、それをもとに長期的な対応を考えるというのが多くの学術研究の立場だろうと思います。

その一方で、厳密なデータを入手して時間をかけて慎重に原理を導き出しても、原理がわかっただけではいまままさに目の前で展開している事態には直接の役に立たないという考え方もあります。断片的な情報しか手に入らない状態でも可能な範囲で何らかの判断を下すのが学術研究の専門性だという考え方もあり得ます。むろん、もしこれを軽い気持ちで行うならば、これまで先人たちが厳密な方法により積み上げてきた学術研究の蓄積への信頼を失うことになりかねません。しかし、いまままさに目の前で起こっていることに対して「データが足りないので何も言えない」と言うだけでは、学術研究もまた社会の構成要素であることへの自覚に欠けるとの批判を浴びざるを得ません。

また、いくらデータを厳密にして時間をかけて分析したとしても、想定外の事態が生じることもあります。高さ10メートルを超える津波に襲われることや、中東で民主化運動が起こって長期政権が倒されることは、多くの研究者にとって想定外のことでした。2011年以降の世界に生きる私たちは、自然現象でも社会現象でも想定外の事態が生じうるということを改めて認識する必要があります。

地域研究は、限られたデータをもとに、限られた時間のうちに、目の前で起こっている事態に対して何らかの判断を行うことを引き受ける態度であると言えます。地域研究者は、ふだん研究対象としている一つひとつのことがらが持つ社会的影響力は小さいかもしれませんが、想定外の事態をどう捉えるかという課題に日常的に取り組んでいます。もちろん、地域

研究者は当てずっぽうや勘に頼って判断しているわけではありません。いろいろな方法により、限られたデータをもとに限られた時間のうちに判断しても大きく間違わないような訓練を積んでいます。

その方法の一つは、日ごろの基礎研究を疎かにしないことです。いつも目の前の事態に目を奪われてばかりいては、時間や空間の広がりの中に事態を置いて判断することが難しくなります。そのため、世界の諸地域を対象に、語学はもちろんのこと、歴史・地理や哲学なども含む基礎研究を十分に行っています。

もう一つの方法は情報技術を利用することです。近年では、大量の情報を速く処理し、しかも視覚的にわかりやすく表現する技術が発達してきています。以前ならば一人の研究者が一度に扱える情報量に限度があり、そのため処理に膨大な時間がかかったり情報の見落としがあったりしたかもしれませんが、情報技術をうまく利用すると、人間の頭だけで考えていては得られなかったような結論が得られる可能性があります。

ただし、情報技術が発達すればすべてうまくいくというわけではありません。インターネット検索を思い浮かべればわかるように、大量の情報を集めることができるシステムは、以前なら情報として扱われなかったものも情報として扱うようになるため、重要性の低い大量の情報の中に本当に重要な情報が埋もれてしまう状況をもたらします。雑多な情報の中から貴重な情報をどうやってより分けるかという問題があります。

さらに、根本的な問題として、情報を入れただけで自動的に答えが出てくるシステムを技術的に作れるのかという問題があります。別の言い方をすれば、情報を大量に集めて適切な解析システムを作れば、専門の研究者による解説なしに誰でもその情報から意味がある内容を読み取ることができるのか、それとも、どれだけ情報を集めてどれだけすぐれた解析システムを作ったとしても、やはりその分野の専門の研究者でなければその内容と意味を適切かつ十分に読み取ることにはできないのかという問題です。

専門の研究者なしにデータだけで意味がわかるような「データが語る」システムを作ろうとすることは、情報技術の発達のために意義があることかもしれませんが、しかし、そのようなシステムが完成することはおそらくないでしょう。それは、世の中には常に「想定外」のできごとがあるためです。そのため、最初にすべての事態を想定した上で各部分を個別に検討するのではなく、不完全ながらもいま目の前にあるものからどんどん処理(分析)していき、処理(分析)しながらシステムを作り直していくというアプローチが必要なのです。

このように、情報技術の発達を利用するには、適切な情報を収集・整理して提示する技術とともに、それを読み解く力も不可欠です。この二つをうまく組み合わせることで現代世界を読み解く方法が「地域の知」と呼ばれるものです。そのためには、世界の諸地域をそれぞれ専門とする地域研究者が所属組織の枠を超えて連携する必要があります。

紛争や災害など、いままさに目の前で起こっている事態に対して、情報技術の助けを借りて、暫定的ながらも何らかの結論を出し続けることは、目の前に起こっている事態に対する解決の道を探るという意義があるとともに、想定外の事態に対応しようとする学術研究としての地域研究の方法を磨くという意義もあります。地域研究コンソーシアムは、地域研究に携わる研究者や実務者が所属組織の壁を超えて連携し、それぞれの事例や考え方を持ち寄って「地域の知」を作り出す場として「地域の知」シンポジウムを実施しています。

本書は、2011年4月16日～17日に、京都大学稲盛財団記念館で開催された地域研究コンソーシアム(JCAS)の「地域の知」シンポジウム「中東から変わる世界」の記録を整理したものです。2010年末から2011年の年始にかけて、エジプトをはじめとする中東地域の「政変」あるいは「民主化」の行方に世界の関心が集まりました。日本でも、中東地域と関係の深い大学・研究所や学会等が「中東政変」について考える研究集会を各地で開催しました。

世界の諸地域を対象とする地域研究者のネットワークであるJCASでは、「中東政変」を中東の文脈だけで捉えるのではなく、中東研究者以外の地域研究者を含めた場で検討する必要があると考え、「地域の知」シンポジウムとして研究集会を企画しました。JCASの各幹事組織から出ている運営委員が集まってプログラム案を検討した結果、世界の各地域から「中東政変」をどのように捉えるかを検討する第1セッション

と、中東研究者と他地域の研究者がテーマごとに「中東政変」の背景や意味を考える第2セッションの二部構成となりました。また、第2セッションには、京都大学地域研究統合情報センター共同研究「ヒューマン・パワー時代の外交・安全保障の現場と地域研究」(代表者:川端隆史)の協力を得て、外交実務に関わる外務省職員をパネリストとして招くことになりました。

シンポジウム開催の約1か月前、東日本大震災により東北地方を中心に甚大な被害が生じました。震災により大きな被害を受けた人々が国内にたくさんいる状況で、また、国内の他の地域にも震災のさまざまな影響が及ぶ状況で、震災と直接関係ないシンポジウムの開催を自粛してはどうかとの声もありました。しかし、シンポジウムの企画・実施で中心的な役割を担った西芳実さんが趣旨説明でも触れている通り、このシンポジウムは東日本大震災からの復興のあり方を時間と空間のひろがりの中において捉える上でも意義があるものであり、地域研究者がその専門性をもって震災からの復興に関わるあり方の一つでもあると考え、会場を東京から京都に移す以外はプログラムの変更なく実施しました。

その具体的な内容については次章以降をお読みいただきたいと思いますが、それぞれ特定の地域を専門とする地域研究者がさまざまな角度から中東の政変をどう捉え、そしてその世界的な意義が何であるかを考えようとしているようすがそのままうかがえる作りになっています。進行中の事態なのでだれにも今後の明確な見通しが立てられない状況で、パネリストたちがそれぞれの専門性をもとに互いにやり取りしながら事態を把握しようとしていく過程は、まさに「地域の知」が立ち上がる現場であり、知的興奮をたいへんかきたてるシンポジウムの記録となっています。

末筆ながら、ご多忙にもかかわらず本シンポジウムにご参加くださいましたパネリストならびに参加者のみなさま、そしてシンポジウムの主催団体である京都大学地域研究統合情報センターおよび共催団体である共同研究「ヒューマン・パワー時代の外交・安全保障の現場と地域研究」の関係者のみなさまに深く感謝申し上げます。

地域研究コンソーシアム運営委員長
日本マレーシア学会／京都大学地域研究統合情報センター

山本博之

目次

「地域の知」——想定外に対応する地域研究を求めて

山本博之(地域研究コンソーシアム運営委員長/
日本マレーシア学会/京都大学地域研究統合情報センター) 2

総括

「地域の知」をつなぐ試み——中東政変を手掛かりに

西芳実(地域研究コンソーシアム運営委員/
京都大学地域研究統合情報センター) 5

シンポジウムの記録 第1セッション 11

シンポジウムの記録 第2セッション 61

© Japan Consortium for Area Studies

Center for Integrated Area Studies, Kyoto University
46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto-shi,
Kyoto, 606-8501, Japan

TEL: +81-75-753-9616

FAX: +81-75-753-9602

<http://www.jcas.jp/index.html>

September, 2011

「地域の知」をつなぐ試み——中東政変を手掛かりに

西 芳実 地域研究コンソーシアム運営委員／京都大学地域研究統合情報センター

中東政変と東日本大震災の直後の4月16、17日に地域研究コンソーシアム(JCAS)により開催された「地域の知」シンポジウム「中東から変わる世界」は大きく二つの特色を持つ。

一つは、中東で生じている政治変動を扱うにあたり、中東地域の専門家だけでなく、中国、旧ソ連地域、東南アジア、アフリカ、中南米、ヨーロッパといった世界の諸地域の専門家を集め、異なる地域の経験を結ぶことを試みたことである。もう一つは、報告者を地域研究者に限定せず、外務省から報告者を迎え、実務の現場の知見と地域研究の連携を試みたことである。

一日目の第1セッションでは、各地域の地域研究を代表する専門家により、(1)中東の政変が世界各地で

どのように受け止められており、今後の世界にどのような影響を与えうるのか、(2)中東の政変は政変や民主化、権威主義体制に関する従来の理論的枠組にどのような変更を迫りうるものなのかを議論することを通じて、中東の政変をより深く理解することが試みられた。二日目の第2セッションでは、「軍と政変」、「宗教と社会福祉」、「越境する人と情報」の三つのテーマのもとで中東と他地域の事例との比較を行うことで、中東政変後の世界を理解するための新しい枠組探しが行われた。

以下では、セッションごとの議論を紹介しながら、中東政変が世界のどのような状況を浮き彫りにしたかを考えたい。

第1セッション——「アラブの春」の理解と把握をめざして

第1セッションでは、「アラブの春」に関連して、大きく分けて三つの問題関心を中心に議論が進行した。一つ目は中東の動きが他の地域に及ぼす影響、二つ目はチュニジアやエジプトにおける長期政権の崩壊を政変としてどのように理解するか、三つ目は中東地域をどのように捉えるかである。

■ 中東政変のわかりにくさ——

反米・反イスラエルを掲げなかった運動の成功

中東地域研究を専門とする酒井啓子による報告「アラブ諸民衆革命にみる対外依存・干渉の功罪」では、ジャスミン革命後に中東諸国に広がった民衆蜂起の展開が国ごとに比較検討された。酒井によれば、国境を越えた民衆蜂起の波及は、握りこぶしのサインに象徴されるように形態の拡がりとして展開しており、個々の運動の内容は国ごとに異なっている。ジャスミン革命を端緒として中東地域内に波及していった運動ではあるが、従来行われていたような「イスラム*」、「左翼」、「世俗」といったイデオロギーによる分類によってそれらの運動を一括して理解することは難しい。その意味で、中東政変を全体として見たときにわかりに

くさがある。

他方で、長期政権の崩壊に至ったチュニジアとエジプトの運動に注目すると、共通する特徴を見ることができる。それは、いずれも反米・反イスラエルやイスラムなどのイデオロギーを伴わずに大統領の退陣要求として展開したことである。

このことは、中東地域を理解する上での二つの重要な点を指摘していると考えられる。一つは、中東地域には国を越えたつながりがあるものの、そのつながりは「イスラム」、「左翼」、「世俗」といった分類で示される思想によるつながりでは必ずしもなくなっているということである。もう一つは、それぞれの国の人々が国際政治の動向や自身の国の位置づけを意識しながら運動を展開しているという点である。このことを踏まえて、酒井は、中東政変を理解するにあたっては、国内の社会構造や国家＝社会関係に加えて、国際社会の中での国あるいは地域の位置づけに注目する必要があるとした。

■ 中東政変は中東以外の地域に波及するか

中東地域内に瞬く間に広がった民衆蜂起の動きは他の地域にどのような影響を及ぼしたか。続く二つの報告「『蘇東波』の20年後に襲った『中東波』——中国の政治社会への影響」と「旧ソ連諸国が危惧する第二の『色革命』」では、抑圧的な政権による統治が問題とされ

※中東地域研究では原音に忠実に表記するため「イスラーム」と表記する。東南アジアでは長母音がないため原音に忠実に表記すると「イスラム」となる。本報告書では、二つの表記を無理やり統一せず、各報告者の表記をそのまま用いている。

てきた中国と旧ソ連地域で中東政変がどのように受け止められているかが報告され、中東の民衆蜂起が中国や旧ソ連地域の政権崩壊や民主化につながるのではないかとの関心への応答を行った。

●参照される他地域の経験

高原と廣瀬によれば、中国でも旧ソ連地域でも、中東政変の動向に民衆と為政者の双方が関心を向けている。中国では、ジャスミン革命を受けて、ジャスミンという用語を通じて人々が中国政府を批判し、中国政府はインターネット上のジャスミンという用語を使えないようにするといった応酬があった。また、旧ソ連地域では、政権批判をしていたような既存の社会運動が「エジプトにならえ」、「アラブにならえ」といったスローガンを掲げる動き（コーカサス）や、ロシアで政府がロシアの「エジプト化」への懸念を示して対応した動きが見られた。

ただし、これらの地域が政変をめぐって参照する事例は中東に限らない。中国では東欧革命の経験、旧ソ連地域では色革命の経験が参照されており、体制転換や民主化が必ずしも人々の繁栄や自由につながるということが意識されている。

中東政変は、これらの地域の民衆蜂起に直接波及するのでなく、むしろ、これらの地域がもともと抱えていた課題に対応する形で人々の関心をひいていたことがわかる。したがって、中東で実際に起こっていることが必ずしもそのまま受け止められるわけではない。ロシアでは、「エジプト化」を懸念するにあたって、中東政変は①カリスマなしの革命、②イスラムの連帯と反欧米革命の延長上の運動、③貧富の差の拡大により「爆発」にいたったもの、として理解されていた。

●新しいメディアをめぐる攻防—— 体制側と民衆側をわけることの難しさ

中東政変の他地域への伝播に多くの人々が関心を向けた背景の一つに、フェイスブックをはじめとするインターネットを利用した新しい通信コミュニケーション技術の活用がある。インターネットを用いることで、居住地にかかわらず回線がつながっていれば通信が可能となり、また、多くの人々が一瞬にして情報を共有できる。特に為政者の側で情報や人々の動きを十分に把握できないのではないかと懸念がある中で、このたびの中東政変では実際の政権を崩壊させる際の民衆蜂起に活用された。

このことと関連して、高原は、ネットユーザーの増加が政権に対する脅威となりうるだけのインパクトを持つかという関心に対して、①ネット統制に対抗するのは「数」の力だけでなく知恵と策略の側面があること、②ネットには社会統制を強化する力も弱化する力もあ

ることを指摘し、「大勢の人々がネットの力を使って体制を揺るがす」という単純な見方を否定した。

このことは、国家による社会に対する統制の強さ・弱さだけを見て論じることの限界も指摘するものである。統制が強いからといって人々が反発だけしているとは限らない。今ある体制の中で体制側も社会の側も互いに相手の様子を見ながら調整をはかっている。別の言い方をすれば、体制側と民衆側を簡単に分けることができない状況を示している。

■政変をどう理解するか

群衆が街頭に繰り出すことで生じる政治変動は、中東政変に限定される特殊な事柄ではない。これまでも世界は街頭政治や「大衆反乱」による政変を経験しており、これを分析するための理論的枠組を整えてきた。藤原帰一と恒川恵市は、主たる研究対象地域は東南アジアと中南米であって異なるが、それぞれ比較政治学の立場から世界各地の民主化や政変を観察してきた経験を踏まえて、政変を理解するための枠組として、現在、何が問われているかを整理した。

●地域横断的な動きを見る/地域に内在的な視点から見る
報告「前衛なき革命——東南アジア政変と中東」で藤原が注目したのは、民主化や政変が国や地域を超えて伝播するように見える現象である。民主化研究では、各国の経済段階や社会状況からその時期や形態、展開過程を説明する試みがある。これに対して、過去に韓国や東南アジアで見られたように、同じ時期に異なる経済状況にある国で地域横断的に類似の変動が起こることがある。このような事態を理解するためには、個々の国の状況を観察するだけでは不十分である。「伝播」と捉えるのか、それとも世界全体に関わる何らかの構造上の変化が生じたことにより、複数の地域で同時期に同じような動きがあったと見るのか。いずれにしても、異なる地域をつなぐものがあることを念頭において観察すべきことを確認した。

では、異なる地域の状況を観察する上でどのような手法が有効だろうか。恒川恵市は、報告「政治体制変動の客観的要因と主観的要因」で、異なる地域の経験を共有する上で同一の指標をもとに各地域の状況を測定して得られた数値を比較する方法の限界と、地域研究者が地域の文脈に照らし合わせて事象を解釈することの重要性を指摘した。地域横断的に大衆反乱を理解するための理論的枠組は、外部から判断できる指標をもとにモデルが作られる。そのモデルをそのまま個別の地域の事例にあてはめても、意味のある発見が得られるかどうかは保証されない。人がどう動くかは、外部から見てわかる指標によって記述される「状況」

だけでなく、人々の認識に関わる部分がある。地域研究は、人々の認識に関わる部分にまで踏み込んで地域に内在的な理解にもとづきモデルを構築することができるのが強みであるとまとめた。

● 中東政変を冷戦終結後の世界史の潮流の中に位置づける

では、中東政変を他の地域の動きとのつながりの上にどのように位置づけられるだろうか。アフリカ地域研究を専門とする武内進一は、報告「中東で起こっていることをアフリカの視点で考える」において、中東に先立つ90年代に民主化が進行したアフリカの経験を踏まえて中東政変の位置づけを試みた。アフリカ諸国は、冷戦終結に伴う国際政治の構造変化を受けて、主として域外の政治環境の変化に対応する形で民主化が進行した。このようなアフリカから見れば、このたびの中東政変は、冷戦終結をしのいだ長期政権が国内の運動によって崩壊したものである。

武内の指摘は、冷戦後の国際政治が構造変化する長いプロセスの中に中東政変を位置づけることを示唆している。

● 国際社会におけるネーションの枠組の普及？——中東地域の「ふつうの国」化

これまでとりわけ中東研究では越境的な枠組やつながりが重視され、その中でイスラムや社会主義、アラブ、反米といった思想が目立ってきた。このことは、「欧米主導の国際体系」に対するオルタナティブを中東地域に見出す姿勢と絡み合いながら、中東地域を見る研究者の関心も規定してきたように思われる。

これに対して、このたびの中東政変では、これらのイデオロギーによらない国ごとの事情に即した運動が一定の動員力やまとまりをもちながら展開した。国ごとに利害関心を共有するまとまりがあることを域外の人々の目に見える形で示したものと見えるだろう。

その意味で、中東地域は「欧米主導の国際社会とは異なる規範で動く特殊な地域」から、他の国々と同様に、ネーション＝国民国家の体系の中で理解されるべき地域に変わりつつあるといえるかもしれない。そうだとするならば、この時期に中東地域でこのような事態が生じたことは、目に見えない形で進行していた世界の構造の変化を示していると考えべきなのかもしれない。

第2セッション——中東政変後の世界を理解する枠組の模索

■ 軍と政変

● 「顔の見えない革命」の成否

群衆が街頭に出て生じた政変はチュニジアやエジプトが最初ではない。比較政治学の立場からインドネシア地域研究を行う増原綾子は、報告「政変・民主化を考える——インドネシアの事例から」で、エジプト、チュニジアの政変を「顔の見えない革命」だったとまとめた。政変の主役は「にわか動員」された民衆で、組織やリーダーがいないこと、また、宗教色やイデオロギー色が薄い点が共通であるとした。このことは、個人の顔で政治を語るができない時代になったことを意味している。

また、増原はインドネシアの経験を踏まえて、体制側と民衆側、旧支配勢力と新支配勢力の対立を強調するより、むしろ対立しているように見える勢力間の譲歩や協調に注目する視点が安定した新体制形成を見る上で重要であるとした。

● 仲介者としての軍

では、エジプトでは対立する勢力間の協調や譲歩はどこで誰によってはかられるのか。エジプト地域研究を専門とする鈴木恵美は、報告「エジプト革命後の新体制形成過程にみる軍の役割」で、政変において軍が果たした役割に注目した。エジプトの軍は、新体制を

作るあいだのいわば非常時における仲介者を自認して行動している。軍は国民からの信頼や軍の統合維持を気にかけており、その限りにおいて革命連合に対する連携や譲歩の可能性があるとした。

軍が国家と社会を結ぶ仲介者の役割を果たすのは政治変動期だけではない。外交官としてサウジアラビアに駐在し、サウジアラビアを観察してきた菊地信行は、「湾岸王政(主にサウジ)の統治における軍事の意義と湾岸地域の戦略環境の変化」で、サウジアラビアでは政権にとって軍は社会とやりとりするためのメディアや経路となっていることを指摘した。また、社会統合の手段として軍が機能していることが、ときに治安や国防を担う職業集団としての軍づくりと矛盾することがある。サウジアラビアのような域内大国の軍が社会統合と安全保障の双方を担っていることは、地域秩序の安定と国内政治が連動することを意味している。

■ 宗教と社会福祉

政変や社会変革を観察する際に宗教の果たす役割に注目するアプローチがある。誰が変革の主体になるか、また、変革はどのような形をとるか考えたとき、人々の日常生活を支える社会サービスを提供する仕組みがどうなっているかを見ることに意味がある。エ

ジプトでは、ムスリム同胞団などの宗教を基盤とした団体が社会サービスの提供主体として大きな役割を担っている。ただし、政権とのあいだでは「冷たい共存」がある。インドネシアでは、宗教を基盤とする団体を体制の側が積極的に取り込もうとしている。取り込む対象となる団体は、社会の中で影響力があればよいのであって、その団体がイスラムとどのような距離をとっているかは問われない。世俗の政党も宗教政党もどちらも政権側は取り込もうとしている。ルーマニアは、国家も宗教を基盤とする団体も十分な社会サービスを提供できていない。かわって、域外の諸勢力の支援や援助が大きな役割を果たしている。その意味で、外国援助に依存していたアフリカと同じ状況を見ることができる。

●イスラムと政治を切り離すことによる勢力拡大

エジプトのムスリム同胞団の研究を行ってきた横田貴之は、報告「エジプト・ムスリム同胞団の社会活動と政治的動員」で、エジプトのムスリム同胞団はイスラム的な主張を前面に出さないことによって活動領域を拡大してきたことを確認した。1970年代以降、ムスリム同胞団は政治から社会活動の領域に活動の拠点を移し、都市部を中心に生活支援型の社会活動を展開してきた。ムバーラク政権下では非合法組織とされ、1990年代以降はイスラム法の全面施行を主張することをやめた。このことは、エジプトにおける「反政府」勢力の分裂を避けるためにイスラムを前面に出さない戦略がとられたと理解できる。

このため、ムスリム同胞団は従来の運動理解の枠組で捉えられない状況になっていた。今回の社会運動の担い手の中に同胞団のメンバーがいたものの、同胞団メンバーとしては「見えにくい」状態になっていた。

同胞団が大きな勢力たりえたのは、エジプトでイスラム的な政治活動を行う組織が同胞団だけで、それ以外の組織は政治化できない状況があったためである。ムバーラク政権下で非合法ながらも実質的な政治活動が認められていた同胞団は、様々な運動の受け皿となっていた。今後具体的な政治活動が展開されていく中で同胞団内の多様性が明らかになっていくと思われる。民主化の進行は、イスラム政党の多様化とイスラム政党以外の勢力の顕在化として進行するものと思われる。

●体制批判の軸としての宗教？

見市建は、「同胞団のインドネシア支部」ともいわれる福祉正義党を研究してきた立場から、報告「インドネシアにおけるイスラムの組織化——互助機能と政治的動員」を行った。インドネシアではスハルト大統領による長期政権が崩壊した後、イスラム勢力が政治

分野で躍進し、福祉正義党もその一つだった。その後、民主化が進み、国内の支持を調達する活動が展開される中で、福祉正義党に宗教色を薄める動きが見られた。また、世俗的と分類されていた政党が宗教色を織り込んだ主張を掲げることも見られるようになった。その結果として、宗教政党としての特色が見えにくくなる事態が生じている。また、与党・政府も国民の支持を調達するためにイスラム的な施策を実施するようになり、単に「イスラム」を掲げていれば反政府批判勢力を結集できるという状況ではなくなりつつある。

このようなインドネシアの状況は、宗教を掲げた政党に体制批判勢力としての役割を安易に期待することや、民主化後の国内政治を体制対反体制の枠組で見ることの限界を示すものである。

●社会サービスの提供者としての域外勢力

国家が賄えない社会サービスを提供するのは宗教を基盤とする組織だけとは限らない。外交官としてルーマニアに駐在した経験を踏まえて飛林良平は報告「社会サービス提供主体としての国家の役割——ルーマニアの事例を通じて」で、ルーマニアにおいて域外諸勢力が果たす役割の大きさを指摘した。

ルーマニアでは「革命」後の国づくりは、安全保障はNATOやアメリカが、法制度はEUが、インフラ整備の一部は日本がというように域外諸勢力が担うことで、国家としての体裁を整えた。他方で、国内の市民社会は未成熟なままで、首都と地方都市・農村部の格差が生まれている。国以外の主体で誰が社会サービスを提供しているかという点から見ても、国内は多様な状況にあると思われる。

■越境する人と情報

中東政変では、インターネットをはじめとする情報通信技術の発達をもたらした新しい運動の形態に関心が寄せられた。錦田愛子は、パレスチナからの難民についてアイデンティティ維持の側面から研究してきた経験を踏まえて、中東アラブ世界における民衆のネットワークをどう捉えるかという見地から、報告「政変と紛争における社会的弱者と情報ネットワーク」を行った。対面的ネットワークが重視される一方で、それを補完するものとしてフェイスブックなどのインターネット技術が活用されていることを確認した。対面的ネットワークとの違いとして、物理的な距離を越える点や、瞬時に大量の情報を共有できる点を特色として挙げた。

高岡豊は、報告「越境する興奮、越境しない世界観」で、国境を超えた思想や連帯に注目するアプローチに対して、国境で区切られた領域内で育まれた国ごとの

人々の意識に注目し、世論調査の結果を踏まえた分析を紹介した。

社会言語学を専門とする塚原信行は、報告「情報ネットワークの社会的条件」で、言語能力とコミュニケーションのあいだのずれを確認した。フェイスブックなどの通信技術の発達や、言語能力を高めることと、それらを使った場が形成されることは別のことでありと指摘し、技術の普及が意識の共有をもたらすと

いった安易な考え方を否定した。

中東政変におけるメディアの役割をどのように考えるか、さらには、中東地域の人々がどのような世界認識の中で社会関係を形成しているかについては、多くの議論が残っている。技術論やアラブ文化の共通性といった大づかみの理解の限界が指摘され、個別の国や地域に即した観察が必要であることがあらためて確認されたといえるだろう。

浮かび上がる新たな地域研究の可能性

■ 情報をたくさん集めるのではなく枠組を探す

中東政変以降、様々なシンポジウムが企画された。それらのシンポジウムの中でも、本シンポジウムは「中東で何が起こり、これから中東がどうなるのか」に限定しない課題を設定していたことが特色である。本シンポジウムの特色として二つの点を挙げたい。

中東地域で生じていることを理解するにあたって、中東地域で生じている事柄を細かく分析していく方向ではなく、一步引いて観察する場として意義があったように思われる。

「地域の知」シンポジウムとして行われたことにも示されるように、このシンポジウムは方法論を問うシンポジウムでもあった。地域研究は想定外の事態にどのように対応できるのか。たとえば、中東研究者は「アラブの春」を理解し、それへの態度を定めるためにどのような手法を用いるのか。どのようにして断片を集めて全体像を探り、時代性を探すのか。過去の経験を探りながら、他の地域にも通じる枠組を探すための手がかりが検討された。

緊急時や変動時には「何が起こっているかわからない」、つまり全体像を見失って位置づけができなくなっている状況が生まれる。また、「これまでのやり方が通用しない」、つまり新しい対応や新しい枠組が求められる。このようなときこそ、異なる分野の人と情報を共有する必要が出てくる。

本シンポジウムでは地域研究が何を研究対象としているのかが問われた。各報告や討論で明らかのように、研究者は自らが直接の研究対象としている地域で起こったわけではない事柄にも関心を向けている。その一つの理由は、中国の人々が中東の状況を参照しているように、特定の地域で生じた出来事は他の地域の人々のあり方に影響を与えていることである。世界は地続きでつながっており、研究者は自身の研究対象地域の出来事だけを観察していても、その地域の人々のことを十分に理解できない現状がある。

■ 「アラブの春」が明らかにしたもの

大きな変動は、それまで潜在的にあった課題や変容を顕在化させる。このたびの「アラブの春」は何を明らかにしたのだろうか。本シンポジウムから見えた点から筆者なりに検討してみたい。

中東政変は従来の枠組の延長上で理解できるのか、それとも枠組自体の有効性が失われたと考えるべきなのか。今回のテーマに即していえば、民主化や政変をどう捉えるか、その枠組をめぐる議論と関連して、「予測できなかった」ことの背景としてどのようなことを考えるのか。

● 顔の見えない政変

まず、中東地域への関心の向けられ方が大きく変わるきっかけとなる可能性がある。政治・経済分野から見れば、今回の政変は「顔の見えない」政変である。その一方で、フェイスブックを通じてネットワークを作ったり、群集が解散した後のタハリール広場を清掃したりする人々の様子が報道され、中東に生きる人々の様子がある種等身大で示され、「顔を見る」関係への道が一步開けたのではないか。エネルギー政策をはじめとする政治経済の関心から、文化社会についての関心が開く契機となったように見える。ビジネス・パートナーから友人への変化である。これは、東京外国語大学が行ってきた中東カフェの試みにもあらわれている。

● イスラムを経由しない中東理解の重要性——「ふつうの国」になる

これと並行して、イスラムを経由しない理解の重要性も明らかにされたように思われる。中東地域のイスラムを理解するだけでは中東地域を理解できないという認識は以前からあったが、この認識は「アラブの春」で決定的になった。

政変を「想定できなかった」背景に、社会の関心の向け方が中東研究を狭めていた可能性も考えられる。世界に想定できない形で「アラブの春」が起こったことは、イスラムやアメリカから中東を理解しようとする姿勢が通用しなくなったということの意味している

かもしれない。このことは、『現代思想』の特集「〈9・11〉からアラブ革命へ——没落するアメリカ」でも検討されている。

● 国際政治と中東

中東政変をめぐる議論には、中東研究のどのような特色が見えるのか。

中東研究は、欧米主導の国際秩序に対する「抵抗」を重視する姿勢と、「中東は他の地域と異なる」とする姿勢とが互いに強めあい、結果として、中東地域が国際政治に翻弄される側面を強調してきたのではないか。そのために、人々の強さや柔軟さを知りながら、そこに焦点をあてられないという戦略をとらざるをえなかったように思われる。

中東政変は、中東研究を縛るものを明らかにした。中東研究は長年民主化を待望しつつ、なかなか民主化が起こらない中で権威主義体制の強さを解明する研究に力が注がれてきた。東南アジアでは、政権の強さ＝民意の反映とする考え方があった。たとえば、インドネシアのスハルト体制を理解する際に用いられたのが家族主義という概念だった。人々が抑圧されている側面からではなく、統治を維持するための政権側の工夫や、西洋流の民主化と異なる民主化概念が東南アジアから提示されているという見方である。スハルト政権崩壊そのものは予想できなかったかもしれないが、崩壊の前も後もインドネシアの人々の強さや工夫に対する受け止め方はそれほど変わっていない。

● 地域研究が直面する課題

次に、「アラブの春」が地域研究をとりまくどのような現状を明らかにしたかを考えてみたい。

社会は地域研究にしばしば「予想する」、「次に起こることをあらかじめできるだけ早く示す」ことを期待する。予想するためには、現地に行き、現地語で手に入るような「現地情報」が必要であり、そのために「中東ウォッチャー」や「アラビスト」が必要だと考えがある。そして、何が必要な情報かを「注文」するのは社会の側であり、すぐに役立たないと思われる情報は教養にとどまる。

地域研究の側では、地域研究者の専門性は言語や事情に通じていることではないとの思いがある。その意味で、社会から寄せられる期待と、地域研究者の思いとのあいだにはずれがあった。

他方で、地域研究者の側でも、大きな変動が生じたときに目の前の事態の「現状分析」に追われてしまい、大きな枠組を見失うことがある。細かな事実を積み重ねることにとらわれ、「つまりどういうことか」との質問に対して、具体的に詳細に説明することで対応しようとしてしまう。討論でもしばしばそのような局面が

あった。

そのような状況を踏まえて、では地域研究者は社会連携・社会貢献の現状をどのように理解しているか。総合討論ではこの点についても触れられている。

■ むすび

中東政変から半年あまりを経た現在、中東政治は依然として動き続けており、その行く末は混沌の中にある。中東政変直後に中東政変の余波が懸念されたのは中国や旧ソ連地域といった「抑圧的」な政権が統治する地域だけであったが、9月にはアメリカでインターネットを通じた呼びかけに応答する形でウォール街占拠デモが実施された。デモの参加者自身が「アラブの春に触発された」と語り、指導者や組織がないまま多くの人々が参加する運動に期待をこめている様子が見られた。

このように、中東政変後の世界は従来の私たちが世界を理解してきた枠組に大きな変容を迫っているように見える。そのように考えるならば、中東政変の意義と意味を理解することは、中東地域についての理解を深めることだけでなく、依然として、世界全体を理解することにつながっている。もはや有効性を失いつつある従来の分析枠組にこだわることなく、現場から理論を組み立てる地域研究がこれまで以上に求められる。

参考文献

- 池内恵「『アラブの春』は夏を越えるか 中東の政変は『想定外』だったか」[UP]40巻7号(2011年7月号)、pp.33-40。
- 池内恵「『アラブの春』は夏を越えるか 『理論』が現実を説明できなくなる時」[UP]40巻8号(2011年8月号)、pp.22-29。
- 池内恵「『アラブの春』は夏を越えるか 政治学は『オズィマンディアスの理』を越えられるか」[UP]40巻9号(2011年9月号)、pp.12-20。
- 臼杵陽「アラブ革命の衝撃——世界でいま何が起きているのか」青土社(2011年9月刊行)。
- 『現代思想』(総特集 アラブ革命——チュニジア・エジプトから世界へ)Vol.39, No.4(2011年3月20日発行)。
- 『現代思想』(特集〈9・11〉からアラブ革命へ——没落するアメリカ)Vol.39, No.13(2011年9月1日発行)。
- 酒井啓子編『〈アラブ大変動〉を読む——民衆革命のゆくえ』東京外国語大学出版会(2011年8月10日発行)。
- 酒井啓子「〈あすを探る〉専門知を結ぶシステムを」(朝日新聞、2011年9月29日)。
- 武内進「遅れてきた民主化の激流——アフリカの現在と未来」(朝日新聞、2011年3月4日)。
- 藤原帰一「戦争に踏み切るとき」(朝日新聞、2011年9月21日)。



シンポジウムの記録

第1セッション

■開会挨拶

宮崎 恒二(地域研究コンソーシアム会長/東京外国語大学)

■趣旨説明

西 芳実(京都大学地域研究統合情報センター)

■研究報告

●報告1

「アラブ諸民衆革命にみる対外依存・干渉の功罪」

酒井 啓子(東京外国語大学)

●報告2

「『蘇東波』の20年後に襲った『中東波』——
中国の政治社会への影響」

高原 明生(東京大学)

●報告3

「旧ソ連諸国が危惧する第二の『色革命』」

廣瀬 陽子(慶應義塾大学)

●報告4

「前衛無き革命——東南アジア政変と中東」

藤原 帰一(東京大学)

●報告5

「中東で起こっていることをアフリカの視点で考える」

武内 進一(JICA研究所)

●報告6

「政治体制変動の客観的要因と主観的要因」

恒川 恵市(政策研究大学院大学)

■ディスカッション

司会……家田 修(北海道大学スラブ研究センター)

■全体総括

林 行夫(京都大学地域研究統合情報センター)

地域研究コンソーシアム(JCAS)「地域の知」シンポジウム

中東から変わる世界

日時: 2011年4月16日(土)~17日(日) 場所: 京都大学稲盛財団記念館3階大会議室

主催: 地域研究コンソーシアム(JCAS)/京都大学地域研究統合情報センター

共催: 京都大学地域研究統合情報センター共同研究「ヒューマン・パワー時代の外交・安全保障の現場と地域研究」
(代表者:川端隆史)

開会挨拶

宮崎 恒二

地域研究コンソーシアム会長/東京外国語大学

本日のシンポジウムは、主催が地域研究コンソーシアムと京都大学地域研究統合情報センターで、川端隆史さんが代表の京都大学地域研究統合情報センターの共同研究「ヒューマン・パワー時代の外交・安全保障の現場と地域研究」との共催になっております。

地域研究コンソーシアムは、地域研究に関わる研究組織が集まってできたコンソーシアムです。2004年に発足して、現在92の組織が参加しています。大学等々の内部にある研究組織あるいは学会、NPO、研究プロジェクト等々がメンバーとして登録されており、地域研究のいわばアカデミック・コミュニティと申し上げていいかと思います。地域研究自体が、広範な地域、多様な分野の連携が不可欠な研究領域です。したがって、このような人たちでのコンソーシアムが、地域研究にとっては非常に有効に機能するであろうと考えて作ったものです。

コンソーシアムの活動としては、年に1度の年次集会、加盟組織が連携した研究企画、あるいは次世代の研究者の支援、研究交流、成果の交換、広報等々をしています。今日の資料にパンフレットがありますので、ぜひそれをご覧いただいて、よくご承知いただきたいと思います。

もう一つ、地域研究コンソーシアムで、新たに「地域

研究コンソーシアム賞」を設立いたしました。四つのジャンルを設けて、すぐれた研究に対する顕彰を行なおうというものです。ぜひ、ご応募、ご推薦をいただきたいと思います。

今日のテーマは、「中東から変わる世界」ということですが、詳しくはこれからのパネリストの方がたのご発表をお聞きいただき、みなさんと議論していただくこととなります。中東を嚆矢として始まった一連の変動、変化、体制の転換といったものが、今後どのように動いていくのか。あるいは、これをどのようにわれわれが見ればいいのか。われわれがそれを見るパラダイムはどのように変わるのかといった問題にもつながってくると思います。

この「中東から変わる世界」というシンポジウムは、「地域の知」シンポジウムという位置づけをしています。これについてもちほど若干の趣旨説明があるかと思いますが、地域研究がいかに関係する場面——役に立つかとは申し上げませんが、貢献できるかといったことを念頭において、とりわけ想定外の事態に対応する地域研究というものが、どのようなかたちでありうるのか。紛争、政変、大規模災害等々が起こった場合にどう対応するかということで、地域研究のなすべき役割を緊急研究集会として開催するものです。

いま想定外の事態と申しましたが、この研究集会自体も、じつは東京で開催を予定していましたが、想定外の事態で、京都で開催することになりました。これも立派に対応したというべきかと思います。

今日、明日、2日間のセッションですが、第一線で活躍されている研究者の方がたをお招きして、「中東から変わる世界」ということを考える機会として、みなさんと活発なご議論をしていただければと思います。

趣旨説明

西 芳実

京都大学地域研究統合情報センター

シンポジウムの開催趣旨についてお話する前に、東日本大震災の復興過程にある現在、このようなシンポジウムを行なうことの意味について、すこし考えてみたいと思います。

雑誌『地域研究』の災害特集号(Vol.11, No.2)にも書かせていただきましたが、災害というのは、日常から離れた特殊な状態ではなく、平時の社会の潜在的な課題が極端なかたちで現れる場だと考えられます。「災害に対応する」というのは、「被災前の状態に戻す」ことではありません。被災を契機に、明らかになった社会の潜在的な課題に対応し、よりよい社会をつくることであろうと思います。

3月11日以前の日本社会にどのような課題があったのかを考えてみますと、米軍基地とか、在日外国人からの献金といった問題に見られるように、日本と近隣諸国との関係が、国と国との関係だけではなく、国のなかの人びととの関係として現れていました。また、今回の震災による原子力発電所の事故は、日本のエネルギー事情に関する問題を明らかにし、このこともまた、国際・国内のそれぞれに、自分たち、あるいは日本をどのように位置づけるのかという問題に関係しています。震災後の日本の復興を考えるうえでは、国内のことは見ているだけでは充分ではなく、国際社会のなかに日本をどう位置づけるのかを考える必要があります。私たちは、このシンポジウム「中東から変わる世界」に、そのような意味を込めています。

さて、チュニジアの「ジャスミン革命」に始まる中東地域の政治情勢の流動化は、今後の世界のあり方を確実に変えるものです。中東地域では、「権威主義体制はなくなる」という認識は、すでに過去のものになりました。国際社会は、イラク空爆が安定的な民主化をもたらさなかったという経験をもちながら、このたびリビア空爆に踏み切りました。

中東情勢の変化とそれへの対応は、これまでも何度か世界秩序の再編のきっかけをつくってきたと思

ます。では、現在私たちが直面している事態は、これからのような世界に私たちを導くのでしょうか。これを中東イスラム地域だけの問題と捉えるのではなく、現代世界の全体に関わる問題として考えたいと思い、このシンポジウムを企画したと思います。よろしくお願いいたします。

第1セッション

研究報告

家田修(司会) 今日はお忙しいところお集まりくださって、ありがとうございます。私は地域研究コンソーシアムの運営委員で、専門としては東ヨーロッパの研究をしています。

20数年前に東ヨーロッパとスラブ地域で大きな変動がありました。先ほど空爆の話も出ましたが、旧ユーゴスラヴィアの内戦ではNATO軍の空爆が行われました。この空爆は、「空爆をすればなんとかなる」というある種のプラスの成功体験を国際社会に与えてしまったかもしれません。しかし、必ずしもそうはならないということが、今回の中東での経験を見ればわかります。その意味で、自分自身の研究に鑑みましても、いろいろな地域を比較して考えることが非常に重要だということを、今回あらためて感じています。ですから、今日は必ずしも中東に限らず、もう少し広い視野から、今回の中東から始まったさまざまな変化を考えたいという趣旨で、パネリストのみなさま方をお招きして、ご報告を承ります。

最初に、各パネリストの方から報告していただき、その後共通の論点について議論していただき、最後に総合討論として、ご来場のみなさま方からのご質問も受け付けたいと思います。

それでは、さっそく第1セッションに入ります。

アラブ諸民衆革命にみる 対外依存・干渉の功罪

酒井 啓子

東京外国語大学

今日のテーマは、「中東から変わる世界」です。ほんとうに中東から世界は変わるのかというのは問題がありますが、今回のシンポジウムの発端となった、中東というべきかアラブ諸国というべきか、そこで今年の1月から起こっている一連の長期独裁政権に対する民衆の異議申し立てという流れをどう考えるのかということ、私の最初の報告にしたいと思います。

短い時間ですので、問題をすべて網羅することはできないし、なにが起こったのかを解説するわけにもいきません。私は考えるための問題、疑問、視点についていくつか提起させていただいて、あとは討論のなかで議論していきたいと思っています。

最大の問題関心は、なぜ民衆の蜂起が一国にとどまらず各国に広がっているのか。広がっているにもかかわらず、その結果、それが成功する、失敗するという経緯はなぜ違うのかということ、どのように、なにを見て説明していけばいいのかについて考えていきたいと思っています。

そこで、非常に大雑把な見方ですが、三つの側面を考えてみたいと思います。一つは体制の類似性・相違性という問題、もう一つは運動のあり方の類似性・相違性、それから三つ目が対外関係のあり方です。この三つの視点から、それぞれの要素がどこまで類似し、どこまで違っているのかをざっと見ていきたいと思っています。

■ 体制と対外関係のありようが 革命の成功・失敗を分ける

資料1は大雑把に作った表ですが、チュニジアとエジプトは成功例です。長期独裁体制の政権の大統領を、とりあえず引きずり下ろすことに成功した事例です。それ以外は、立ち上がったけれども変化は訪れていないということです。それぞれ表の下の項目に対応するかたちで表にしています。これを見てもわかるように、成功例は非常に両方とも似ているのですが、失敗例、立ち上がったはいいけれども実現できなかったところは、いろいろなところでそれぞれに違っているというのが、ざっと見ただけでよくわかります。

非常に簡単に一言で言ってしまうと、独裁体制に対する反対運動の形態あるいは展開は、どの国ぐにも非常に似ている。だから同じようなかたちでその運動が波及していくのですが、それが体制のありよう、あるいは対外関係のありようの違いによって成功、失敗、あるいはいろいろなかたちでの相違を生んでいるというのが基本的な見方です。

■ 体制の相違点——エリート・サークルの 性質の違いと民主化経験の有無

一つひとつ見ていきます。まず、体制の違いというときに、なにがよく言われるか。たとえば体制を考えると、中東諸国といっても、共和制であったり王制であったりという違いはあります。たしかにチュニジア、エジプトの例は共和制で起こっている事件であって、王制ではまだひっくり返ったところがないという違いがあります。しかし、必ずしも王制は失敗して共和制は成功するというかたちにはなっていない。

あるいは、体制の(2)ですが、共和制のなかでの指導者の成立過程も一つのメルクマールになる。たとえば、現在の政治体制の創設者であるムアンマル・アル＝カッザーフィーの妥協の余地の無い権力への固執に対して、3代目、4代目であるホスニー・ムバーラク、あるいはザイン・アル＝アービディーン・ベン＝アリーといった後継者たちの権力に対する固執の度合いの違いも、影響があるだろうと見られます。

順番がちょっと逆になりましたが、私がいちばん注目しているのは、体制のなかで言う(1)のところ。これは最近のいわゆるアラブ権威主義体制を説明するうえで頻繁に使われる議論ですが、これまでアラブ諸国のあいだでは、権威主義体制は比較的安定的である、あるいは非常に巧妙に政権を維持できてきたということが強調されました。エジプトはその典型的な例で、エリート・サークルを作り上げてきたわけですが、そこでcooptationによっていろいろなチャレンジングな勢力も取り込んで、比較的融通無碍なエリート体制を築いてきた。ですから逆に言うと、エジプトの場合は、エリート層の中核にある大統領、支配者を抜いたところで、それ以外の支配エリート層の維持ということを考えて、今回の「ムバーラクはずし」が行なわれるということが考えられます。

それに対して、違う例としてはリビアです。リビアの場合はそうしたエリート・サークルが築かれていない。cooptationの幅が非常にせまいということで、絶対的な指導者と、それに対して忠誠を誓う者たちの

資料1 展開過程の相違を何で説明するか

	チュニジア	エジプト	イエメン	ヨルダン	バハレーン	リビア	シリア	サウディアラビア
体制	(1) a	a	a	a	b	b	b	b
	(2) b 共和制: 1957-1987年 ブルギーバ、 1987-2011年 ベン＝アリー	b 王政→ 1952年共和制: 1954-1970年 ナーセル、 1970-1981年 サーダート、 1981-2011年 ムバーラク	a 北:王政→ 1962年共和制 南:人民共和制→ 1990年統合	b 立憲王政	b 立憲王政	a 王政→ 1969年ジャ マーヒリー制	b 1944共和制 →1963、1970 バアス党政権 →2000 バッシュャール・ アサド	b 20世紀初頭 サウド王家による アラビア半島統一
	(3) a	a	a	b	b	a	a	b
	(4) a 2005年二院制 に移行、2009 年社会民主運動 など53/214	a 1971年人民議 会、一院制、2005 年同胞団系無所属 など97/454、 2010年新ワフド 党など15/518	a 1991年一院制、 2003年イスラ ハなど58/301	a 二院制、1989年 22年ぶりの下院 選挙、2007年 イスラーム政党 6/120、2010 年イスラーム政 党ボイコット	a 二院制(上院は国 王任命)、2002 年27年ぶり議 会再会、2006 年ウィファーク 17/40、2010 年ウィファーク 18/40	b	b 一院制	b 1993年諮問評議 会(任命、立法権 なし)。 2003年地方議会、 議員半数を民選
運動	(1) 有	有	?	有	有	?	有	有
	(2) 有	有	有	有	有	有	有	なし
	(3) 有	有	有	有	有	有	有	なし
	(4) a	a	a	a	b	b		
	(5) a	a	a	c	c	b	b	c
対外関係	(1) なし	なし	なし		?			
	(2) a	a	a	a	a	b	?	
	(3) なし	なし	なし	なし	有	有	有	有

1. 体制

(1) エリート・サークルの違い

- a 支配エリート層のcooptation→内部対立 [エジプト]
- b 軍事革命エリートの特権化+非政治行政エリートによる補完→エリート内凝集、行政エリート切捨て

(2) 共和制(軍事革命)樹立での役割

- a 創設者(カッザーフィー)
- b 後継者(後継過程の正統性喪失 [ムバーラク、バッシュャールアサド])

(3) 体制

- a 共和制
- b 王政・首長制(封建諸国間同盟の堅固さ)

(4) 政党システムへの失望度合

- a 部分的政治参加、民主化の経験が裏切られた経験(エジプト、チュニジア、バハレーン)
- b 民主化経験なし(リビア)

2. 運動

- (1) 新しいコミュニケーションツール……言語上の共通性/識字率の低さ
- (2) シンボルとレパートリー……文化の共有=機会としての「金曜」/普遍性=鉄拳、「怒りの日」、デモ、スト
- (3) 恐怖の払拭 官憲の弾圧(ハマ虐殺 [82.シリア])、生活変化への不安(イラク戦後の内戦)
- (4) 諸運動のイデオロギー性
 - a 最大公約数(エジプト、チュニジア)
 - b 一部の急進化、路線分裂(バハレーン)
- (5) 到達点の設定
 - a ひっくり返しすぎない(エジプト、チュニジア)
 - b 全部ひっくり返す(リビア)
 - c 「全部ひっくり返そうとしているのかも」(バハレーン)

3. 対外関係

- (1) 対外政策に関するスローガン:反米、反イスラエルなどの不在
- (2) 蜂起側対外依存
 - a エジプト、チュニジアの不在
 - b 欧米介入要請(リビア)
- (3) 周辺諸国との体制間共闘関係:リビア、シリア(左派軍事ナショナリスト「同盟」、湾岸諸国(GCC:封建王政同盟)/親米元アラブナショナリスト政権(エジプト、チュニジア、イエメンの相互非協力)

ネットワークを構築したことで体制が維持されてきた。一言で言ってしまうと、絶対的な指導者を中核とした体制は、絶対的な指導者はずしては成り立ち得ない。「指導者の存在=体制の存続」というかたちだった。このことが、リビアでの失敗、エジプトでの成功と位置づけられると見ていいかと思います。こうした体制上の細かいことを比較していくと、なぜ成功したか、失敗したかということが、いろいろなかたちで説明がついていきます。

体制のところでもう一つ重要なポイントは、それぞれの政権にどれだけ民主化の経験があるかということも重要なメルクマールになると思います。たとえばエジプトやチュニジア、あるいは成功していませんがバハレーンなどは、一時的であれ、自由な選挙、あるいは普通政党制を経験した。さらに重要なのは、エジプトとバハレーンは、いったん自由な選挙を経験したけれども、それが再び統制に舞い戻ってしまうという経験が共通しています。一方で、リビアなどのようにまったくそういった契機がなかった例では、また違う結果を見ていることとなります。このように、体制のあり方の違いによって、いろいろな違いが見えてくるということです。

■ 運動形態の共通性——

象徴としての握りこぶしと恐怖の払拭

他方、今回の変動で重要な点は、体制はバラバラですが、運動の共通性は非常に顕著である。私はこれを見せたいがために今日の報告を引き受けたようなものですが、資料2は運動で使われたシンボルたちです。ご存知のように、新しいコミュニケーション・ツールとしてのソーシャル・ネットワークなどが注目されていますが、実際にはエジプトやリビアなどでは識字率がそれほど高いわけではなく、そういうものが読めない人もいたといった要素をまったく捨象しているので、けっしてフェイスブックが革命を広めたというわけではない。ただし、やはりシンプルなシンボルの共通性は非常に顕著です。

見るとわかりますが、みんな握りこぶしをシンボルに使っています。だいたいどのものかわかると思いますが、おもしろいのは、この握りこぶしの起源がなにかということです。基本的には、どちらかという左翼的な運動のシンボルとして、握りこぶしは使われてきた。真ん中にあるシリアのポスターは1950年代のレトロなポスターみたいに見えますが、これはじつは現在使われているポスターです。握りこぶしは使わ

れていませんが、明らかに1950年代ぐらいのあちこちの社会主義国で見られたようなポスターで、デモをよびかけるものになっています。

このように、運動がシンボルとして世俗的どころではない、左翼的、社会主義的なものを常に共通に使っている。これは左翼運動かというところではなく、ご存知のように、このこぶしシリーズは、セルビアの反ミロシェビッチ運動で使われた「オトポール」のこぶしからきているわけです。これは単にシンボルを類似させただけではなく、エジプトあるいはバハレーンもそうですが、実際にセルビアの反ミロシェビッチ運動の活動家たちに会いに行き、さまざまな運動の指導を得ています。

共通のシンボルとして、左翼性、世俗性を感じさせるこぶしが使われていますが、それはけっしてイコール非イスラーム的ではない。資料2右下のたくさん文字が書いてあるこぶしは、イランのいわゆる「緑運動」が使っていたこぶしです。これは緑という色を使うことでイスラーム的なものを意識しつつ、こぶしというシンボルをそのまま使っている。レバノンのヒズブツラーのシンボル・マークも、銃をこぶしで握り締めているというものです。

左翼運動が必ず昔から握りこぶしを使っていたかというところ、そうではありません。たとえばパレスチナでは、ハマースというイスラーム運動体と、PFLP-GCという、極左とも言われた左派系の運動体のシンボル・マークは、基本的に両方とも似ている。どちらかがこぶしで、どちらかがイスラーム的なシンボルを使っているというものではない。その意味では、思想性を表すものではなく、パレスチナの場合はパレスチナという土地に立脚したシンボルが使われる。その意味でも、土地、その場所、あるいはその地名にゆえんしない非常にニュートラルなシンボルとしてのこぶしというのは、今回顕著に見られたと思っています。

このように、内容ではなく形態が広がっていることに加えて、運動の共通性として非常に大きかったのは、恐怖を払拭したということです。なぜ、どのようなかたちで人びとの恐怖心が払拭されたのかについてはこれから分析が必要なポイントになってきますが、中東において、いわゆる政府に対する反体制活動が非常に弱体であったことの最大の理由として、圧倒的な政権側の暴力的な弾圧に対する恐怖心が根強くあったと常にいわれてきました。これがどこかの時点で消えた。チュニジアのジャスミン革命が起こった段階で



リビア



エジプト4月6日運動



バハレーン「2月14日革命」



イラン



ジャスミン革命



バルーチスタン



反ミロシェビッチ運動で使われた「オトボール」のロゴ



シリアのポスター



レバノン・ピズブッターのシンボル・マーク



パレスチナ・PFLP-GCのシンボル・マーク



パレスチナ・ハマースのシンボル・マーク



イラン「緑革命」で使われたこぶし

資料2 中東政変のシンボルとしての握りこぶしと左翼運動のシンボル

消えて、いまだに消え続けている。リビアでのあの状況を見ながらも、シリアに波及する。政権に対する恐怖心が消えたということが今回の運動の最大の共通点であり、波及の根っこにある問題だと思います。

■ 運動のイデオロギー性とめざす到達点の違い

ただし、運動の内容、中身でいくと、だいぶ違いが出てきます。資料1の(4)、(5)がそうですが、たとえばイデオロギー的な点で見ると、エジプト、チュニジアの成功要因のもっとも大きなところは、イデオロギー性

をほとんど抜いたということ。イスラーム主義であれなんであれ、そういった政治的な方向性をまったく出さない。ただ1点、大統領の交代を求めたということになります。こうした最大公約数をとったエジプト、チュニジアの例に対して、たとえばバハレーンなどでは一部が急進化して、王制の完全打倒というような路線が出てきて、運動自体が分裂していくことも見られます。

あるいは、運動がどこまで到達しようとしているのかという部分でも違いが出てきます。エジプト、チュ

ニジアの場合は、ひっくり返しすぎない。大統領だけ替える。それに対してリビアに関しては、先ほども言ったように「カッツァーフィー=体制」であって、体制を全部ひっくり返して王制時代に戻すというかたちで、ひっくり返しすぎるというかたち。バハレーンの場合は、運動体が全部ひっくり返そうとしてはいないにもかかわらず、ひっくり返そうとしているように見えてしまうという問題があります。このような違いが見られます。

■ 国際社会との関係から生まれる 展開・行動の違い

三つ目です。三つ目がじつは非常に重要ですが、今回の流れのなかで、やはり対外関係がどうあるのか、あるいはいわゆる国際社会と運動体あるいは体制側が、どのような関係を維持しようとしているのかによって、展開過程が大きく変わります。

成功例のエジプトの場合に象徴されるのは、とにかく今回の政権交代は自力でやった。しかも、国際社会によるさまざまな圧力や影響は熟知しているけれども、逆にそれに触らないという選択をエジプトはとりました。ですから、よく言われるように、反米とか反イスラエルといった対外関係をターゲットにしたスローガンは、過去のデモにくらべて圧倒的に少ない。国内の 이슈に特化したかたちで行ないます。その結果、国際社会自体もエジプトの状況に関与をしないというかたちで、非常に自力性の強い運動になったということが言えます。

それとまったく別のパターンがリビアとバハレーンです。リビアの場合は、かなり早い時期から、反政府側が国際社会に完全に依存する。国連やEUやNATOに完全に依存して、政権交代を求めたかたちをとりました。逆に体制の側は、国際社会に対する同盟関係というのはほとんどないですね。

そのまったく逆がバハレーンです。バハレーンの場合、運動体自体は非常に自力性を強く求めたかたちで運動が始まったわけです。そして、反政府側が周辺社会あるいは国外の社会にとくに依存していないにもかかわらず、バハレーンであるということで、「シーア派=イラン=イランの教義」というかたちで、域内の大国の介入を想起させてしまうかたちになる。その結果、サウジアラビアを中心とした湾岸の集団安全保障を担う共同軍が介入して、現在に至っているというかたちになります。

このように、政権側あるいは反政府側が国際社会に

どのような期待をしているか、あるいは国際社会が反政府側の運動に対してどのようなイメージを持っているかによって、その行動がまったく違ってくることがいえます。

■ 国内要因・社会構造だけの分析ではなく 国際関係に注目した地域研究の可能性

結論として、中東で起こっているさまざまな運動を見るうえで、三つの要素を連関させながら、組み合わせながら見ていく必要があると思います。政治体制の比較をやることも当然だし、社会運動としてどのように展開しているのを見なければいけないし、国際政治のなかでの位置づけを見なければいけない。この三つを組み合わせることが、まさに結節点として、地域研究がやらなければいけないことだと思います。

最後に、地域研究に対するコメントとして、長いこと地域研究は、社会構造とかポリティカル・エコノミーを中心に見てきた側面があったと思います。今回私は体制、運動、国際政治という三つのポイントを取り上げるうえで、社会構造についてはほとんど挙げませんでした。今回の中東の動乱についても、たとえば新自由主義に対する抵抗とか、市場経済が社会に与えた影響、それによって階層が両極に分化しているとか、貧困層が広がっているとか、あるいは革命の成功の原因に中間層があるのかどうかとか、いわゆる社会階層のあり方によって成功・失敗を分析するやり方は出てきます。あるいは、バハレーンの例で見られるように、社会的なインテグリティ、宗派的、部族的、エスニック的に多様かそうではないかということが、運動の行く末に影響を与えているという分析があります。

しかしながら、そういったことについては、先ほど挙げた三つ、とくに国際関係、対外関係との関連のなかで逆に分析できるのではないかと。あまりに内政的な、国内的な要因、社会構造にのみ特化して分析しがちであった地域研究の視点をちょっと変化させてみると、すこし見やすいものが出てくるのではないかと。思います。

「蘇東波」の20年後に 襲った「中東波」—— 中国の政治社会への影響

高原 明生

東京大学

今回の北アフリカや中東での事態が中国にどのような影響を及ぼしているのか。これは日本でも大きな関心事になっています。メディアでもよく出ています。みなさんには、影響は大きいように見えますか、小さいように見えますか。

中国では、この事変を受けて新しい言葉がネット上に誕生しました。3文字からなっています。第1文字は、草冠だけで1文字。第2文字も、草冠だけで1文字。第3文字も、草冠だけで1文字。これをなんと読むのでしょうか。おわかりになりますか。これは「ジャスミン」と読みます。中国語でも日本でも、ジャスミンのことは「茉莉花」と言います。「茉」、「莉」、「花」という字は、いずれも草冠がついています。ようするに、ネット上にきちんとした漢字で「茉莉花」と書くと検閲にあってしまうという事態が生じたので、それを避けるために、こういう隠語をネット・ユーザーたちが作ったということです。つまり当局の側は、たいへん敏感に今回の事態に反応しているわけです。

■ 中国当局によって封じ込められ 不発に終わったデモ

ご案内のように、2月20日を嚆矢として、毎週日曜日、何週間かにわたって、デモの呼びかけがネット上で行われました。日本の新聞の報道によると、この呼びかけはアメリカにいる留学中の中国人学生たちが始めたというのが一つの説になっています。最初は13の都市で、それがのちには20以上の都市におけるデモを呼びかけました。たとえば北京でしたら、王府井^{ワンフーチン}という繁華街があります。そこでランチに集まって、「一党独裁制を廃止して、自由を手にしよう」、「中国のムバーラクを追放しよう」、「劉曉波を釈放せよ」などなどのスローガンを唱えようという呼びかけが行われました。劉曉波は中国の民主活動家で、昨年のノーベル平和賞受賞者です。

しかし、これに対する当局の対応は非常に厳しいものがあって、監視の下で、ほぼ完全にこうしたデモは封じ込められたわけです。そのプロセスで、ネット上の言論に対して厳しい取り締まりが行われました。普

通のネット・ユーザーが書き込む言説だけではなく、「茉莉花」、「ジャスミン」という言葉は、中国の有名な民謡のタイトルでもあるのです。胡錦濤国家主席がケニアを訪問した際に、ケニアにいる中国人の若者と一っしょにこの「ジャスミン」という歌を歌った有名なエピソードがあって、そのときの映像がそれまでは中国のネット上で見られたのですが、これすらも見られなくなってしまった。「ジャスミン」という言葉に対しては、鋭敏な反応を当局はとりました。それだけではなく、民主活動家に対する締め付けも強化され、こうしたデモの呼びかけは不発に終わりました。

■ 所得格差、環境汚染、高齢化、就職難……

中国社会に満ちる不満と不安

なぜ中国ではデモが不発だったのか考えてみたいと思います。それは当局がたいへんに気を遣ったこととも当然関連していますが、中国の経済発展は非常に目覚ましいもので、隆々たる経済成長を遂げている。昨日の新聞にも載っていましたが、今年の一四半期の成長率も昨年比で10パーセント近くになっています。2008年のリーマン・ブラザーズ・ショック、世界金融危機の勃発以降、中国経済は他の国の経済にくらべていち早く立ち直り、いまや世界経済を牽引している状況です。これはご存じのとおりです。しかし、それにもかかわらず、社会レベルにおいては、人びとの現状に対する不満、将来に対する不安が高まっている。そのような矛盾した現象が中国では起こっているわけです。

では、なぜ人々の不満や不安は募っているのか。これまたよくご存じと思いますが、たとえば所得格差が広がっている。あるいは環境汚染がいつそうひどくなっている。社会の高齢化が進んできている。あるいは汚職が本当に猖獗を極めている。こうした日本でもよく知られた事象がいよいよ深刻さを増しているということがあるわけです。

このことについては単なる印象論ではなく、中国でも盛んに社会調査が行われております。毎年当局系のシンクタンクが行っている社会調査によっても、人びとの不満の度合いが確実に強まっていることは見て取れます。とくに、都市と比べて農村における人びとの不満は強い。不安が高じた人びとは、宗教を信じるようになってきている。宗教を信じる人の数が非常に増えていることも知られていることかと思えます。

たとえば、内部で行われた調査報告によれば、もう2年前に発表された数値ですが、プロテスタントだけで、すでに中国では1億人以上いるのではないかと

いう見積りがあります。ちなみに中国共産党員の数は7,800万人ほどですから、それをかなり上回る数のプロテスタントがすでに2年前にいるという調査結果があるわけです。

なおかつ、若者の、とくに高学歴者の就職難も日本ではよく知られています。いわゆる「蟻族」と言われるような人たちです。つまり、農村や地方都市からやってきて大学を出ても、コネがないのでいい就職先がない。大都市の郊外の安いアパートに多数集住している。そうしたありさまを指して、この人たちは蟻のようだということで、蟻族だとよばれています。このことも大きな社会問題になっているわけです。

■ 中国のデモが不発に終わった理由①—— 社会全体の底上げ

ですから、当局は非常に強い危機感を持って今回の事態に臨んだのだと言えるのですが、しかし、ではなぜ中国ではこうしたデモが不発だったのか。いろいろな理由があると思います。一方の社会における事情としては、いま挙げたような深刻な問題がたくさんある。これは間違いない。ある中国人の日本研究者に言わせると、「日本でも財政赤字や高齢化など、いろいろな問題がある。しかし、そうした問題も中国の深刻な問題とくらべれば問題のうちに入りません」というぐらいの大きな深刻な問題がある。しかし、それでもやはり9パーセント以上の成長をしているわけです。

中国で暴動が起こっていないかということ、起こっています。多いのは、土地を奪われてしまうとか、家を奪われてしまう、地上げをされてしまう、そうしたときにきちんと補償をされない人たち。あるいは、本当に仕事が見つからない。選んでいるから、いい仕事をほしいから見つからないというのではなくて、どんな仕事でもいいと思って探してもない。そうした人たちが、やむにやまれず、あるいは何かのいざこざをきっかけに立ち上がっている。そういうことはあるのですが、しかし、先ほど申しました蟻族も含め、多くの人については、選ばなければ、そして時間をかけて探せば職はあるのです。ごはんは食べていける。そういった底上げが行われていることが、社会の側の事情としてはあるだろうと思います。

■ 中国のデモが不発に終わった理由②—— 急な民主化の悪影響を懸念する声の拡がり

他方、当局の側は、強い危機感を持っている。報告タイトルの「蘇東波」、「蘇」はソ連を指しています。「東」は東欧の東です。ソ連や東欧の社会主義体制が崩れ

た20年前の状況とくらべて、当局は比較的団結しています。いまの権力を、いまの政治体制のままで守らなければならない、守っていこうということです。安定こそが最高の価値であると団結しています。なおかつ、これは社会の側の一部もそう思っていますが、旧ソ連の経験が反面教師になっている面があるわけです。つまり、とくにエリツィン時代の混乱を見て、急進的な民主化をすることが社会にとってプラスかどうかという、そうとも言えないのではないかという考え方が、じつはかなり中国のなかでは普及していると言えます。

ちなみに、現在のロシアの政権与党は統一ロシア党ですが、統一ロシア党はいわゆる「中国モデル」を称賛しています。「中国モデル」とはなんぞや、そんなものがあるのか。そのこと自体が論争的になっていますが、いわゆる「中国モデル」というのは、簡単に言うと、経済でも政治でも、政府の統制が強い社会のあり方を指しています。統一ロシア党は中国共産党とのあいだで定期的な交流をしています。それに出席した統一ロシア党の幹部は、「『中国モデル』はすばらしい。立法、行政、司法のあいだの連携が非常にうまくとれている」と述べています。中国では、いまや公安関係の予算が国防予算を上回っています。それだけ社会の安定の維持に中国共産党は意を払っている。現在、党の内部では、社会管理、つまりどうやって社会の安定を保つかということに関する報告が非常に多い状況です。

■ インターネットが 中国の政治に与える影響は正か負か

とくに中国のなかで議論になっているのは、インターネットのポテンシャルです。インターネットが中国の政治にどのような影響を及ぼすのか。これは当局のコントロールを強化するのか、それとも弱化するのか。これには両方の説があります。

政治改革という観点から楽観的な説を唱える人たちは、ともかくネット・ユーザーが増えていることをデータとして挙げています。当局が発表している数値では、ネット・ユーザーは、去年の7月の段階で4億2,000万人います。掲示板が100万以上、22億のブログが立ち上がっていて、毎日300万本以上のメッセージが発表されている。ツイッターは、基本的には2009年7月のウラムチの暴動以降ブロックされているのですが、いろいろなテクニックでその壁を乗り越えることができるようで、10万人から20万人がツイッターをやっている。中国版ツイッター、これは公認の



資料3 「緑壩娘(Green Dam Girl)」

<http://hiphotos.baidu.com/%BA%DA%CD%C3%D7%D3%B5%C4%B C%C7%D2%E4/pic/item/8f72b617d571623d972b43f5.jpeg>

もので、「ミニブログ」と呼ばれているものですが、これは2,000万人が使っている。昨年8月の数字です。「ツイッターなどは、技術的に当局は抑え込めない」と豪語する民主化推進論者もいるのが一方の事情です。

資料3をご覧ください。これはネティズンたちの抵抗が功を奏した例です。この女の子には、「グリーン・ダム・ガール」という名前がついています。「グリーン・ダム」というのは、フィルタリング・ソフトの名前です。中国当局が2年前にこれを導入しようとして、「中国で売られるすべてのコンピュータは、あらかじめフィルタリング・ソフトをインストールしていないと売ってはならない」という指示を出したことがあります。これに対してはたいへんな抵抗が起きました。中国のネティズンたちは、日本のマンガやゲームのキャラクターをまねして、この「グリーン・ダム・ガール」というキャラクターを作り上げてしまったわけです。

なぜこれが抵抗を意味するのかというと、グリーン・ダム・ガールというのは、グリーン・ダム・ソフトを体現している当局側の女の子です。その証拠に、帽子には河蟹の徽章がついています。なぜ河蟹が当局のシンボルなのかというと、胡錦涛政権がめざしているのは「和諧社会」です。「和諧」というのは、日本語に翻訳すると「調和のとれた」という意味になります。この「和諧」という言葉の発音と「河蟹」の発音がよく似ていることから、河蟹は胡錦涛政権がやっていることをからかうときにネティズンたちが使うシンボルになっているのです。

ようするに、当局がなぜグリーン・ダム・ソフトをインストールさせるかという、青少年を有害なサイトから守ることを口実にしたわけです。けれども、実際には政治統制を強めるためだということは、みんなわかっています。また、これは日本文化がかなり浸透していることもわかる絵です。モザイクがかかった手に持っている部分には、「エロ物」と書いてあります。だけど、日本語のフォントなどあるわけがないので、これは漢字を組み合わせているわけです。工業の「工」に「口」という文字を組み合わせている。それだけ日本のいろいろなサブカルチャーが中国のネティズンたちによってよくフォローされていることがわかります。

なぜウサギを抱いているか。ウサギはこのソフトを開発した会社のシンボル・マークです。腕章には「和諧」と書いてあります。「痴漢」という言葉はあまり中国では使いませんが、日本のそういったビデオ等を見て、こういう言葉を憶えているわけです。「和諧されちゃった」というと「言論統制されちゃった」という意味になります。こうした「エロ物」なんていうものを、私は全部削除してしまうわよと彼女は叫んでいるわけです。

では、これは胡錦涛だけを批判しているのかというと、じつはそうではありません。腕に時計をしているところに注目してください。三つ時計をしています。なぜ三つも時計をしなければならないのかというと、中国語で腕時計のことを「表」と言います。「三つの時計をはめている」という中国語と、江沢民が唱えた「三つの代表」重要思想の「三つの代表」という言葉の発音はまったく同じです。胡錦涛さんだけではなくて、バランスをとって、江沢民のほうも揶揄しているという非常に政治的な絵です。結局のところ、このグリーン・ダム・ソフトは、強い批判が外国からも出まして、入れなくてもいいことになりました。

■ SNSは、社会の統制の強化と弱体化 どちらにも働く可能性がある

資料4をご覧ください。2010年に尖閣諸島沖の漁船衝突事件が起こって、10月に入ってから中国の内陸の都市で反日デモが起きました。この資料は、そのときソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)がどのような役割を果たしたのかを表す絵です。これが西安において反日デモをよびかけるものだけというのは、おわかりになると思います。ところが、じつはこれは「西安」のところをほかの地名に変えて、たとえば重慶であるとか、いろいろなまちでのデモをよびか



資料4 反日デモをよびかけるピラと街宣車
<http://www.inxian.com/20101016/15287>より



報告3

旧ソ連諸国が危惧する 第二の『色革命』

廣瀬 陽子
 慶應義塾大学

私は旧ソ連を専門にしております。最近起こっているアラブの政変がどのような影響をもたらしているかということを中心に、お話しします。

アラブで政変が連続して起こったころ、冷戦末期に起こった「東欧革命」並びに2003年のグルジアのバラ革命、2004年のウクライナのオレンジ革命などを総称する「色革命」との類似が指摘されました。東欧革命との類似性については、たとえば元チェコ大統領のヴァーツラフ・ハヴェル、現在のドイツのアンゲラ・メルケル首相などが指摘していますが、たとえばエドゥアルド・シュワルナゼ元グルジア大統領かつソ連外相だった方などは、「システムの破壊プロセスという意味では同じだけれども、政変の性格は異なる」と言っています。

■ 旧ソ連における「色革命」と 中東政変との三つの相違点

実際に旧ソ連の色革命とはどのような関係があるのかについてですが、私自身は性格が異なるという見方をしています。何故かと申しますと、まず色革命の特徴として3点あげておきたいのですが、第1点として、欧米の政府やNGOの支援があったこと、第2点として、不正選挙が直接の革命への契機になっていること、第3点として、グルジアではシュワルナゼ、ウクライナではヴィクトル・ユーシチェンコのような、革命を率いる明確な指導者が存在していたことがあります。しかし、この3点が現在のアラブの状況では見られないということが言えるからです。また、当然地理的、文化的な背景も異なっています。

それでもやはり一定の影響は発生していて、すくなくとも旧ソ連の権威的な指導者はそれを非常に脅威に感じて、弾圧を強化しております。とくにイスラームとの連帯も警戒されています。

ここで旧ソ連の地図をご覧くださいなのですが、アラブの政変の影響があったところとないところとに顕著に分かれます(資料5)。まず基本的に影響が見られないのが、ベラルーシ、ウクライナ、モルドヴァという旧ソ連のヨーロッパ地域に位置する諸国です。

けるのに共通して使われたロゴなのです。もちろん、真ん中あたりに書いてあるデモ隊が歩くコースはまちによって違うわけですが、デザインはほとんど同じです。

下のほうにハートがあって、そのすぐ上に、「こういうスローガンを唱えてください」と書いてある。その上が注で、「デモの標語あるいは道具は自分で持ってきてください」と書いてあります。その次に「媒体(メディア)がこれを報道しますよ」と書いてあります。ここを取り上げて、まさにこのデモは官、政府が認めたデモだということがわかると言われます。つまり、メディアが報道することがわかっており、メディアが報道するということは、すなわち当局が認めているということなのですね。だから安心して出てこいというわけです。

ですから、インターネットやSNSは、結局はどちらなのでしょう、当局に抵抗するうえで有用な道具なのか、それともネティズンが増えれば増えるほど、当局による社会のコントロールがしやすくなるという性質のものなのか。私の答えは、答えになっていないかもしれないけれども、強化しかつ弱化する、どちらも行うのがこうした新しい情報ツールなのではないかと思えます。



資料5 旧ソ連地域にみられる中東政変の影響

影響が予測されたけれども実際にはそれほどでもなかったのが、中央アジア諸国です。影響が見られるけれども現在のところ大きなダメージが出ていないというのが、ロシアと南コーカサス三国——グルジア、アルメニア、アゼルバイジャンになります。

■ 中央アジアのイスラーム諸国では顕著な影響は見られていない

具体的に内容を見ていきたいと思います。まず中央アジアはイスラーム諸国ですので、若干の影響があるのではないかと見られたのですが、とくに大きな影響は出ていません。まずカザフスタンでは、ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が、まだ任期を相当残して、1月31日に繰り上げ大統領選挙を行なうと発表しました。ナザルバエフ大統領は長年権威主義体制を堅持しているわけですが、2020年までの任期延長を認める憲法修正案が可決されたなかでのこのような発言でしたので、「アラブの影響を危惧してのことではないか」との憶測が流れましたが、側近はその関係を否定しております。

次に、ウズベキスタンでは大きな影響は出ていないのですが、ウズベキスタン・イスラーム運動への警戒が高まっています。

キルギスでは、昨年4月の政変以降、昨年6月に南部で暴動が起こるなど不安定要素は多いわけですが、現在のところ影響は出ておりません。

タジキスタンでは、近年イスラーム弾圧の動きが強まっておりますし、政権の権威主義化も進んでいることから、情勢は不安定化しておりますが、現在のところめだつた影響は出ていません。タジキスタンについては、1992年から1997年までの長い内戦のトラウマがあり、安定志向がめだつているということを現地の研究者から聞いています。

そして、トルクメニスタンについては、権威主義体制が安定的に継続している状態です。

■ 余波への危機感・警戒感に基づいて監視を強化しているロシア

次にロシアですが、ロシア首脳陣はアラブの情勢を受けて、一定のショックを受けています。「色革命」のようにカリスマ的ヒーローがいなくても革命が成立してしまったこと、また最近では北コーカサスのイスラーム過激派の活動が非常に活発化していることが懸念材料となっています。

エジプト化を危惧する専門家は実際には多くいて、論点は三つに分かれます。第一の論点は、根強く主張されている、イスラームの連帯に基づく「反欧米的」革命の可能性というものです。実際に、とくに北コーカサスを中心として、テロが増加しています。チェチェン共和国の独立派武装勢力の指導者であるドク・ウマロフが、3月2日にロシア全土のイスラーム教徒に対して、「春が来た」というかたちで聖戦をよびかけるということもありました。ドク・ウマロフは1月のモスクワのドモジドボ空港におけるテロを実行したことでも知られていますし、一定の危機感がロシアで高まっているのは事実です。

また、第二の論点となりますが、プーチンの権力が弱まったときには、ロシアでもこのような動きが起こりうるという指摘をする研究者もいます。第三の論点としては、貧富の差が拡大するなかで、国民の不満が募っている状態では、ちょっとしたきっかけがあれば、ロシアでも爆発しうるのだということを主張している研究者もいます。

それでは首脳陣はどうかということ、たとえば「中東の政変やそれに対する欧米諸国の干渉が世界の不安定化を助長している」と激しく非難する一方で、「ロシアのエジプト化はありえない」と強く強調しています。他方、当局内には危惧する声のほうが多く、連邦保安局(FSB)、内務省(MVD)などはツイッター、スカイプ、Gメール、ホットメールの監視及び制限を

強化しています。とくにツイッターに対しては、非常に監視の目が厳しくなっているとされます。

その一環として、連邦保安庁が、国家安全保障上の脅威になっているとして、ツイッター、スカイプ、Gメール、ホットメールを禁止する法案を提出しました。しかしこれについては、ドミートリー・メドヴェージェフ大統領の強い反対で撤回されています。しかし、これについては自作自演説も出ていて、メドヴェージェフ大統領が民衆的なリーダーであるということを内外に示すために、わざとそういうことをさせたのではないとも言われています。

しかし現実的には、3月1日に施行された新しい警察関連法によって、当局は裁判所の命令なしに有害なウェブ・サイトを停止する権限を与えられました。ただし、既存の連邦コミュニケーション法により、以前から合法的にウェブ・サイトの閉鎖は行なわれていたという事実もあります。このような動静を見ると、当局も間違いなく余波を警戒していると言えるかと思えます。

■ サアカシュヴィリの権威主義化が進み

大きな反政府運動は期待できないグルジア

次にコーカサス三国を見ていきます。

グルジアでは、2003年の「バラ革命」を指導したミヘイル・サアカシュヴィリ大統領の権威主義化が進んでいます。とくに2008年のグルジア紛争では、自ら南オセチア自治州に派兵したことがのちに世界に知られることになり、世界の信頼も失墜してしまったというなかで、欧米の支援もないままに、だんだんに民主化の退行が進んでいる状況です。

また、警察国家化も進んでいて、最近の法改正で警察権限が強化され、抗議行動の権利が大幅に制限される一方、反政府行動によって逮捕された場合には、これまで交流期間は最大30日だったのですが、90日まで延長されることになりました。このように民主化が退行する一方、インフレーション、物価高騰、失業などによって国民の生活が悪化するなか、革命の火種は増す一方であるとも言われています。

このようななかで強硬派の野党は、サアカシュヴィリをムバラクになぞらえて、新たな革命を呼びかけています。革命の「Dデイ」は4月9日でしたが、たいしたことは起こりませんでした。そのあと24日、5月2日を提案していました。

そのなかでも過激な野党が、外国からの批判が高まれば政府の失脚がより早まるということを根拠に、あ

えて流血の惨事を望むという傾向も出ています。実際にグルジアでは、2007年末に流血の衝突が起っていますが、これがもっと大規模になれば、欧米がサアカシュヴィリを引きずりおろすのではないかということを目論んでいる意見です。他方、野党にも穏健派がおりまして、穏健派は革命に反対しています。このように野党はけっして一枚岩ではありませんので、大きな反政府運動は、近い将来は期待できそうにない状況にあります。

■ 反政府運動の急進化がみられ

政府が民主化の姿勢を示すアルメニア

次にアルメニアです。アラブでの政変を受けて、初代大統領レヴォン・テル=ペトロシアンとその支持者が、反政府行動を急進化するようになりました。

まず、野党連合が2月17日に新綱領に署名をして、来る5月の議会選挙と民主化での協力を呼びかけました。そして、政府に対する政治的・経済的・社会的内容を含む「15点の最後通牒」を出して、民主化を急進させようとしているところです。しかし、この「15点の最後通牒」については、政権は受け入れないと言っています。

そして「アラブ式抗議」ということを正式に掲げて、このところ定期的に抗議行動を組織しています。とくに大きいのが、2月18日、3月1日、3月17日の三つとなります。これらのうち、3月1日については、2008年の大統領選挙の際に発生した流血の惨事の3周年記念日として非常に大きなかたちで行なわれました。政府の発表ではどれも1万人規模だったということで、言われていたほど大きなものにはならなかったわけですが、野党側は3月1日、つまり流血の惨事の3周年記念日の抗議行動には5万人が参加したと主張をしております。グルジアと異なるのは、このような多くの政治行動をしていても、流血の惨事は避けようというのが野党の一致した考えです。

その一方で、最近アルメニアの首都のエレバンで、露天での商売を禁止された露天商が、たびたび50人規模のデモを起こしています。これは野党も支持しています。この露天商によるデモでは自殺者が出るなど、若干アラブの政変も想起させるものがありました。これもとくに大きな運動にはなっていません。

当局は、デモに対しては、たとえば市場への立ち入りを禁止するなどして対抗しています。その一方で、政治犯が二人釈放されるなど、政権側は明らかにデモなどから圧力を感じ、若干の譲歩も示しているよう

です。じつはアルメニア政府は現在、アゼルバイジャンとの紛争であるナゴルノ・カラバフ問題の停滞、民主化の後退、人権侵害などで内外から厳しい批判を浴びていて、内閣改造などで民主化の姿勢をアピールしているところです。そのために、若干はデモなどの動きを真摯に受け止める雰囲気があると考えられます。概して、野党の動きなどによる政権への影響は現在のところ大きくはありませんが、5月の議会選挙、また2013年に予定されている大統領選挙をいかに平和裏に進めるかということが、今後の安定化の鍵になるかと思えます。

■ 活動家、ジャーナリストへの 弾圧を強めるアゼルバイジャン

最後にアゼルバイジャンです。アゼルバイジャンが、今回のアラブの一連の動きの影響をもっとも受けていると考えられます。アゼルバイジャンでは、旧ソ連初の世襲政権が非常に権威主義的な政治体制を安定的に維持しております。権威主義は旧ソ連では決して珍しい言葉ではなく、いろいろところで聞かれますが、中央アジアの権威主義指導者がかなりの高齢なのに対して、アゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領は49歳と若く、今後も長期政権が安定的に維持されるであろうことが予測されています。

じつはこのアラブの政変が起こる前から、アゼルバイジャンではヒジャブ禁止令などによって、イスラム系の抗議行動が若干増加しており、そこにエジプトの状況がまた新たな火種をもたらしました。

そして、権威主義的な指導者同士だからということでしょうか、アリエフ大統領とムバーラク元大統領は非常に関係が深く、たとえばバクーの近郊に大きなムバーラク公園がありまして、そこに巨大なムバーラク像が設置されていますし、バクーの中心にもムバーラク像があります。また、ムバーラク夫人が作曲した曲が、アゼルバイジャンのトップスターに歌われているという事実もありました。このように、アリエフとムバーラクは良好な関係を維持していたわけです。

そのために、エジプトで問題が起こってきた頃、反体制派の青年活動家が反ムバーラク抗議行動への連帯を掲げて、フェイスブックなどを利用して、たびたび抗議デモを組織しました。しかし、そのフェイスブックなどで活動をしていた者は次々と、麻薬所持容疑などで逮捕されました。どういうことかと申しますと、そういう人たちが歩いているときに、警官がすれ違いざまにポケットに麻薬を突っ込んで、「麻薬を

持っているだろう」といって逮捕をするわけです。そのために、しばらくの間、アゼルバイジャンのツイッターやフェイスブックでは、「出かけるときにはポケットを縫い付けて出かける」という注意が書かれていたほどでした。

また、一度このように大量の人物が逮捕されると、今度は逮捕された政治犯の釈放要求を求める運動がたびたび行なわれるようになりました。じつはアゼルバイジャンでは、以前から多くの政治犯、ジャーナリストの不当逮捕、弾圧があり、常々内外から強い批判があったのですが、新たな動きを受けて、欧米諸国、国際組織、人権団体などもアゼルバイジャンへの批判を強めております。

■ 封じられた大規模なデモ、 勢力の衰えた野党、安定志向の国民

そして、いくつか目立った動きがありました。まず3月11日には、「偉大な人民の日」と命名された、青年活動家主導の抗議行動が行なわれました。これはかなり前からフェイスブックなどで宣伝がなされ、国内外の約4,000人が支持を表明していました。しかし、当日の前に5人、直前に16人が逮捕されて、当日は電車が運行停止になり、広場近くの駅が封鎖されるなどして、警察の帰宅命令に背いた43人が逮捕され、デモがほとんど成立しなかった状況があります。翌3月12日には、野党主導の反政府デモに数百人が参加をしましたが、40人が連行されて、すぐに阻止されました。

そして4月2日には、「偉大な怒りの日」と命名された運動が行なわれました。それは青年活動家と主要野党によって主導されたのですが、政府はデモを禁止して、バクー市は別の場所での小規模な開催を提案しましたが、結局は予定どおり噴水広場で行なったわけです。しかし、「アゼルバイジャン史上最大のデモとなる」、「人民によるもの」という野党側の強調もむなしく、当日以前に10名が逮捕、また当日は参加者がたった350人にすぎず、しかもそのうち70名が警察に連行されてしまって、デモは数分で解散となりました。当局はいろいろな大きな被害があったと発表していますが、おそらく真実ではないと思われます。このデモは不発に終わったわけですが、野党のほうでは4月2日のデモを成功と発表していて、今日にも抗議デモを予定しております。

結局のところ、野党はなにも達成できておりません。そもそも野党の勢力は年々衰えており、選挙のための政治連合すらできない状態です。これらのデモ

は、なにもできないとわかっていながらも、内外から見放されないようにするための単なる示威行動だとする見方もあります。とくに野党はアメリカなどから多額の資金をもらっていますので、なにか行動しないとけないという意識が強いとも考えられます。

他方、4月4日には、新たな動きが起きました。これは「偉大な金曜日」運動というもので、イランが支援するアゼルバイジャン・イスラーム党が、金曜礼拝のあとに抗議デモを起こしたのです。これはフェイスブックでもアピールされました。イスラーム政党は常に政権から厳しく弾圧をされてきましたが、このような抗議行動は初めてです。その意味では、また新たな動きとして注目されますし、同党は今後も抗議行動を続けると表明していることも気になることです。

しかし、このように、反政府的なさまざまな動きがあるなかで、国民は安定志向のために、そのような運動についてこないとするのが正直なところですが、弾圧のようすから、政権は一定の危機感をもっているように思えます。

■ 旧ソ連での中東政変の影響は限定的だが懸念される過激派の存在

最後に簡単にまとめます。旧ソ連においては、アラブの政変の影響はあるとはいえ限定的です。ただし、「模倣」としては失敗していると言えます。色革命を成功させた国で、民主化の退行現象が目立つことも、その大きなバックグラウンドになっていると思います。

一方で、イスラームを基盤とした動きは北コーカサス、アゼルバイジャンなどで見られます。また、あえて流血を希求する一部の過激派の存在——グルジアなどに見られるものですが、こういうものは新しい懸念材料と言えます。というのは、これまで旧ソ連では、無血革命が非常に尊重されてきたからです。そのため、このような動きは、一部とはいえ危険な動きであると思われる。

旧ソ連ではそもそも安定志向が非常に強く、色革命の失敗から政治的なアパシーがあって、大きな運動に発展しない素地があります。逆に言うと、革命を成功させた国民ですら容易にアパシーに陥るといった現実もあるわけです。そういう経験から言いますと、「激しい熱気をもって達成された革命の情熱は簡単に冷める」という旧ソ連の経験に鑑み、中東で革命の退行が起らぬように、今後とも注意し続ける必要があるのではないかという感想をもっています。

報告4

前衛無き革命—— 東南アジア政変と中東

藤原 帰一
東京大学

2011年1月25日、ムバーラク大統領の退陣を求め数千人の群衆がエジプトのカイロの街頭に集まったことは、ご案内のとおりです。その3日後の28日、金曜礼拝ののちに万を超える人びとが、カイロまたはアレクサンドリアやスエズなどにも現れます。カイロ中心部のタハリール広場がテントで埋め尽くされる。2月11日、ちょうど最初の集会から18日目、ムバーラク大統領は退陣します。これはみなさんご存知の、ごく最近の出来事です。

これを見ている過程で、私はやはり似た現象を思い出さざるを得なかったわけです。1983年8月21日、アメリカに亡命していたアキノ上院議員がマニラの空港に降り立って、ただちに射殺されます。その亡骸をバクラランの教会に送る葬列が群衆でふくれあがる。このときが最初の集会です。3年後の1986年2月9日、アキノ議員の未亡人、コラソン・アキノを支援する人びとがルネタ公園を埋め尽くします。そして22日にはクーデターが起り、まず失敗し、クーデターが失敗したあとの軍を群衆が擁護するというかたちで革命が起ります。そのあとマルコス大統領が2月25日に国外に逃亡することになります。

■ 文化も社会制度も異なる地で起こった高い類似性をもつ事象をどう説明するか

この二つの出来事は、文化も違うし社会の成り立ちも違うし制度も違うところで起こったことですが、にもかかわらず、異様な類似性があります。歴大な数の群衆が突然現れて、いわば投票用紙のない国民投票によって時の政府を倒してしまったわけです。

似ているのは、政権が倒れたという結果だけではありません。このどちらの事例を見ても、この群衆を指導する政党とか組織というものはありませんでした。また、政党や反体制組織があった場合にも、このような変化とのあいだには明らかな距離が見られたわけです。反政府組織の人びとは、「自分たちがお説教をしなければ、人びとは政治に関わろうとなんかしない。立ち上がることはないんだ」と長らく考えてきたわけです。ところが、政党や組織からお説教を受けた

わけでもないのに、歴大な群衆が現れて政府を倒してしまう。

じつは似ているのは、なにもフィリピンとエジプトだけではありません。私は東南アジアが専門ですが、1986年のフィリピン革命から6年後の92年に、タイで5月政変が起こります。このときの始まりはそれほど珍しいことではなかったのです。タイで不正な選挙があるのは日常茶飯事で、正当な選挙があったことはないのですから、不正な選挙に怒る人が現れるのも、これもよくあることです。ところが、集まった群衆の数がまったく違ったのです。そして、バンコクに集まった群衆に軍が発砲する。この軍の発砲に対する抗議が高まって、結局は国王が仲介するかたちで軍政が崩壊します。

その6年後、1998年のインドネシアのスハルト政権の崩壊でも、経済的な危機と食料価格の暴騰などに起因する暴動が引き金ではありましたが、最終的にはやはり空前の群衆がジャカルタだけではなく多くの都市に現れ、政権が退陣に追い込まれます。

このように、いかにも違うところで似たことが起こると、なんとか説明したいという気持ちに私はなりません。そうやっていろいろな論文を書いてきたのですが、しかしながら、1990年代の中ごろから、やる気がなくなりました。論文はたくさん書いたのですが、本にまとめることを放棄したままここまでできました。しかし、ここにきてエジプトで変化が起こったので、中東研究者ではもちろんありませんが、もう1回この問題を振り返って、仕事をまとめたいと考えるようになりました。そのときの中心的な問題点、考えたいことなどについて、ここで話したいと思います。

■ なぜ人びとは蜂起し

そして急に座り込んでしまったのか

言うまでもないことですが、群衆の集まりというもの、これ自体が説明を要する出来事です。というのは、単純なことですが、独裁政権の下で政府に反対して人が集まるというのはたいへんなことです。ある程度身分が保障されていて、政府に反対してもそれがその職業のならわしだとでも考えられるような人でもないかぎり、1日の稼ぎを棒に振って集会に出るというのは異常な行動です。その異常な行動がなぜ起こるのかという問題が一方にあります。しかも組織が中核となっていない。

他方でもう一つの問題もあります。これらの現象のどれをとっても、いったん現れた群衆が、ずっと反政

府活動の中核となり、新たな政府の基盤となったという事例は一つもありません。これはかなり違いますから並べるべきではありませんが、東欧の諸革命のような、比較的議会制民主主義の制度に、ヨーロッパから見て近いほうに移ったといえるところを見ても、やはりそうではないですね。群衆は散ってしまいます。そうすると、絶対に立ち上がるなどないだろうと思われていたお兄さん、お姉さん、おじさん、おばさんが、「なぜ立ち上がったのか」という説明と、「なぜ急に座り込んでしまったのか」という説明の両方が必要になります。個人的にはもっとも興味がある課題であり、同時にもっとも説明がつきづらい問題です。

■ 短期間のうちに国境を越えて

波及したのはなぜなのか

二つ目に、やはりこれも気になる問題を申し上げておきたいと思います。それは波及効果の問題です。あらためて申し上げるまでもありませんが、エジプトの政変の前にはチュニジアの政変があった。そして、とくにエジプトの政変のあと拡がったと思いますが、アラブ諸国において、反政府活動が異様な短期間に拡がっていったわけです。政府の倒壊につながったのはチュニジアとエジプトで、いま止まったところです。これから増えるかどうかは必ずしもはっきりしませんが、なぜこのように波及したのかということが大きな課題です。

中東革命ほどの波及を東南アジアで見えることはできません。しかしながら、1986年のマルコス政権の崩壊が1987年の韓国の軍事政権の崩壊に大きな影響を与えたこと、これは否定のしようもありません。集まっていた群衆が、フィリピンのことばかり言っています。

また、さらに歴史を紐解けば、ヨーロッパにおける1830年革命、1848年革命のように、短期間に地域を横断して群衆が政治的に参加した現象がないわけではありません。あることは歴史を紐解けばわかるんですが、どうしてなのかということがよくわからない。この国境を越えた波及をどのように説明するのかということが、ミステリーの二つ目です。

■ 欧米諸国の影響はどれほどあって

その限界はどこにあったのか

次にミステリーの三つ目が、国際関係とのかかわりです。現在、中東の議論をするときには、いうまでもないことですが、リビア介入がありますから、欧米諸国のかかわりについて議論が行なわれます。また、東ヨーロッパおよび旧ソ連の政権崩壊、民主化について

も、やはり欧米諸国のかかわりについて、さまざまな議論が行なわれてきました。その点では東南アジアについても、もちろん同じです。ただし、具体的な因果関係としてははっきり見られるのは、政権が倒れたあとで民主制という制度をつくる過程での欧米諸国のかかわりについてはかなりはっきりと指摘することができますが、政府が倒れる過程についてはそれほど明確ではないのです。

これは当たり前と言われればそれまでですが、たとえばフィリピン屋からすれば、少しびっくりすることです。というのは、フィリピンの内政はアメリカ政府の判断抜きに考えることができないということは、フィリピンの政治家、政治学者にとって当たり前のこととされてきたわけですから。あえて言えば、フィリピンの内政が独立した存在だとは、だれも考えていなかった。ところが1986年には、アメリカ政府のマルコス政権に対する対応が割れていたせいもあって、アメリカ政府の関与は一つの方向を向くことはありませんでした。細かい議論はここでは省きますが、実際にはさまざまな工作が行なわれます。行なわれますが、大きな流れを作るような効果は発揮することができなかったのです。

これは1992年のタイ、1998年のインドネシアについては、より明確なかたちで示すことができます。簡単に言えば、タイとインドネシアの政変に対しては、政変を促すという方向にも、また逆にそれを押しとどめるといふ方向にも、アメリカ政府あるいはヨーロッパ各国のかかわりを認めることができないからです。

そうしますと、ここで二つの問題が出てきます。一つは、国際的な関与というものが、言われるほど大きなものだったのかというのが第1点です。第2点として、どのようなかたちで国際的な関与が行なわれ、それがどのような限界をもっていたのかということを考えなければいけない。

この議論が面倒なのは、当事者たちは外国の介入、陰謀という議論をそのあとずっと長いあいだ続けることになるからです。フィリピン共産党、中国側の共産党から見れば、86年革命は、まさにアメリカ政府の介入によって行なわれた干渉でした。マルコス政権を打倒することによって資本主義を温存したのだという議論になるわけです。韓国の軍事政権の崩壊過程でも、これはアメリカの関与によって生まれたのだという立場が、親米リベラルから反米ラディカルまで、立場は違いますが、共通して叫び続けられた。私は中東

の専門家ではありませんが、中東政治の専門家のなかには、やはり欧米諸国の関与を中心として議論をする方がたがけっしてすくなくないだろうと思います。そうしますと、これまでの見方をわれわれが相対化しながら考え直すという作業が、ここで必要になるだろうと思います。

■ 独裁政権の崩壊とその後の制度形成とは分けて議論する必要がある

謎ばかり言って前半を使ってしまったが、少し概念について明確にして、その使い方について付言しておきたいと思います。「政権崩壊」とか「体制変動」とか「政治変動」とか、いろいろな言葉をいま使いました。これは比較政治の概念として、多少明確にしておく必要があると思います。

まず、ある政治体制のなかでの変化は、われわれは政治変動とは呼びません。たとえば日本で政権交代が起こるとか、イタリアで政権交代が起こるとかいった驚天動地の出来事も、議会制民主主義という政治体制の枠のなかの変化ですから、「政治変動」あるいは「体制変動」というカテゴリとしてわれわれは議論していません。では、なにが体制変動かという、政治体制が違う政治体制に代わることです。

政治体制の種類は、結局のところ三つしかないのです。民主制と権威主義と全体主義です。全体主義概念について論争があることは承知していますが、すくなくとも三つ以上に増えるわけではない。その意味で、この「民主化」という議論を、「権威主義体制の崩壊と民主制への移行」という意味にここでは捉えることにしましょう。さらに、「民主制」という言葉を使うときに、われわれが規範的に民主主義だと考えるようなものを捉えるのではなく、「現存する制度としての民主政治」という見方で捉えるようにしましょう。そうしないと、この議論はまったくとめどがないところにいってしまいます。

そのように議論するときに、重要な区別があります。それは権威主義体制の崩壊という段階と、民主体制の形成という段階は、明らかに区別をしなければならないということです。もっと露骨に言えば、独裁者がなぜ退陣したのか、独裁政権がなぜ倒れたのかという説明と、そのあとの制度の形成についての議論は、おそらく区別をする必要があるだろう。

この区別がそれほど微妙ではないケースというのはあります。たとえば、ラテンアメリカとか旧ソ連、東欧諸国の民主化の議論をするときには、これは通常、



第1セッションの参加者は、マスコミ関係者を含めて100名を超えた

「民主化」と「民主制の固定化」、「コンソリデーション」という言葉で区別をして議論されています。

ただし、ここでいわば連続線に立つように、あたかも水が高きから低きに流れるように、独裁とは倒れるものだ、そして似たデモクラシーに集約されるものだという一般的な因果関係を見ることができないかもしれないので、そのためにこの区別が必要なのです。

■ 独裁体制からの移行において想定しうる 三つのパターン

● ケース① 独裁体制の自発的な権力委譲

まず、独裁体制が崩壊する前に、自発的に権力をゆずりわたすというパターンがあります。この場合は、大きな革命とか騒乱を伴うことなく、むしろ軍が自発的に権力から撤退していく。

恒川さんがいる前でこれを言うのはやりづらい気がしますが、ラテンアメリカにおける軍政の崩壊と言われるものは、軍政の崩壊というよりはむしろ、軍が自ら政権を手放している側面があった事例もいくつかあるということは、たぶん言ってもだいじょうぶだと思います。これは変な言い方ですが、独裁体制が安定を取り戻す、再均衡する過程での民主化という事例になるわけで、民衆の大量の政治参加を伴うような政変とはまるで違ったタイプの民主化になります。

● ケース② 民主制の形成過程で担い手が変わる

次のパターンですが、今度は、独裁体制が倒れたあとで民主制が形成される。そのプロセスで担い手も大きく変わっていく事例です。この事例はけっこう数が多いのです。というのは、群衆が政治に参加したとい

うモーメントでは、既成の政治組織や政治団体の果たす役割は小さい。しかしながら、新しい政府を作るという段階になれば、既存の政治組織や団体の果たす役割は比較的大きなものになるわけです。

そして、ここが民主化のあとのアパシーともつながります。結局のところ、大衆の参加は、煎じ詰めて言えば、「独裁者を引きずり下ろせ、独裁政権出ていけ」ということが中心になっていて、彼らが出ていったあとでは、もはや結集をして政治的要求を突き出すということはなかなかできない。できないので、そのあとの政治的な収束の過程では、きわめて独裁政権と連続性の高い変化が生まれることが珍しくありません。フィリピンにおけるマルコス政権のあとの変化はまさにそのようなもので、結果的には、マルコスなきマルコス政権としてのラモス政権、ラモス大統領の下での見事な均衡と安定を獲得するわけです。これを独裁政権の継続だと名指しをするのは、明らかに間違いです。政治体制の性格が違います。しかしながら、体制の変化のなかで連続性が高い事例に入るということは指摘できるだろう。

この面から見ていくと、いまエジプトを見るときにおもしろいポイントは、ムバーラクは出て行った。出て行ったけれども、次の政府をつくる担い手は誰になるのか。タハリール広場に集まった人がほんとうに主役になるのかなというシニカルな言い方になりますが、そのような、やや連続性の高い変化に向かう過程はあるのかなとは思っています。

● ケース③ 民主化による破綻国家の誕生

そして、この過程でもう一つ別のケースを扱っておかなければいけない。これが瓦解です。つまり、独裁政権が倒れたあとで政権ができあがる保証はどこにもないのです。むしろ、独裁政権は独裁政権だったけれども、一応は主権国家として国土に対する統治をする力をもっていた。しかし政権がなくなったら、じつは政治も空白になってしまって、権力の空白が生まれるケースがある。

この民主化が破綻国家を生んでしまう可能性については、じつはずっと昔にハンチントンが指摘したことがあります。こういういやなことはいつも言う人ですからね。理論的には常に考えられていたのですが、われわれはまだあまり見たことはなかったのです。

たしかに、民主化したあとでも、議会制民主主義によって正当性を調達できる政府の数は乏しかった。だからこそ、たとえばタイにおけるように、現在の民主

化をめぐる二つの勢力による武力をあまり使わない内戦といった状態になるところもありますし、フィリピンのように、ピープル・パワーの結集をたえず反体制勢力が求めて、それによっていわば民主主義の手続きの外で政権を追い落とそうという試みが出ることもありました。

しかしながら、破綻国家と言えるような権力創出が、民主化の結果として生まれたことはこれまでありません。こう言うと、なにか蝶の採取コレクターが新しいものを見て喜んでいるようなシニカルな態度のようで、自分でもそう思いますが、中東を見ている場合には、民主化が同時に権力喪失を生み出すという新たな変種が生まれる危険を伴っているのではないかと思います。

■ 民主化をめぐる議論において 避けるべき三つの考え方

● 普遍的な法則があると決めつけない

最後に、私はまだ自分が書く本の中身をなにも固めておりませんので、それをいいことに、やりたくないことを先に申し上げておきたいと思います。地域を越えて似た変化が起こったときに、もっとも簡単なやり方は、普遍的な法則があると決めつけることです。「フィリピンとエジプトで民主化が起こった。これはなにも不思議なことではない。というのは、民主化というのは、一定の条件がそろったら起こるに決まっていることだからだ」。このように説明することで、じつに多くのバリエーションが説明できなくなる。これは時間をつぶすだけですからやめましょう。

● 社会経済指標で民主化を説明する限界を知る

次のポイントですが、民主化に関して社会経済指標によって説明をするという方法について、私はここで、その限界を申し上げておきたいと思います。比較政治学のなかで、経済成長と民主化に関わる仮説ほど、多くの論文が書かれてきたものはありませんでした。疑われる方は *The Journal of Comparative Politics* とか *Comparative Political Studies* を40年前までさかのぼってお読みなることをお勧めします。そればかりで、現在に至るまで繰り返されています。しかしながら、クリティカルと言えようようなブレークスルーはない。

ごく大まかに言えば、経済が発展すると、多くの国で民主化が進むようだねということまでは言える。そして都市化、ミドルクラス、マスメディアの拡大などによって、ある程度の説明はできるようだ。これはけっして間違ったことでもなんでもない。しかし、こ

のことによって、なぜその体制がそのときに倒れたのかという説明がまるでできないのです。実際に政治体制の変動が起こるときには、フィリピンという経済発展の劣等生と、韓国という経済発展の優等生の両方で、ほとんど同じような時期に変化が起ってしまった。現在で見れば、エジプトとリビアとバハレーンとを経済でいっしょにして議論することは無理ですね。しかし、そのようなところで横断して変化が起こってしまうという現象のおもしろさを、社会経済指標による議論は取り逃してしまう危険があります。

● ③ 権力崩壊後の独自性・固有性のみを語らない

このように言うといかにも地域研究者らしい言い方ですが、しかし三つ目のやり方も放棄しておきたい。それは、「それぞれみんなバラバラなんだよ」という議論です。申し上げますが、東南アジア研究者に関する限り、現在、東南アジア各国の民主化を他の国の民主化と並べて議論する人はほとんどいなくなったのではないかと思います。むしろ各国の固有の変化、その独自性に注目して、一般的な仮説をあてはめることを拒絶する方向に東南アジアの比較政治は動いてしまいました。ラテンアメリカは必ずしもそうではないですが、東南アジアはそう動いてしまった。

それはそれで、固有の変化があることは言うまでもないんです。いまもあります。しかしながら、それぞれの変化のあいだに見られる共通性、あまりにも明らかな共通性を放棄した議論になりますし、さらに言えば、個別性についての議論のほとんどが、じつは権力崩壊後なのです。権力が倒れたあとの新しい政権の形成過程についての固有性の議論であって、その前の倒れるところの共通性の説明、あるいは固有性の説明にはなっていない。

このように、私がおっとも楽に議論ができるような議論をあらかじめ封じておいて、本日の話を終えることにしたいと思います。

中東で起きていることを アフリカの視点で考える

武内 進一

JICA研究所

「中東で起きていることをアフリカの視点で考える」というタイトルをつけていますが、これは方法論であって中身ではありません。中身はなにかと今日来る道すがら考えていまして、国家と国際社会、国際関係の話なのかなと自分では思っています。

■ サブサハラ以南のアフリカには ジャスミン革命は波及しない

私はアフリカ、サブサハラ以南のアフリカ、とくにルワンダやコンゴ民主共和国といった国々を研究しています。同じアフリカ大陸とは言っても、エジプト、チュニジアで起こったことはずいぶん違うなという印象を持ちながら眺めていたのですが、このことについて考えさせられる機会がありました。それは、朝日新聞の方から、「同じアフリカ大陸なのだから、なにか書いてくれ」と言われて、ちょっと違うんだけどという視点で書いたことでした。

そこで書いたことは、一言で言うと、サブサハラ・アフリカにチュニジアのジャスミン革命は波及しないだろうということです。それはこれからお話しする根拠があって考えたことですが、そこでは、アフリカで1990年代にやってきた民主化の大きな波のアナロジーとして中東の現状を考えて書いたのです。その分析には根拠があると思っていますが、いま振り返ってみると、アナロジーでは説明できないというか、無視できない相違点があることにこの間気がつきました。今日は、その似ているところと違うところについてお話ししたいと思います。

私はサブサハラ以南の国々を研究しており、チュニジア、リビア、エジプトとサブサハラ以南のアフリカというのはずいぶん違うわけですが、その二つを比較することで、それぞれの特徴が浮かび上がるといいと思っています。2点お話しします。1点目は運動の性格について、2点目は国際社会の対応についてです。

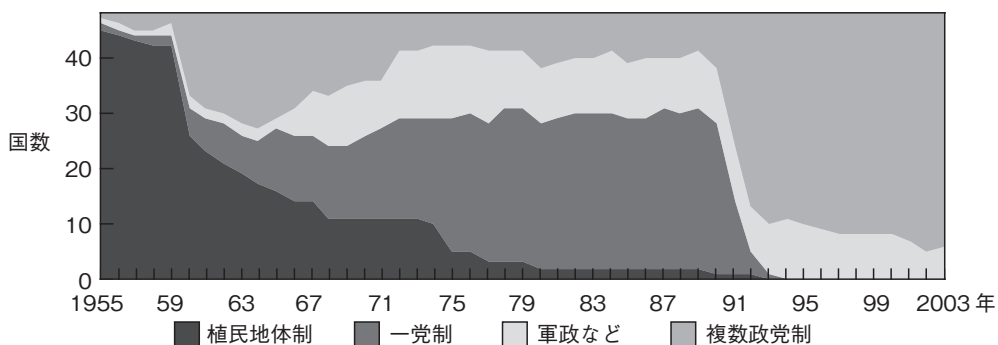
まず、ジャスミン革命は、今日までサブサハラ以南に基本的に波及していません。サブサハラ以南のアフリカは48か国ありますから、全部をくまなくきちんと追っているわけではありませんが、中東で起こったことの影響を受けるかたちで民主化の要求のデモが起こった国々には、私が知る限り二つぐらいです。

一つはスワジランドです。これはそれなりのデモが起こりました。スワジランドという国は、普通選挙で選ばれる議会がないんですね。国王が指名するものしかない。そうした不満に経済危機なども加わって、人びとがデモをしました。しかし、あっという間に抑圧されてしまいました。

もう一つはアンゴラです。これも市民的自由の拡大を求めるデモがあったようですが、やはり抑圧されました。アンゴラという国は、形式的には複数政党制をとっていますが、内戦の一方の当事者であるかつての共産主義政党が権力を独占して、事実上の一党制と言っている。そこでデモが起こりましたが、抑圧されたわけです。

■ 「アフリカの年」から 「民主化の波」までの政治体制の変化

なぜジャスミン革命が波及しないと考えたかという、サブサハラ以南のアフリカは、1990年代にいわゆる民主化の波を経験しているからです。資料6は、政治体制を四つに分類して、時系列的にアフリカ48か国がどのような動きをしてきたかを示した図です。ここでは便宜的に政治体制を、①植民地体制、②一党制、③軍政とその他の権威主義体制、④複数政党制の



資料6 サブサハラ・アフリカ諸国における政治体制の変化(1955-2003年)

四つに分けています。

資料6は1955年から始まって、現在のアフリカ48か国が、その当時どのような体制下にあったかを示しています。これを見ると、1955年には、ほとんどの国が植民地体制下にあったことがわかります。それがガッと減るのが60年ぐらいです。「アフリカの年」に多くの国々が独立して、植民地体制の国ぐに減っていきます。それから1975年ぐらいにポルトガル領が独立してさらに減る。この図は2003年までなので南スーダンが入っていませんが、エリトリアが1993年に独立して、植民地体制はなくなります。

「アフリカの年」の直後の1960年代前半は、複数政党制の国が多いのです。ところが、この複数政党制の国が1960年代の半ばから減っていく。かわりに軍政、さらには一党制がぐっと増えていきます。この一党制の国が1980年代の終わりにはアフリカ48か国の約3分の2を占めていました。ところが、1990年代初頭の数年間で、劇的な変化が起こるわけです。ここでアフリカの国ぐにがなだれを打って一党制を捨て、複数政党制に転換していくわけです。これが私の言う1990年代初頭の「アフリカの民主化の波」です。

■ 民主化の波をもたらした最大の要因は 国際社会の援助政策の変化

サブサハラ以南のアフリカに大きく共通して見られた急速な政治体制の変化がなにによるのかについては、さまざまな説明がなされてきました。経済危機とか民衆の不満とか、いろいろな説明があり、それぞれに妥当性があると思います。ただし、私がおなかで一点だけ、もっとも重要な要因と考えるのはなにかと訊かれたら、援助政策の変化だと答えます。

冷戦の終結に伴って、アフリカに対する援助政策が変化しました。それまでは東西対立の中で戦略的な観点から援助が実施されたために、アメリカもソ連も、国内の政治体制がいかに腐敗して汚職が多かろうと、人権侵害がひどかろうと、自陣営の国々に対しては援助を供与してきた。ところが、冷戦が終わって東側陣営が崩壊したときに、ドナーの政策が明らかに変わったわけです。民主化をしない国には援助をあげませんと言いだした。

これによってアフリカの国ぐには、外圧として民主化することを迫られたわけです。そのときの「民主化」の意味は、形式的に言えば、一党制を捨てて複数政党制を導入することでした。これが、国際社会が要求する、援助をもらうための「民主化」の内容だったわけで

す。それに引きずられるかたちで、アフリカの国ぐには一党制を次つぎに捨てて、複数政党制を導入していく。煎じ詰めれば、これが1990年代初頭に起こったことだと私は考えています。

この援助政策の変化が非常に効いた背景には、アフリカの国ぐにが、1970年代半ばから1990年代半ばにかけて、総じて長期の経済危機下にあり、入ってくる外資のなかで、国によっては7割とか8割など、ODAの比率が非常に高かったということが背景にあると考えています。

■ アフリカにおける 複数政党制導入後の三つの流れ

アフリカの経験で言うと、複数政党制を導入した、つまりいわゆる民主化したあとにどうなったかという、基本的に三つの流れがありました。一つは、深刻な内戦が勃発したというケースです。民主化のあとに破綻国家になったケースは、アフリカにはけっこうあります。民主化をしたことによって、そのあと政党を基盤とする政治権力闘争が激化して、それが内戦へとつながっていく。そういったプロセスが、私が住んでいたブラザビル・コンゴもそうですし、ルワンダなどいくつかあります。

内戦が起こらなかった国がどうなるかについては、大きく言えば二つに分かれます。一つは、形式的には複数政党制を入れたけれども、既存の政治勢力が国内の不満を抑え込んで、自分たちの権力保持に成功したというパターンです。ガボン、カメルーン、トーゴなどがそれですが、石油収入があったりして比較的豊かな国が多いです。

もう一つ、数は少ないですが、複数政党制を入れたあと、紛争は起こらずに、しかし実質的なかたちで民主化が進んだ国があります。ガーナやベナンなどです。ガーナはもともと軍政で、軍出身の大統領が複数政党制を入れて、当初大統領に就任するのですが、彼の出身母体であった政党はその何回か後の選挙で敗北し、政権交代が起こっています。そういう国もあるのです。ただし数は少ない。もっとも多いのは、形式的に民主化したとはいっても、既存の政治勢力が権力を温存したかたちです。

■ 中東政変と1990年代のアフリカ民主化 に見える共通性

現在の中東で起きていることは、1990年代のサブサハラ・アフリカと共通性があります。それは、政治文化的な共通性が強い一つの地域において、既存の政

治のあり方への不満が共時的に噴出していること、そしてチュニジアやエジプトのような先行組が後続の運動に刺激を与えていることです。1990年代初頭のアフリカもそうであって、その場合は、ベナンとかブラザビル・コンゴなどが最初に動いて、それに刺激されるかたちで域内にどんどん拡がっていったという経緯があります。

この急速な域内伝播は、抱えている問題が似ていることに影響されていると考えられます。今日の中東については、長期独裁政権とか政治の腐敗、貧富の格差の拡大等々が指摘されており、それはそのとおりだろうと思います。そうした急速な伝播の背景として、政治文化の共通性があるのではないかと考えています。

こういう事象が起こると、われわれが普段何気なく考えている地域というもの浮かび上がってくるという感じがします。いま中東・北アフリカで起こっていることは、中部アフリカのルワンダとかコンゴから見れば「他人事」という感じです。ある出来事が他人事と見えるか見えないかというのが、地域の枠組みのかなと考えています。

■ 民衆による要求の違いと

暴力による抑圧の発生の違い

1990年代サブサハラ・アフリカとの相違点についてちょっと強調して申し上げたいのですが、3月以降に中東の関係者が書いたものを私なりに読んでみて、「これは90年代のサブサハラ・アフリカとは違うな」と思ったことがあります。それは、今日の中東・北アフリカの動きは、民主化要求というよりは、大統領の退陣要求であるということです。酒井啓子さんが『現代思想』に書かれていたものを読んで、なるほどと思ったのですが、こう書いてあるんです。「運動目的を大統領退陣のみに絞り込むことで、右派、左派ともに呼応し、政府に不満をもつすべての老若男女を動員することに成功した」。つまり、これは民主化要求というよりは、大統領退陣要求なんだということです。

これは逆に言うと、制度改革によって体制側が妥協を図ることは非常に難しいということの意味します。それが相違点の2点目ですが、つまり暴力への契機ということです。アフリカの場合、1990年代に紛争がたくさん起こっていますが、これは複数政党制を導入したあとに、権力闘争の結果として、内戦に発展しているパターンが多いのです。一方、現在の中東で起こっているのは、運動に対する暴力的な抑圧です。このような暴力的な抑圧が起こる背景としては、一つは運動

のやり方に要因があって、運動の要求が大統領退陣に絞られているから、制度改革では事態を収拾できないということです。ですから、退陣すれば成功ですが、政権に退陣の意図がなければ、暴力的な抑圧に訴えることになります。

1990年代のアフリカでもこういった抑圧はありましたが、その例はそれほど多くはありません。私がざっと見た限り、同様の暴力や抑圧が起こっているのは——かなりの規模で人が殺されたという意味ですが、それはマリとかマダカスカルで起こっていますが、相対的には多くありません。

■ リビアとコートディヴォワールにみる

国際社会の対応の相違

論点の二つ目として、国際社会の対応です。リビアについては改めて説明する必要はないと思いますが、それと同じ時期に、コートディヴォワールでも似たような現象が起こっています。コートディヴォワールでは2002年から内戦状況で、2004年にかたちのうへでは停戦合意が結ばれ、PKOが展開しています。2010年11月末に選挙がありましたが、現職のL.バボ大統領が選挙での敗北を認めずに居座っていました。しばらくそのまま放置されていましたが、3月から事実上の首都のアビジャンで戦闘になって、フランス軍と国連のPKOが戦闘に参加します。その結果、4月11日にバボが拘束されるという事態になっています。

リビアとコートディヴォワールとの共通点として、いずれも同じ時期に、安保理決議の下で、国連がオーソライズするかたちで武力行使がなされていることが挙げられます。いずれにおいても市民の保護が必要だということで、国連が武力攻撃をオーソライズしました。しかし相違点があって、リビアの場合は「保護する責任 (Responsibility to Protect)」、いわゆるR2Pを掲げた初めての介入だったということです。

R2Pは、10年ぐらい前から議論が始まって、国連の安全保障理事会の決議でも取り上げられた、いわば練り上げられてきた概念です。国家が自分の国民を保護する能力あるいは意思がないときに、国際社会はその国家に代わって市民の安全を保護する責任があるというかたちで、きわめて例外的な状況において武力行使を認めた概念です。私はこの概念がこのようなかたちで使われたことについては、今後かなり議論を呼ぶだろうと思っています。

リビアに対して、とにかくR2Pを掲げ、急遽、多国間の枠組みで介入した。特定国が主導したわけではあ

りません。当初アメリカが指揮権をもちましたが、すぐにNATOに移しました。現在もなお、どこまでどう介入するかについては、介入する側、NATOのなかでも不一致がある。そもそもそれは市民の保護のためなのか、体制転換を目的とした介入になっているのではないかという批判が、NATOの内部にもあります。そのように、介入のために掲げた概念が問われているということです。

コートディヴォワールについても、市民の保護という目的が介入に際して挙げられています。R2Pという概念は使われていません。国連軍がバボを拘束するための攻撃をするときの議論は、ようするに「バボ側の兵士が国連部隊に攻撃した。それに対する報復行動なのだ」という言い方をしています。また、これは急遽、編成された介入ではなく、もともと展開していたフランス軍や国連PKOによる攻撃です。とりわけフランス軍の影響力が大きい、実際の役割も大きいことは明らかです。したがって、フランス主導で政権の打倒に踏み込んだということが言えると思います。

■ 国際社会との関係を見ることで

明らかにするアフリカと中東の違い

まとめです。1990年代のサブサハラ・アフリカのいわゆる民主化の波は、国際政治の構造変化、冷戦終結に強く影響されている。その冷戦終結の副産物としての援助政策の変化に規定されて起こった。それに比べると、現在の中東諸国の政変は、冷戦終結をしのいだ長期政権が、国内の運動によって瓦解した。そういう違いがある。

それから、国際規範から逸脱した国ができたときに、国際社会はどう対応するのか。リビアとコートディヴォワールを見ますと、軍事的に介入したことは共通していますが、旧宗主国の役割という意味では明らかに違う。現在のNATOにおいてイタリアの役割はそれほど大きくありませんが、コートディヴォワールにおいてフランスは主導的な役割を担っています。

どんな国でも、国内政治は国際政治から自由ではありませんが、サブサハラ・アフリカの場合は、国際政治が国内政治に深くビルト・インされていると、私はあらためて感じました。国際政治からの国家の自立性というあたりで、アフリカと中東との違いが見えてくるという印象を受けています。

報告6

政治体制変動の客観的要因と主観的要因

恒川 恵市

政策研究大学院大学

今回の中東の状況を見て、私はもちろん門外漢ですが、今日お話ししなければならないということもあって、政治学が過去にどのような議論を、とくに大衆の反乱についてしてきたかについて考えなおしてみました。だいたい1970年代に出ています。歳がばれてしまいますが、これは当時ベトナム戦争に対する批判が高まっていて、ベトナム戦争をどう解釈するかという問題意識が噴き出していたということと、近代化論に対する批判が出て、そのなかから国家、ステイツというものを見なおす機運が起こり、それと関連していろいろな社会運動論や大衆反乱論が出てきたわけです。

■ 大衆反乱の原因をめぐって行われた政治学における三つの議論

私がピックアップしたのは三つです。Ted Gurrの相対的価値欠乏論(Relative deprivation論)というものがまずありました。1970年の論文だったと思います。これは、大衆が反乱するのは、なにが客観的なある基準を下回ったときにそれに反発して反乱するのではなく、自分がこれが正当だと期待する主観的な価値というものがあって、それが現実と合わないときに反乱する。その場合に、主観的な価値と現実との対比というのは、たとえば他者とくらべてどうかとか、あるいは前の時期に比べてどうかというように人びとは感じるのだという議論であって、「希望の革命」とか「期待の革命」と当時言われたこととも関連しているわけです。

2番目がスコット・ポプキン論争、農民反乱について、「モラル・エコノミー論」対「ポリティカル・エコノミー論」というかたちで出された論争です。モラル・エコノミーというのは、コミュニティとしての農民が、「秩序というものはこういうものだ」という正当な期待をもっていて、それが現実に満たされない、あるいは裏切られることが起こると、農民は反乱するというものです。ポリティカル・エコノミー論のほうは、むしろ農民をコミュニティとして捉えるのではなく個人として捉えて、個人が損得計算をして、コレクティブ・アクション問題を克服して、反乱に参加するかどうか

を決める、農民は合理的な個人として判断するのだという議論です。

3番目が社会運動論です。これは反乱する側の能力、組織力とカリソースとか、そういう能力によって、社会運動が——これは起こるだけではなくて成功するところまで含むわけですが——うまくいくのか。あるいはそうではなくて、反乱を取り巻く環境——ポリティカル・オポチュニティ・ストラクチャーと言いますが、これには国際環境もあれば国内の政府側の対応もあるわけですが、そのような政治的機会構造がいいときに社会運動は成功しやすいという議論でした。シーダ・スコッチポルの比較革命論——国家の側が敗戦などの理由で弱ったときに革命が成功する——もこの系列です。革命側の力量というよりは、倒される側の力の弱体化が革命を成功させる。

■ 三つの論点から検討する 中東・北アフリカでの変動

今回の中東の状況について、どのようなことが言われているか、新聞や雑誌などを参考に並べてみたのが次の8点です。

- (1) 特権層と非特権層の格差の拡大(構造調整の影響)
- (2) 中間層の増加(政治腐敗や政治的抑圧への不満)
- (3) 若年人口の増加
- (4) デジタル通信(インターネット、携帯電話)普及
- (5) 若年層の失業
- (6) 政治腐敗への失業層や中間層の反発
- (7) 政治的抑圧への不満
- (8) 憤り(行動)が恐怖(非行動)に打ち勝った。

読んでいただければわかりますが、最初の構造調整というのは、言うまでもなくワシントン・コンセンサスの構造調整のことで、これは酒井先生も最初にご指摘になったと思いますが、これが格差を拡大させたという議論です。最後の憤りの部分も、酒井先生が「こぶし」という言葉で説明して下さったところです。

● 相対的欠乏論による検討

これを先ほど申し上げた三つの過去の議論と結び付けるとどうなるかを考えました。相対的価値欠乏論について言えば、これは政治腐敗とか抑圧、あるいは失業、まともな職業がないということが大衆の期待値に達しないことへの不満——と解釈できるのかなと思います。これは相対的欠乏論ですから、なにか客観的にある水準があって、それより腐敗がひどくなれば反乱するというのではなく、中東のそれぞれの国に住む人たちの期待値があって、それを下回ってしまっ

たという解釈になるのかなと思います。

● モラル・エコノミーに関する検討

モラル・エコノミー論、ポリティカル・エコノミー論について言えば、ポリティカル・エコノミーの部分はよくわかりません。あとで地域の専門家の方に説明していただこうと思いますが、反乱者一人ひとり、街頭に繰り出した何十万もの人たちが、損得勘定をしてあそこに参加するかどうかを決めていたということは、私にはちょっと考えられない。どちらかというと、モラル・エコノミーのほうではないかと思います。これは相対的欠乏論と共通するわけですが、人々の道徳観念に反する状態が長く続いて、それに対する憤りが大衆を行動に駆り立てているというようなモラル・エコノミー論的な解釈が可能ではないかと思います。

● 社会運動の能力についての検討

3番目に、反乱する側と抑える側の能力ですが、これも未組織の大衆反乱ですから、彼らが自分たちの能力について自覚的に行動したというのはちょっと考えにくい。もちろん、デジタル機器、携帯電話等を能力の一部として使ったということはあると思います。その意味で携帯電話には意味があったと思いますが、組織的な能力やリソースなどを計算したということはちょっと考えにくい。

他方、抑える側が結果として与える政治的機会構造で言えば、これもなかなか判断が難しい。政府側の判断と行動は客観的に決まってくるのか、あるいはそうではないのか。もっとはっきり言ってしまうと、エジプトやチュニジアで政府がああ時点で妥協したのは必然的なもので、なんらかの条件でそうならざるを得なかったのか。あるいは、じつは抑える道もあったけれどもしなかったがために、次の大衆動員を引き起こすきっかけをつくったと解釈すべきなのか。これもやはり現地のことを知らないと、なかなか判断がつかないところでもあります。

中国の話がありました。中国では明らかに政府側の判断として、早く抑え込むという決断がされて、実際にそれがなされていると思います。中東がどうかということは、私にはわかりません。

あとは、諸外国の介入が、このポリティカル・オポチュニティ・ストラクチャーを反乱側に有利にしたのかどうかということもダブル・スタンダードで、パハレーンではそうではないけれども、エジプトその他ではプラスになったとか、いろいろな解釈があります。アフリカについてはつい先ほど、冷戦構造の終焉に

資料7 社会経済指標

	GDP growth rate annual average (%)	GNI per capita (PPP current US\$)	Poverty headcount at \$2 PPP a day (%)	GINI index	Unemployment Rate (%)			Enrollment in tertiary education (%)	Median Age	Internet used last week
					Male total	Young male with ages 15-24	Male with tertiary education (in all male unemployment)			
	2000-2009	2008	2005-08	2005-08	2005-08	2005-07	2005-08	2005-08	2009	2005-08
Bahrain	6.3	33,690			4.1(2001)		21.9	29.9	28.0	
Saudi Arabia	3.4	24,150		-	4.2		8.2	29.9	24.3	
Libya	4.3	16,400		-				55.7(2003)	25.9	
Iran	5.1	11,310	8.0	38.3	9.3	20.0	12.5	36.1	26.2	19.4%
Algeria	3.6	7,990			12.9		6.6(2004)	24.0	25.8	
Tunisia	4.7(2000-2005)	7,560		40.8(2000)	13.1	31.4	9.0	33.7	28.6	
Jordan	6.3	5,720	3.5	37.7	10.1			40.7	22.4	16.2%
Egypt	4.9	5,510	18.5	32.1	5.9	23.3		28.5	23.6	9.6%
Syria	4.2	4,520			7.8(2003)				22.2	
Morocco	4.8	4,230	14.0	40.9	9.6	18.2	16.2	12.3	25.8	27.4%
Yemen	4.0	2,330	46.6	37.7				10.2	17.5	
Mexico	1.9	15,070	8.2	51.6	3.9	6.2	20.0	27.2	27.2	22.2%
Venezuela	3.9	12,860	10.2	43.4	7.1	12.7		78.6	25.8	
Brazil	3.3	10,180	12.7	55.0	6.1		2.6	30.0	28.6	24.7%
Colombia	4.0	8,550	27.6	58.5	8.9	16.3	17.6	35.4	26.4	16.9%
Peru	5.1	8,010	17.8	50.5	5.9	13.6	36.2	34.5	25.3	29.4%
El Salvador	2.1	6,680	13.2	46.9	8.5	13.6		24.6	23.6	
Malaysia	4.8	13,900		37.9(2004)	3.1	10.5	19.0	32.1	25.9	36.7%
Thailand	4.1	7,830		42.5(2004)	1.5		0.2	44.7	32.8	14.2%
China	10.3	6,280	36.3					22.7	33.9	11.1%
Philippines	4.6	3,940	45.0		7.6	13.9	36.5	28.7	22.9	
Indonesia	5.1	3,620	60.0	44.0	8.1	23.8	7.3	21.3	27.9	20.7%
India	7.1	3,040	75.6	36.8	4.9(2004)			13.5	24.7	9.3%
Pakistan	4.6	2,600	60.3	31.2	4.2	7.1	29.7	5.2	21.0	
Cambodia	8.1	1,870	57.8	44.2	7.6(2004)	4.6		7.0	21.8	
Kazakhstan	8.6	9,750	2.0	30.9			34.6(2004)	46.9	29.2	
Uzbekistan	6.5	2,650		36.7(2003)				9.9	24.1	
Kyrgyzstan	4.7	2,180	27.5	33.5	7.7	13.6	9.1	52.0	24.8	
Tajikistan	8.1	1,900		33.6(2004)			5.6	20.2	20.4	
Nigeria	6.1	1,990		42.9(2004)				10.1	15.0	
Kenya	3.6	1,560	39.9	47.7				3.0	18.3	
Rwanda	7.2	1,030						2.6	18.6	11.9%
Ethiopia	8.1	880	77.6			19.5			17.8	18.1%
Niger	3.9	690	85.6	43.9	1.7(2001)			1.2	18.4	

Source: World Bank; UN Department of Economic and Social Affairs, World population ageing 2009; World Value Survey 1981-2008.

よって援助が減ったことが、各国で民主主義を求める側のオポチュニティを間接的な意味で拡大したというお話がありましたが、中東をどう解釈するかということは、やはり議論する必要があると思います。

■ 社会経済指標、政治体制から捉える 中東・北アフリカの姿

いずれにしても、客観的な基準でこの反乱を説明できるのかどうかということは、腐敗や抑圧、失業、デジタル機器の普及など、よくジャーナリズムに出てくる話の中東と北アフリカ特有の現象なのかどうかを見れば見当がつくと考え、三つの資料を用意しました。

時間がないので一つひとつの項目の説明はしません。ポイントだけ申します。資料7は経済社会指標で

す。それぞれの地域毎に、一人あたりの国民所得の高い順——これはPPPですから、購買力平価で計った一人あたり国民所得の高い順——に国を並べたものです。

見てわかるように、バハレーンが一番高いわけですが。ともかく中東・北アフリカは、産油国が多いせいもあって、一人当たりGNIは高い国が多い。もちろん、イエメンのように非常に貧乏な国もあるわけですが。しかし、失業率と若年の失業率は、たしかに、「Unemployment Rate (%)」のところの「Male total」と「Young male with ages 15-24」に出ているように、ほかの地域とくらべて高いです。

しかし、貧困率とかジニ係数などを見ると、けっして中東と北アフリカはほかの地域とくらべて——こ

資料8 政治体制についてのアセスメント

	Degree of Democracy	Voice & Accountability		Government Effectiveness		Corruption Control	
	2009 (-10~ 10)	2009 (Ranking)	2005-09 (Change)	2009 (Ranking)	2005-09 (Change)	2009 (Ranking)	2005-09 (Change)
SAUDIARABIA	-10	4	-6.8	52	9.2	63	15.6
IRAN	-7	8	-4.4	26	0.5	22	-43.6
SYRIA	-7	6	-1.5	34	23.6	17	-7.5
BAHRAIN	-7	26	-0.4	69	5.0	65	-5.4
LIBYA	-7	3	0.4	12	-4.6	14	-35.3
MOROCCO	-6	27	-0.4	51	2.4	51	-16.9
TUNISIA	-4	11	-8.8	65	0.2	58	3.2
JORDAN	-3	25	-8.1	63	5.6	64	-3.7
EGYPT	-3	15	-7.9	44	6.9	41	8.5
YEMEN	-2	12	-7.9	11	-9.0	15	-4.6
ALGERIA	2	18	-7.9	35	-4.6	38	-10.9
VENEZUELA	-3	27	-1.8	19	-3.3	8	-0.3
COLOMBIA	7	42	2.3	56	4.7	48	-15.9
MEXICO	8	54	-2.2	60	3.7	49	1.8
BRAZIL	8	62	-0.9	58	1.3	56	3.6
EL SALVADOR	8	51	0.7	53	7.2	53	-6.6
PERU	9	50	-0.2	43	11.3	45	1.9
CHINA	-7	5	-1.5	58	8.6	36	5.7
CAMBODIA	2	24	4.9	26	8.7	9	-3.9
THAILAND	4	34	-16.8	60	-6.5	51	-7.9
PAKISTAN	5	21	5.0	19	-16.9	13	-7.0
MALAYSIA	6	31	-13.4	80	-4.0	58	1.5
PHILIPPINES	8	45	-6.4	50	-3.9	27	-2.9
INDONESIA	8	48	3.6	47	8.8	28	3.5
INDIA	9	60	-1.8	54	0.9	47	12.6
UZBEKISTAN	-9	2	-1.0	27	17.9	6	-9.8
KAZAKHSTAN	-6	18	-4.1	48	12.7	19	8.0
TAJKISTAN	-3	10	-4.5	12	0.7	12	3.5
KYRGYZSTAN	1	22	-1.8	17	-2.3	7	7.2
NIGER	-3	28	-13.9	25	-1.9	31	-4.5
RWANDA	-3	11	-0.6	49	33.0	62	1.1
ETHIOPIA	1	12	-2.1	40	21.5	27	-5.0
NIGERIA	4	25	0.1	9	-14.7	15	-1.7
KENYA	7	36	-5.8	31	6.7	12	-4.0

Sources: Polity IV; World Bank Governance Index.

れもイエメンがちょっと例外ですが——悪くはない。失業者は多いけれども、なんらかの手段で救済されるという点がたぶんあって、生活困窮者とよばれる人は、ほかの地域とくらべてけっして多いわけではないと解釈できるわけです。インターネットの普及については、これだけ出典が違いますが、これも他地域とくらべてとくに高いということはありません。

資料8は、政治体制について外部の人たちがしたアセスメントです。「Degree of Democracy」はPolity IVというインデックスを使って、抑圧度の高い順に並べたものです。マイナス10が一番悪くて、サウジアラビアがもっとも悪くなっています。

そこから二つ隣の列が、2005年から2009年のあい

だの変化率ということで、ワールドバンクのガバメント・インデックスのなかの「Voice & Accountability」、民主主義度を表す指標と言っていると思いますが、これが過去5年間にどれくらい悪化したかというものです。この両者を見ると、やはり中東・北アフリカは、ほかの地域よりも全体的に悪いというかマイナスが多いということと言えます。

しかし、いちばん悪い上から五つのサウジアラビア、イラン、シリア、バハレーン、リビア——リビアがどうなるかわかりませんが——では体制変動には至っていないで、むしろ中東のなかではまともなほうのチュニジアとかエジプトで大きな変化が起こったということがあります。抑圧が強いから変化に結び

資料9 人びとの認識

	Confidence in				Appreciation of		Important characteristics of democracy:		Primary goal of the country		Actual/Intended Participation in Lawful Demonstration	Disatisfaction with own life
	Government	Police	Armed forces	Civil services	Decision-making by experts	A strong leader	Free election	Economic prosperity	People should have more say	Economic growth		
Iran 2005	48.7	55.9	57.7	30.5	62.2	74.2	74.1	70.1	20.6	59.7		12.1
Jordan 2007	86.7	92.3	96.6	61.8	73.7	18.6	75.1	85.4	5.0	70.8	11.4	13.0
Egypt 2008				62.6	84.0	16.0	91.3	83.1	8.2	74.3	8.7	22.1
Morocco 2007	54.7	61.4	68.5	51.3	81.3	26.7	73.2	70.7	12.7	65.5	46.6	14.5
Mexico 2005	44.8	33.6	63.8	25.0			67.0	51.4	31.3	52.5	59.4	4.3
Brazil 2006	46.2	44.8	69.7	52.4	77.8	63.9	75.6	46.7	25.6	59.0	58.3	4.2
Colombia 2005	51.0	49.8	61.1	31.9	44.1	31.1					52.3	2.9
Peru 2006	11.8	15.8	22.5	6.0	64.8	46.7	73.4	80.0	28.3	60.7	64.0	7.4
Malaysia 2006	75.4	74.6	84.5	69.9	72.9	60.0	48.7	45.5	11.3	65.1	28.2	4.5
Thailand 2007	38.5	43.5	51.4	43.9	63.1	70.8	39.6	30.0	8.3	67.7	15.2	3.8
China 2007	92.7	80.1	91.7	85.8	50.3	36.1	80.9	83.6	8.1	45.3		11.8
Indonesia 2006	56.0	50.7	74.3	56.3	48.0	23.7	81.1	91.2	7.9	82.4	48.1	6.7
India 2006	54.9	64.1	83.3	54.3	70.5	63.9	77.8	58.8	13.8	49.5	46.4	19.5
Rwanda 2007		85.6		54.8			71.9	58.5	18.4	26.2	31.6	24.8
Ethiopia	26.4	32.1	41.4	33.0	64.1	31.2	80.2	77.3	9.7	74.4	70.1	27.3

Source: World Value Survey 1981-2008.

つくとはなっていないし、ずっと下を見ていくと、ウズベキスタンのような中央アジアの諸国の状態は、民主主義度とその変化からすれば、中東・北アフリカと同じくらい悪いけれども、先ほどの廣瀬さんの報告にあったように、ほとんど影響はない。もっとも状態のよかったキルギスタンでいろいろなことが起こったということがあって、客観的な抑圧度で説明するのはなかなか難しいのではないかという感じがします。

そうすると、同じだけの腐敗があって、同じだけの抑圧があり、同じだけの生活困窮度があっても、もしかしたら期待値が、中東・北アフリカは他地域とは違う、他地域よりも要求水準が高いという可能性はあるわけです。これは客観的な指標をいくくらべていてもわからないわけで、やはりそれぞれの地域を知っている人が、人びとがどういう価値観を持って判断しているかというところに分け入っていかないと、なかなかわからないことです。

中国の蟻族の話が出ましたが、資料7には、大学入学者の率、その人たちの失業率も入っています。とくに中東がほかの地域と違ってはありますが、中国では、大学を出ながら職がないということが、社会的な価値においてどのような意味をもつのか

についても考えなくてはいけないだろうと思います。そのあたりはわかりません。そこで人びとがなにを感じ、なにを考えているかという認識の問題に分け入らなくてはいけないのですが、じつはこの部分は一番データがない。結論から言うと、地域研究者の観察と直観に頼る以外にない部分だと思います。

■ 人生に不満は感じつつも「待っている」人びとが多い中東

バロメータというものがある、アジア・バロメータとかラティノ・バロメータとかアフロ・バロメータですが、中東・北アフリカ地域はそれが非常に少ないのです。アラブ・バロメータは6か国しかカバーしていない。世界全体をくらべられるワールド・ヴァリュエーション・サーベイというものがありますが、これも中東については4か国しかカバーしていない。それが資料9に出てくる4か国です。

資料9についてポイントだけ申しますと、左から三つ目の欄の「Important characteristics of democracy」というのは、人びとに「民主主義が一番重要な特徴はなんですか」と訊いたものです。「Free election」ですかと訊いたらイエスと言ったパーセントと、「Economic prosperity」ですかと訊いてイエス

資料10 中東・北アフリカと他地域との比較検討結果と今後の課題

- (1) 腐敗、抑圧、経済状況など客観的な条件では、他地域とそれほど大きな違いはない。
- (2) 主観的に政治状況などに対する期待値が中東・北アフリカでは高いと言えるのが重要なポイント。
- (3) 政府の側が何らかの理由で当初やわらかい対応をすることが、大衆の反乱行動を促すことになるのか。憤りが、政治的機会を与えられることで諦観や恐怖を上回ったのか。政治的機会にかかわりなく、憤りが大きくなる理由があったのか。これも人々の内面に関わる問題。
- (4) 地域研究は、ともすれば自己中心になりがち。他地域と比較することで本当に自分の地域特有の現象なのかを確認する作業が必要。同時に、客観的な条件の比較だけでは、人々が何を期待し、どのような判断で政治行動をとるのかを理解することはできない。それぞれの地域を知悉する地域研究者の出番は、そういう人々の価値観についての深い理解を提供すること。
- (5) 追加の問題
 - 外国の行動や不行動は、政治的機会構造をどの程度左右しているのか。
 - 中東・北アフリカの政治変動が国際関係にどのようなインパクトを与えるのか→人々の期待とは何か、人々の期待と政治的機会構造の比重がどちらにあるのか。

と言った人のパーセンテージです。70パーセント、80パーセントということですから、両方ともイエスと答えた人が多数いるということです。

そのすぐ右側が「Primary goal of the country」、「あなたの国のいちばんの目標はなんですか」と訊かれて、「人びとがもっと物事が言えることだ」ということにイエスと答えたパーセントと、「いや、経済的な成長だ」と答えたパーセントが出ています。その右側が、「これまで合法的なデモに参加したことがありますか」という人と、「参加する気があります」という両方を足した数字です。一番右の項が、「あなたは生活、人生に満足していますか」という質問への答えです。

これをずっと見ていくと、民主主義の特徴として、「Free election」というものをきちんと捉えているという点では、中東の人たちもほかの地域と同じ。ところが、「あなたの国でいちばんの目標はなんですか」と聞くと、「人びとがもっと物事が言えることだ」というところが極端に少なくなってくる。経済のほうが圧倒的に前に出てくるということがあります。さらにその右、人生に不満を感じている人は、この4か国ではほかの地域よりも多いけれども、それを実際に政治行動に表すかという、3か国しかデータがないのですが、ヨルダンとエジプトは非常に低い。

これをどのように解釈するのかということですが、すぐ下のラテンアメリカとくらべると、ラテンアメリカは、不満は少ないけれども、デモに参加する人が非常に多かったり、「人びとはもっと物事を言うべきだ」という人が多かったりする。ガブリエル・アーモンドとシドニー・ヴァーバの『The Civic Culture』に出てくるいわゆるパーティシパントがラテンアメリカでは非常に増えている。それに対して、中東・北アフリ

カは、たぶんサブジェクト、臣民がかなり多い。お上のやってくれることを待っている人々です。

この待っているということが、先ほど出てきた恐怖のためなのか、あるいはどうせやってもだめだからというあきらめの気持ちなのか、あるいは本当にお上を信じているのかというのは、これも主観的な話で、なかなか世論調査のデータでは捉えにくいところです。

■ 人の価値観についての深い理解を提供することこそが地域研究の役割

結論は資料10に書いてあるとおりですが、とくに(4)の地域研究について最後に申しますと、地域研究者は、自分の地域をよく知っているわけですから、そこを中心に当然考えるのだけれども、ほかの地域に目をやらないと、じつは自分の地域特有かと言えばそうでもないということを見落としてしまう。ですから、地域研究者はやはりこういう場を利用して、ほかの地域のことを常に勉強していなければいけないかなと、今回の事態を見て感じました。

しかし同時に、客観的に同じ変数のデータを取り出して比較するだけでは、意味のある発見をすることはできない。現在の中東の事態を理解するにも、主観的な要因と私は言いましたが、人びとがなにを期待して、どのような判断で政治行動をとったのかということを理解する必要があり、いまのところ、それぞれの地域を知悉する地域研究者の観察と判断というものがもっとも重要であると思うわけです。その意味で、地域研究の役割というものを、私としては再確認したいと思います。

セッション1 ディスカッション

● 討論参加者

酒井啓子／高原明生／廣瀬陽子／藤原帰一／
武内進一／恒川恵市／家田修(司会)

家田 それでは、パネリストのあいだでの議論を深めていきたいと思います。最初に、今日の報告では論点はたくさんあったと思いますが、大きく分けると二つの問題があったと思います。まず、国内政治を地域の内外からもう一度見直すという比較政治の観点から、今回の中東の政変、大衆運動をどう考えるかということが一つです。もう一つ、そうした内政に対して国際社会がどのように関与していくか、それがどのような意味をもつのかという問題があったと思います。

そのような基本的な論点を踏まえながら、他のパネリストの方がたの報告を聞いたうえで、どのような新たな視点、お考えをおもちになったか、また今日全体を通して、もう一度この点だけは確認しておきたい、ここをもう一度深めたいという論点があれば出していただきたいと思います。各パネリストの方に、順番にお話しいただきたいと思います。

■ なぜ国境を越えて波及したのか 連動性を生んだ原因はなににか

酒井 私は最初にお話ししたものですから、あとに続くみなさんのご報告にたいへん勉強させていただきました。勉強した直後ですから、ぜひとも質問してみたい点がいくつかありますので、この機会に質問あるいはコメントをさせていただきたいと思います。

一つは、とくに藤原先生のお話で、群衆がなぜ集まるのか、なぜ立ち上がるのか、なぜ波及するのか、国際社会がどうなのかといういろいろな論点がありましたが、波及効果のところ、今回の動きを見ていてもっとも関心があるのが、なぜこのように急に国境を越えて事態が波及したというか、連鎖したというか、呼応しあったのか。この点について、もうすこしみなさんの突っ込んだご指摘をいただきたいと思います。

廣瀬さんからは、中央アジアのコーカサスあたりではほとんど影響はないというお話でした。これはひょっとすると家田先生に聞いたほうがいいのかも

しませんが、この春のエジプトの革命は、セルビアの反ミロシェビッチから始まっているわけです。ルーツをずっと辿っていくと、ロシア、東欧で起こったことを、かなり一所懸命に見ながらやっていると思うのです。ですから、中東内部に完結して波及しているわけではなく、中東の外からの波及がある。そうすると、たとえば反ミロシェビッチ運動などは、旧東欧、ロシアにまったく波及しないのか。現在の中東での革命は波及していないのだと思いますが、そのルーツになるもの、中東革命を起こしているルーツになるところからの動きはどうか。もうすこしさかのぼって見ていければと思います。

また、藤原先生は率直に、どうして国境を越えて波及するのかとおっしゃいましたが、東南アジアはどうしてだったのかということ、うかがいたいと思っています。

いまの点について、同じように、武内さん、恒川先生から、政治的・文化的共通性が強いところで波及しているという話がありました。これはたしかにそうです。中東というよりはアラブ世界、言語的な共通性、文化的な共通性、シンボルが醸し出すイメージの共有というようなものは、伝統的に昔から存在するのは確かです。しかし、逆に言うとアラブで起こったことが常にアラブ域内で連動しているかということ、まったくそうではありません。

1950年代にアラブの共和政、軍事クーデターの波が起こったときは、明らかに連動して、すぐ隣で起こったことをまねしながらみんなどんどんやっていったことはあります。しかし、むしろ1980年代は、スーダンで政権を倒す民主化運動が起こっても、ほかはまったく連動しない。逆に言うと、そういったものをいかに自分たちに波及させないかということで必死になっていたわけです。ですから、政治的・文化的な共通性は、必ずしも連動性を生む原因ではないだろうと思うのです。

同じことが恒川先生のお話にも言えて、たしかに道徳観念が基軸になることはあると思います。それぞれの社会がもつ一つの基準値というものがある、そこに触れる触れないというのは、それぞれの文化的な要因が大きいと思います。しかしこれもまた、たとえばイスラーム政党が出てきたときは、わりとそうだと思うのです。イスラーム政党が問題にした社会的な矛盾点というのは、みんなどこも同じように、「ああ、ここで引っかかるな」みたいな部分がありますが、現在は

逆にイスラーム政党ではないアクターが動いていて、そこに共通されるモラルというものがあるとすれば、それはいったいなんなのかというのが、非常に大きなクエスチョンです。

これは恒川先生に聞いているというよりは、むしろ私が考えなければいけないことですが、みなさんのご報告を聞きながら、波及のことについてたいへん関心を持ちました。

■ エリート層の意識とナショナリズムを分析する必要性

高原 二つほど話したいと思います。一つは、何人かの先生の話には出てきたことだと思いますが、今日のもっぱら政治体制の変動というものが下から、どうやってボトムアップみたいなかたちで起こるかということが話の中心だったと思いますが、当然、上から下へというあり方もありうるわけです。たとえば中国の場合ですと、もっぱら私が今日お話ししたのは、社会の側の不満がたまるということを強調したのですが、それだけではなく、それこそ大学生、高学歴者でいい職に就けない人たち、いわばカウンター・エリートの候補者たちがどう考えるかということもあれば、エリート自身がどう考えるか、どう判断するかということも重要で、エリート側の分析というものが、もう一つ必要ではないかという気がします。

中国についてどうかというと、これは両派いるわけです。非常に保守的な人びともいれば、やはり政治改革を、漸進的、段階的にかもしれませんが、進めていかなければならないと考える人たちもいます。では、なにがこうした人たちの考え方に影響を及ぼすのか。やはり経済の状態というのは大きいと思います。

たとえば中国の場合ですと、2007年の第四四半期から、じつは経済に変調をきたしていました。2008年のころは、そうした経済社会状況の下で、将来について非常に不安感を抱くエリートたちが増え、政治改革を語る人もまた増えていたわけです。このままでは社会的な不満が大爆発するのではないかということで、漸進的な政治改革を進めなければたいへんなことになると考えられていました。

ところが、中国のエリートたちにとっては幸いと言うべきか、リーマン・ブラザーズ・ショックが起こってアメリカ発の世界金融危機になったものですから、「悪いのはアメリカだ」ということになり、なおかつその事件が背中を押して、非常に大規模な内需拡大政策に中国は踏み出したわけです。それでこれが意味

ではうまくいってしまったわけです。そんなことで中国が世界経済の救世主みたいと言われてきますと、またぞろ自信が戻ってきて、「中国モデル」だ「北京コンセンサス」だというような話にもなり、外交的にも自己主張を強めるというように、また雰囲気が変わっているわけです。

それでも、政権のなかにも「政治改革をやるべきだ」という人たちはまだいます。こうした社会のエリートたちのあいだの話をどうしてもしなければならないのではないかというのが第1点です。

第2点はナショナリズムの問題です。たとえば、ベトナムについてはそれほど詳しいわけではありませんが、中国共産党は、非常にベトナム共産党のことを気にしています。なぜかというと、北京から見るとベトナム共産党のほうが政治改革が進んでいるように見えるわけです。

ところが、そのベトナムではどうかというと、反体制グループがいるわけです。その反体制派、民主化要求をする側は、じつは反中国を唱える人たちでもあるのです。現在のベトナム共産党は中国共産党といわば兄弟政党であって、中国に対して弱腰だと。そういう動きと民主化が結びついているのがベトナムのあり方ですが、中国ではどうかというと、中国のナショナリストたちはもちろん現政権死守、この下に団結しないと国際的な地位を保てない、あるいはより高めることはできないと考えています。もう一つ、こういったナショナリズムの要因も考えることがいいのではないかということを目指しておきたいと思います。

■ 民主化を求める心は

どのような契機、プロセスで育つのか

廣瀬 いろいろな話がとても勉強になりました。私にとって興味深かったのは、酒井先生のご報告で、民主化が裏切られた経験がその後の民主化の一つの糧になっているというご指摘でした。しかし、アゼルバイジャンの事例などを見ますと、むしろ逆のことがあるような気がしております。

アゼルバイジャンでは、共産主義が終わって独立した際に、旧共産系の指導者がそのまま大統領にのし上がりましたが、1年ほどで、革命によって民主的な指導者の政権にとって代わられました。しかし、その民主的な指導者が民主的な政権を築き上げた途端に、たまたまそのときアゼルバイジャンがナゴルノ・カラバフ紛争を戦っていたことありますが、その紛争に際してロシアは敵側であるアルメニアを支援

して、アゼルバイジャンの政治経済が非常に混乱する事態に陥ったのです。結局のところ、ロシアが支援する再度の革命によって、民主的政権は1年ほどで終焉を迎え、次にまた権威主義的なヘイダル・アリエフ大統領が君臨し、その後世襲によってずっと権威主義体制が堅持されているという状態があります。

アゼルバイジャン人は、民主的な革命を成し遂げたにもかかわらず、自らの意志でたった1年でまた権威主義的な体制に戻ることを選びました。また、一般民衆の多くが「むしろ権威主義体制のほうが安定していて暮らしやすい」ということを言っている現状があって、アゼルバイジャンで下からの民主化が起こりそうもないことは、先ほど申し上げたとおりです。

そうしますと、民主化の経験をへて、また次の革命まで国民の心を育てていくプロセス、また契機みたいなものは、どのような形で生まれていくのかということについて議論することは極めて興味深いと思いました。そのことは、今後いろいろな地域の民主化を考えていく上でも大きな示唆となるはずで、そのようなことについて、ほかの地域の先生にもご意見をうかがいたいと思いました。

また、このような問題は、恒川先生が挙げておられた疑問——いろいろな共通点だけでは革命の問題は考えられず、どのような指標をもって考えていけば今後の体制転換などの趨勢が考えられるのかということについて考える上でも、一つのカギになるような気がしております。

■ 民主化について考察するには

政府内部の対立、矛盾の分析も不可欠

藤原 報告で申し上げなかったことで補足すべき点が1点と、いまご報告いただいたことなどとの関係で、2点ございます。

1点補足すべきなのは、民主化を考えるときには、いかにも下から突き上げて政府が倒れたという話ばかりありますが、政府のなかで抱えているさまざまな対立、矛盾をきちんと押さえること、これは常識に類することですが、やはりしておかなくてはいけない。

たとえば、権威主義体制のなかでも、軍のなかでさまざまな亀裂があることは経験的によく知られています。兵舎のなかで職業軍人としての仕事をしている人と、政府のなかに入ってまるで政治家みたいなことをしている人と、政府のなかの軍部と兵舎のなかの軍部との対立はそのなかでもよく知られたものですが、こういったことが、反政府運動を押さえつけると

きに、だれが押さえつけ役として働いてくれるのかという非常に根本的な問題になってきます。簡単に言えば、軍が洞ヶ峠を決め込んで、なかなか動いてくれないということも起こります。これはフィリピンでも韓国でも、まれにインドネシアでも起こっています。エジプトについても、そういう分析をこれからみたいなと思っています。

■ 革命の波及を考える二つの角度—— 機会とナショナリズム

藤原 あとは、酒井先生から、私が答えるのを避けたという問題についての問題提起ですが、なぜ拡がるのか、二つの角度から議論できます。一つは機会です。つまり簡単に言えば、「こんな政府はよくないけれども、倒れることなんかありっこない。これはもう常識だ」という世界で生きてきたのが、「あっ、政府って倒すことができるんだ」というオポチュニティについての認識が大きく変わることが、とても大きなことです。「隣で政府が倒れた。自分たちもそれができるかもしれない」という期待の拡大、これは波及効果を考えるうえでも非常に大きな要因になると思います。

二つ目がすこし面倒な問題で、大雑把に申し上げれば、「われわれ」と「やつら」の区別になります。国民国家の形成においては、「国家」と「社会」を「国民」という概念を接着剤にして結びつける。その国民国家という概念が中核ですが、ナショナリズムというのはこれだけではないんですね。むしろ本来の自由主義的なナショナリズム、フランス革命におけるナショナリズムとは、「国家対社会」という対抗関係を前提にしていて、市民社会が権力の担い手になるべきだと。国家と社会の対抗関係から政治社会を見ていく見方のほうに転じます。民主化というのはこれなんです。

それがどうということかという、対立軸の中心は政府と社会の関係であって、国と国との関係ではない。論理的には国境を越えた団結さえありえます。そこまでいかないのですが、ここで一つパラドキシカルで面倒な問題として、民主化の過程では、ナショナリズムが表象されることはとても多い。ただしこれが、政府による動員としてのナショナリズムではなくて、独裁者から国民を取り戻すというかたちでナショナルな表象が展開されることがあるわけです。このナショナリズムの表現は、国民国家の動員体制での表象とはかなり違うものだということを申し上げておきたいと思っています。

これが先ほど恒川先生がおっしゃったモラル・エコ

ノミーの問題ともつながるのですが、与えられた社会状況の文化的あるいは価値的な捉え方、定義というものを、どう外から見ていくのか。ちょっと話がややこしくなりましたが、なにが不正だと考えるか。先ほど恒川先生もおっしゃったジェームズ・C・スコットのモラル・エコノミーという議論は、サブシステム、自分の生存にかかわるところで、不正な剥奪と不正ではない剥奪を区別するという態度を農民が示すのだという考え方です。だから、なにがジャスティスでなにがインジャスティスなのかという価値基準の境界線を固定する作業がとても重要です。

これは波及の広さとも重なる問題で、「われわれ」と「やつら」という話で言えば、たとえば旧ソ連、東欧諸国の場合の共通性は、文化が共通しているかどうかは別として、やはりある地域としてのまとまりを歴史的につくられてしまったということがあったかもしれない。今度の中東・北アフリカの変動で見ていると、イスラームというよりアラブですね。アラブ地域での拡がり非常に大きい。「われわれ」と「やつら」の区別がどのようなかたちでできあがっているのかが、重要なポイントだと思います。

最後にもう一つ、武内さんがおっしゃった民主化と破綻国家ですが、これは地域研究者として、東南アジアばかり見ているせいだと言われればそれまでですが、アフリカで起きている民主化は、ほかのところの民主化とははっきり性格が違っている。それは、さまざまな外来的な条件によって、民主制という制度を導入するという民主化です。でも、ほかで起きている民主化は、その前の政府が倒れることなんです。その前の政府が倒れることがほとんど与件となっていて、そのあとなにをするかという変化ですが、アフリカの場合には必ずしもそうではない。この違いがどのような変化を起こすのかが大きな課題ですが、カッザーフィーの場合には、まさにおっしゃったとおり、体制が変わることが前提となって展開しているかたちですから、その意味では、ほかの民主化事例との比較はある程度できるところにあるのかなという気がします。そうは言いながら、アフリカについてもっと勉強しなくてはいけないと思います。

■ 街頭政治で運動の到達点の設定は可能かなぜシンボルはこぶしだったのか

武内 民主化ということを私も口にしましたし、今日は何度も出てきますが、その中身についてもっと考える必要があるなとあらためて思った次第です。

私からは、感想というか質問になるかもしれませんが、今日の話で、運動の主体というものが出てきたと思います。個人的なことですが、30年ぐらい前、学生ときに2年ほどチュニジアの大使館で下働きをしたことがあります。そのときに、チュニジアで食料暴動が起こったのです。1984年でした。それはほくには強く印象づけられるものでした。現在いろいろなことが起こっている中東・北アフリカの国の多くは、エジプトにせよチュニジアにせよ、いわゆる街頭政治、街頭に人が繰り出して政治的な要求をして、政治が変わっていくというプロセスを歴史的に経験していると思うんです。その経験がかなり今回のことに効いているのではないかという印象を受けています。

そのことに関連して、酒井さんの報告で疑問に思ったのは、到達点の設定というのが運動の5番目にあって、「ひっくり返しすぎない」とか「全部ひっくり返す」と書かれていますが、そういう到達点の設定が可能なのかということです。つまり、人びとが運動するときに、到達点を設定できるということが、私にはピンとこないところがあります。そういうことを全部乗り越えてしまうところに街頭政治の本質的な部分があるように思うので、それが仮にできるとすれば、そのこと自体がすごく特徴的ではないでしょうか。

また、先ほど話に出た「こぶし」に関して、運動が共有するシンボルが出てくるということ、しかもそれがこぶしだということ、それはかなりおもしろいことだなと思いました。これは、政治文化のマスキュリティ(masculinity)みたいなものを表していると言えるかもしれませんし、サブサハラ・アフリカにひきつけて考えると、仮にそういうことが可能になるとしたら、南アフリカしかないと思うんです。コンゴとかコートディヴォワールで運動がシンボルを共有する事態は考えにくいし、仮にそれが起こったとしても、シンボルにこぶしが選ばれることはないでしょう。これがなんなのかなということが、もうちょっと考えたいなところなんです。

■ 民主化の経験の有無ではなく

その性質にまで踏み込んだ比較が必要

恒川 最初に、酒井先生のご指摘になったコンテジョンの話からしたいと思います。中東・北アフリカに共通の期待値とかモラル感を想定することはなかなか難しいとおっしゃいました。私もべつにそう言ったわけではなくて、たぶんそれぞれの国に人びとの経験を基盤としたモラル感、期待感があると思います。



中東地域の専門家のみならず世界の諸地域の専門家が参集。異なる地域の経験を結ぶ試みの嚆矢となった

ただし、私は地域研究者でありながら他方で比較政治学者でもあって、数年前に一応コンストラクティヴィストに転向したのですが、なお一つ一つの国にまで説明を分解してしまうのには、まだ抵抗感があります。たとえば、廣瀬先生が中央アジアにおける民主化の経験ということをおっしゃり、酒井先生も民主化を試みてうまくいかなかった国で、裏切られたという感覚を人びとが持ちやすいということをおっしゃったわけです。そうすると、例えば同じ中東・北アフリカであっても、そういう経験があるところとないところに分けることができるかもしれない。中東・北アフリカのなかで、そういった歴史的経験の違いを見ていくことによって、一つ一つの国にまで分解せずにすむのではないかと感じます。

いわゆる民主化の経験に戻りますと、中東では民主化をしようとして途中で裏切られたという感覚が、いま反乱に結びつくけれども、廣瀬先生がおっしゃったように、旧ソ連圏では、むしろ民主化の経験そのものに嫌気がさして、だからいま立ち上がらないのだという解釈が可能です。アフリカはアフリカで、民主化は外からコンディショナリティーとして負荷されるという別の経験があったために、中東・北アフリカの状態がコンテージョンで普及することはないとおっしゃったわけです。中南米では広範囲に民主化をして、長年続いているわけですが、その下でけっしてジニ係数がよくなっているわけではない。格差は相変わらず非常に悪いというような状態であるけれども、それを壊そうという動きは出てきていません。その背後には中南米における権威主義体制と民主主義体制の繰り返し経験というものがあるわけですが、その解釈は別のところでした。

そうすると、いわゆる民主化と呼ばれる経験をしたかどうかということよりも、どのような民主化の経験があったかというところまで分け入って比較しないと、たぶん解けない謎になってくると思います。コンテージョンを考えるとときには、そういう意味で、ある特定の地域を全体として見るだけではなく、そのなかの経験の違いを見ていくのが一つの手ではないかと思っています。

■ 街頭にあふれた人びとの存在と期待は 対外関係にどのような影響を及ぼすか

恒川 最後に、先ほど時間がなくて言えなかった国際関係のところ、藤原先生が、このような大衆反乱は歴史上何度も起こったけれども、そのあと人びとは座り込んでしまうと言われました。つまり、実際にそのあとの体制の下での政策を支配するのはなんらかのエリート層が出てきて、いわゆる無名の人びとは背景に退いてしまう。私もそのとおりだと思うのです。ただし、中東・北アフリカで、あれだけ動員されて街頭に出てきた人たちがいたということが、どのくらい今後それぞれの国の外交政策なり対外関係に影響してくるのか。エリートの内部だけ見ていけばいいのか。チュニジアもエジプトも、これからどんなことが起こっても、いわゆる民主化ではないにしても、これまでよりは開放的な体制にならざるを得ない。それがどのように対外関係に影響するのか。

これはほかの方がたに聞きたいのですが、私の報告との関連で言えば、人びとがいったいどういうモラル感、どういう期待値をもって反乱に参加したかということが、今後の政策に全く関係ないのかどうか。それに対して、政治的機会構造ということを行いました。反乱が成功したのは、人びとが立ち上がったこ

とがあったかもしれないけれども、それよりは、なんらかの外国の介入とか、政府がたまたま弱腰だったとか、オポチュニティがむしろ成功の原因だったということであるとすれば、エリート層がこれからもたぶん政策の方向を律していこうという感じがするのです。だから、人びとのモラル感に基づく反乱だったかどうかと、政治的機会構造の重要性とのバランスも関係してくるのかなという感じはします。

いずれにしても、これから対外関係にどのような影響があるのかということと、とくに酒井先生と藤原先生にお聞きしたいと思います。

家田 いま話をうかがって、基本的には比較政治とか波及効果とか、ある種の地域のなかでの連鎖反応、そちらのほうに焦点が絞られていたかと思います。そのなかで新たな疑問も提示していただきましたが、もう一つの大きな論点は、国際社会がどのように関与するのか、それがどのような意味をもつのか、そういう観点も大きな争点だったと思います。その点も含めてもう一巡しますので、いま出された相互の疑問と、国際社会との関連という二つの点でお話したいと思います。

■ 国際社会の懸念を抑えて成功したエジプト、介入を招いてしまったバハレーン

酒井 恒川先生のいまのご指摘、ありがとうございます。まさに集った人たちは、とりあえずデモが終わると帰ってしまうわけですが、これが今後の対外関係にどのような影響を与えるのかというのが、すくなくともエジプトで言えば、デモ発生当時から周辺国あるいは国際社会がもっとも敏感に懸念した部分だと思うのです。エジプトの場合はその懸念を抑えて成功にまで至ったわけですが、典型的な例がバハレーンで、懸念が懸念をよんで膨れあがり、いろいろなところの介入を招いてしまっている。まさに街頭活動に出てきた人たちの存在が国際関係、対外関係に多大な影響を与え、かつ直接的な影響というよりも間接的な懸念材料を生むというのは、それはたいへん大きなことだと思います。

その意味では、今後の展開が、たとえばバハレーン型に戻ってしまうのか。つまり中東あるいはアラブ諸国の場合、これまである意味で民主化、政権交代の波が続いてこなかった最大の要因の一つは、国内の政体が変化したときに、それが必ず周辺国に影響を与えて国際政治のバランスを崩すという懸念があって、陰に陽に動きが抑えられていたことがあると思うのです。

エジプトの成功例というのは、先ほども言いましたが、そういう懸念を払拭するかたちでデモが行われた。つまり、このデモ、この抗議行動は、外に向けてのものではありません、外交関係はいじりませんということ強調とか、ひたすら言わないようにしてムバーラクという個人に焦点を当てたところが最大の成功要因だったと思うのです。これからの新しい体制が、では実際にパレスチナ問題にどのような対応をするのかとか、イランの軍艦を通しちゃったのはどうしてとか、そういうことをいろいろ突っ込まれれば、やはり外交関係も変えるみたいな話になるのかもしれませんが、すくなくとも国際社会の目の前で、この街頭運動をどのような方向に持っていかようとしているのかというときに、「外交にはさわらない、国内だけだ」と絞ったことが、アラブの運動のなかでは画期的なポイントだったと私は見えています。

■ 理想の体制をスローガンには入れず 大統領辞任のみに絞った特殊性

酒井 武内さんが指摘されたのは、街頭行動のなかで到達点を設定するかしないかというところで、そもそも到達点を設定することが意外だというコメントだったと思います。これは具体的にもうすこしどのようなことを意味するのかを聞いてみないといけないと思いますが、私がここで到達点を設定する、「全部ひっくり返す」、「ひっくり返さない」あるいは「ひっくり返すかも」という懸念を持っている」というように挙げたものは、ようするにスローガンにならなくていいかという話です。

たとえば、これまでの中東でよくあるデモのスローガンというのは、だいたい「イスラーム万歳」とか「イスラームが解決」というような、次に続く体制はこうあるべきだという理想の姿をスローガンのなかで言って、われわれはこちらに向かってデモをやっているんだということを言うような街頭活動、行動が一般的だったと思うのです。しかし、今回の街頭活動は、その後どうするかということを言わない。ムバーラクを下ろさせるということしか言わないという意味で、到達点の設定については明らかにこれまでとは違うと思いました。

それから、シンボルのこぶしですが、これはべつにマスキュリニティではなくて、女性解放運動でも使いませんか。だからこれは市民運動のシンボルで、これはもう一回廣瀬さんにおうかがいしたいのですが、社会主義圏起源だと思いますので、そのあたりの波及に

ついて教えていただければありがたいと思います。

■ 権威主義体制を支える中国のODAが 増大することの危惧

高原 私とはとくににも申し上げることはないですが、そういえばカッツァーフィーさんが、「天安門のようにぶっ潰してやる」と言っていたなど。(笑)私の経験ということで言えばそういうことですが、フロアからいただいた質問が国際関係の問題と関連してつながりがあると思うので、ご紹介してお答えします。

ご質問は、「ドナー国、ODAを与える国や直接投資を多くする国の姿勢が、発展途上国の政治に影響を与えるという指摘がありました。今後中国が大きなドナー国となって、途上国への影響力を増していくと思われ。たとえばアンゴラで政治変動が起こらないのは、中国が民主化をアンゴラに要求せず大量に輸入をしているからだと思われ」というご質問がありました。まさにそうだと思うんですね。

中国はODAをいま増やしています。とくに権威主義の国を選んでやっているわけではなく、無差別的にやるわけです。内政に体制に干渉しないということを一原則として差別なく援助しますので、当然それは権威主義の国にも与えられることになり、結果的にはそうした国の政権を支えることになっているというのはまさにご指摘のとおりです。

これから中国が国際的影響力を強める、ODAを増やしていくと、いよいよ大きな問題になってくるのではないかということについては、私もそう思います。昨年のノーベル平和賞の受賞の際に、ノーベル平和賞委員会が声明を出して、なぜ劉暁波さんに平和賞を授けるのかということ、「中国は増大する国際的な影響力とともに、国際的な責任を果たすことをもっと考えなければならぬ」ということを言っています。それはまったく私も同感です。

■ 脈々と続くオトポールの影響から 世界の民主化の連続性を考える必要性

廣瀬 酒井先生、ご質問ありがとうございました。先ほども申し上げたように、私自身は「色革命」はすっかり退行してしまったと考えていたため、本日の報告ではその後の話に終始してしまっていたのですが、今回、いろいろな先生方の話をうかがって、「色革命」の意味をもう一度考えなおさなければいけないと思われているところです。

オトポールが今回のアラブ政変に影響を及ぼしていたとうかがってちょっとびっくりしたのですが、じ

つはオトポールはまさに色革命の源流でもあります。グルジアで2003年に「バラ革命」が起きましたが、その際に、オトポールからグルジアにかなりの指導者が行っていましたし、またグルジアからもセルビアにいろいろなことを学びに行っていました。実際に「バラ革命」が起こったときにも、グルジアでは当時、国旗はソ連時代からのものが使われていたのですが、その革命を機に、グルジア正教にちなんだ昔ながらの白と赤のキリスト教ベースの国旗に変えられ、その新しい国旗とともに、かなりのパーセンテージでオトポールの旗も振られていたことが非常に印象的でした。

では、どうしてそのオトポールの影響がグルジアに及んだかということ、それはアメリカ政府、ソロス財団や様々な欧米のNGOなどが相当の資金を出して、オトポールのメンバーがグルジアに行ったり、またグルジアの活動家がセルビアに指導を受けに行くような渡航費用を含め、ずいぶんの資金援助をしていたからです。革命を達成するために、相当な資金援助があったと聞きます。また、翌2004年にウクライナで「オレンジ革命」が起こりましたが、そのときはグルジアとオトポールからともに相当の指導者が関わったと言われています。

ただし、シンボリックな問題については、酒井先生がおっしゃるように、やはり共産主義的な色を感じさせるものがセルビアでは用いられていました。グルジアでは日本でも有名な「百万本のバラ」の歌に象徴されるように赤いバラが広く好まれているだけでなく、シュワルナゼを失脚させたときに、シュワルナゼが立っていた議長席に革命の立役者であるサアカシュヴィリが赤いバラを置いたことで赤いバラが「革命」のシンボルになって、「バラ革命」と言われています。

他方ウクライナでは、革命のシンボルにはオレンジ色が用いられまして、ウクライナの町中からオレンジ色の布やリボンなどが完全に売り切れになるほど、みんながとにかく何らかのオレンジのものを身につけて、「革命」への連帯をアピールしていました。

そして、達成はされませんでした。2005年にアゼルバイジャンで議会選挙があったときも、アゼルバイジャンに「革命」ドミノが及ぶことが危惧されていきました。その際、グルジアとウクライナの革命家が相当数、アゼルバイジャンに「革命」の指導に行っていました。そのときにはアゼルバイジャン人の活動家はオレンジ色の物を身に着けていました。

そのように考えますと、グルジアの段階でオトポー

ルの影響はずいぶん薄れてきた感がありますが、流れとしては、間違いなくオトポールの影響は脈々と続いておりまして、世界の「民主化」傾向については、様々な連続性をもって見ていく必要があるということをおぼろげに感じました。

逆に、旧ソ連での状況に照らして、オトポールが中東に対しての影響力を及ぼしていたことを考えますと、実は、アラブ政変にも資金を提供していた者がいたのではないかなという疑問が湧いてきました。酒井先生のお話ですと、アラブ政変には外部からの影響がほとんどないということだったのですが、渡航の費用であるとか、オトポールと中東の人々との関係を構築するであるとか、そういう面でソロス財団なり、何なりの支援のようなものが、もしかしたらあったのかもしれないという印象をもちました。

■ 争点を絞らざるを得ない街頭政治の宿命と集まった群衆のゆくえ

藤原 二つに分けて申し上げます。一つは街頭政治、それから群衆のゆくえみたいな話です。街頭政治という言葉は、武内先生がおっしゃったのですが、実際に街頭に非常に多くの人が集まる。ただし、これと争点、要求が一つになってしまうということは、表裏の関係です。人の数を集めるためには、ターゲットは一つに絞らざるを得ないです。実際には、これらの運動——もちろんエジプトについて調べていませんが、フィリピンあるいはタイ、インドネシアなどの運動を調べ、あるいは調べたものを読んでいくと、いろいろな要求がなかで出ているんです。出ているけれども、そのさまざまな個別の要求を全部押し流すように、一つの争点に絞られていく。

一つの争点に絞られるのは、多くの場合は、政治権力者退陣。それが実現したら、全部拡散するというダイナミズムになってしまいます。この人をたくさん集めるというやり方は、これはつまるところ政府に対抗するのに武力で対抗するのは無理ですから、たくさん人を集めるしかない。現代社会の政治活動は、多数者の非暴力と少数派のテロとに分極化していると私は書いたことがあります。いまだにその判断は変わりません。人を集めようとすればするほど争点は単純にしないでいけなくて、その結果、むしろプログラムとか制度といったものは出てこない。だからこそ、政治権力者の退陣と、そのあとの制度の構築という段階のあいだにずれが生まれるんですね。そこでこの二つを区別する必要があると先ほど申し上げたわけです。

その後のゆくえのことですが、恒川先生は、そのあとほんとうに消えてしまうのかという、これも大事な問題を提起されたのですが、私は消えてしまうと思っていました。消えてしまうと思っていたのは、民主化は「ガス抜き」という性格を持つからです。みんなに一票を与える、政治参加の機会を与えると同時に、それ以外の参加に対しては、制度的に排除していくという側面をデモクラシーは持っています。ですから、参加を与えることと、それ以外の参加を規制することは、表裏の関係だったのです。それによって、大量の動員をするような政治は台頭しないだろうと思っていましたが、タイが非常に重要な例外になりました。というのは、国内社会に重大な分断が成立していて、それが政権を揺るがすという状況になっています。国内社会を二分するような状況になった場合には、デモクラシーの下でも、またこの街頭の政治が出てくる可能性があるかもしれません。

■ 民主化を支援する「改革勢力」の介入と地政学的な権益保持の介入

藤原 大きなテーマの国際社会のことについて少し触れます。この問題は二つに区別して考えなくてはいいけません。一つは、比較という方向では捉えることができない国と国とのあいだの繋がり、社会と社会とのあいだの繋がり、ネットワーク、同時性、共時性、これは比較的方法から漏れてしまうんですが、これをどう入れていくのかという課題で、民主化の波及についての議論がその一つになります。これもじつは国際関係なんです。

もう一つ国際社会と言っているのは、これはまた別の問題で、地域の外からの関与、あるいは関与の不在です。これについてはいろいろな議論がありますが、まず地域外に、カギカッコつきかもしれませんが、「改革勢力」のようなものが存在する。いまソロスの名前が出ましたが、ほかにもNational Endowment for Democracyが挙げられるかもしれません。民主化を支援するために国外から関与する団体は、半官半民から公式の政府によるものまでたくさんあります。ただし、その役割がどこまで大きかったのかは、厳密に見ていかなければいけないと思います。むしろ政権崩壊後の体制に与えた影響のほうが、どちらかと言えば高かったのではないかなという気持ちが私はあります。

それに関連して、今度は逆ですが、改革勢力よりはむしろ既得権、地政学的な権益を保持するために介入するというやり方があるわけで、この場合には国際

社会はむしろ場合によっては独裁を支えるような保守勢力として働くことになる。じつはこれは当事者の認識にとって非常に重要なことです。「こんなことをやったらアメリカやイギリスやフランスは許さないぞ」ということが、政治的な選択の幅を狭めています。ですから、ジオポリティカルな条件がどう変わるかわかわらないか、これは先ほどのオポチュニティの議論をするうえでも重要じゃないかと思えます。まだありますが、これぐらいにしましょう。

■ ODAによってドナーが及ぼす影響は 当該国の経済状態によって決まる

武内 一つは、先ほどの酒井先生とのやりとりですが、到達点のところでもう一度申し上げたいのは、これはじつは同じことなんじゃないかということです。つまり、いま藤原先生がおっしゃいましたが、今回の要求は大統領退陣という一点に絞ったということです。それが、エジプトやチュニジアの場合もリビアの場合も、要求という意味では同じではないか。エジプト、チュニジアの場合にその要求がもった意味は、大統領は代わるけれども、中身はそれほど変わらないという結果になったのに対して、リビアの場合は、トップが代わったら、それはもう付随して全部変えざるを得ない。同じ要求がもった意味が違ったのであって、要求自体は同じではなかったのかなという印象をもっています。

それから、ドナーの話で高原先生がおっしゃったことで、アフリカの側から言いますと、ドナーの影響が効くときと効かないときがあると思えます。1990年代初頭のアフリカは、きわめてこれが効きました。なぜなら、たとえば投資で入ってくるお金よりも、ODAで入ってくるお金のほうがよっぽど大きかったのです。現在、アフリカは急速に経済成長しています。アフリカに対する域外投資の額がアフリカに対するODAの額を上回ったのは、2000年代の後半のことです。それまではODAのほうが多かったのです。現在は、域外から入ってくる投資のほうはずっと多くなっています。アジアでは、これが比較にならないくらい、ODAの相対的な規模が小さいんですね。

このように、ドナーの影響が効くか効かないかは、当該国がどういう経済状態であるかによって非常に大きく左右されます。アンゴラは、石油によって急速に経済成長しています。ですから、ODAの役割がどんどん減っていると見ていいと思えます。アンゴラが、形式的には民主的な制度を持っていますが、非民主主義

的な政権だということは疑えませんが、それが必ずしも中国のせいだとは言えないと思うんです。むしろ、アンゴラ側が、中国をはじめとするドナーをうまく利用して、自分の政権の維持を図っていると考えたほうがいいのではないかと思います。

高原 すみません、細かいところですが、私が先ほどフロアからのご質問を読み損ねてしまったのですが、「大量のODAや輸入をアンゴラからしている」ということで、ODAだけではありませんので、ちょっと補足します。

■ 新体制となったエジプトは 反米、反イスラエル国家になるのか

恒川 民主化とナショナリズムとの関係について、これはベトナムにおける反体制が反中国に結びついていくという高原先生の話に触発されてですが、私の疑問は、これから中東で起ころうとしていることは、いわゆる民主化ではないかもしれないけれども、先ほど申しましたが、以前よりは開放的な政治体制になる。その場合、それは中東・北アフリカでいったいどういうナショナリズムに結びつくのか。それは反米、反イスラエルになるのかどうかということが、外から見ていくと知りたいです。

それとの関係で、藤原先生が、「ナショナリズムと言っても、排外主義ではない、国民社会の自己主張というものにつながることもある」ということをおっしゃったのですが、中東・北アフリカでもそうなりうるのかどうか。まったく門外漢のカンとしては、排外主義というか、反米、反イスラエルのほうにつながりそうな感じがするのですが、そのあたりを、もう少し議論したほうがよいかもしいと思います。

家田 いろいろな観点がありましたが、最後の恒川先生のご質問もあり、波及効果のこともありますし、今日の震源地は中東ですので、酒井さんにもう一度戻して、そのあとフロアからいただいた質問にお答えいただこうと思えます。

酒井 いまの恒川先生の反米、反イスラエルになるのだろうかというご質問にだけお答えします。これについては、まだ正直わかりません。先ほどすこし言ったように、今回のデモそのもの、集まりそのものには、従来のようなかたちでの反米、反イスラエルというものは出てきていません。とにかくイスラエル国旗を焼くのが恒例行事のようになっているデモとは様相がまったく変わっていたというのは、やはりそこを前面に出してしまうと、変化を国際社会が許さないという

ことは非常によく自覚していたんだと思います。

ただし、先ほどから繰り返し出ているように、独裁者を引きずり下ろす行為と、新しい体制を築きあげることとは、まったく別の話になりますから、体制を築きあげるといふ段階で、これまただから既存の体制がどこまで生き延びられるのか、たぶん明日の鈴木恵美さんの報告にも出てくると思いますが、ムバーラクのないムバーラク体制がそのまま続くというかたちになるのか、かなり大きく変化していくのかによってもだいぶ違います。ムバーラクに対する批判の背景には、やはりエジプトの国境を止めて、その隣でパレスチナ人がたいへんな思いをしているのに、その封じ込めに加担していたムバーラクってなによというところもムバーラクに対する反発の大きな要因としてあるので、民衆デモのマインドをそのまま反映させると、すくなくとも反イスラエルが、やはりもう少し前面に出てくる可能性はあるとは思っています。

ただし、その一方で、これもイスラエルがプロパガンダ的にどんどん言っていることではありますが、では、その新しいエジプトの政権がイスラエルとの平和条約を反故にして対立的な外交政策をとるかということ、これはまったく、まず考えられない。多少の動きはもちろんあると思いますが、いきなり反イスラエル国家、反米国家になるかということ、反米はまず不可能だろうと思います。これはこれからの体制がどうなるのかということ自体がまだまだ海のものとも山の物ともという感じなので、そこがいちばんの注目点であることはたしかですが、どうなるかというよりは、どうなるんだろうとみんなが懸念して、その変化をつぶそうとしなかったというところが、今回は重要なこと私は思っています。

■ フェイスブックやツイッターは 革命にどこまでの影響を及ぼすか

家田 それでは、フロアからたくさんご質問をいただきましたので、順番に答えていただきます。酒井さんが一番多いので、酒井さんを最後にして、高原さんからお答えいただきたいと思います。

高原 先ほど一つお答えしましたが、すこし加筆・修正すると、先ほどはわりと単純なことを言いました。じつは私は中国のODA外交というプロジェクトを何年かやっています、パプアニューギニアなども回った一つの感想として、「たしかに中国はこれから国際的に責任はいよいよ重いよな」と私自身も思って、ノーベル賞委員会が書いたことと、そういう私自身の

気分とピタッと一致したので、先ほどあのようには言ったのですが、だけど、やはりことはさほど単純ではないのかなとも思います。

というのは、たとえば中国そのものも一党支配体制をずっとしているわけですが、その中国を日本はODAでずっと支えてきたわけです。それが日本としては、自分の国にとって利益であるだけじゃなくて、国際的な責任だという自覚もあると思います。あまりややこしいことはこれ以上申しませんが、なかなか難しいなというところもあります。

フェイスブックについてのご質問がありました。SMBC日興証券の川端隆史先生から、酒井、廣瀬両先生と私へのご質問です。「ネットの影響と役割について、もう少し詳しくお願いします。酒井先生は、中東の革命はフェイスブックが起こしたわけではない。高原先生は、強化し、かつ弱化する。廣瀬先生は、アゼルバイジャンでのフェイスブックの事例について触れた。これらをもう少し突っ込んでいただきたいです。報道などではネットの役割が強調されすぎている気がします。フェイスブックはあくまでゆるやかなつながりを生むにすぎないため、情報伝達という意味では機能するが、運動を生むとまでは言えないのではないかと思います。いかがでしょうか」というご質問です。私はフェイスブックもやらないし、ツイッターもやらないし、携帯電話すらもっていないんです。(笑) このお答えは廣瀬先生と酒井先生にお願いしたいと思います。

廣瀬 まず私から、フェイスブックがアゼルバイジャンでどのような役割をもっているかということについてお話します。アゼルバイジャンでは、かなり多くの人が使っていますが、実際にどれだけ政治的な影響を持っているかということ、かなり限定的と言わざるを得ません。先ほど報告したように、3月11日のデモではフェイスブックが非常に多く使われて、またどれだけ多くの書き込みがあるかということが問われました。その結果、4,000人が書き込みましたが、その際には、なにもアゼルバイジャンにいなくてもいい。外国にいる人でもいいから、とにかくサインを示してくれということが強調されて、実際にはアメリカやヨーロッパなどに留学している人もかなり書き込んでいたと言います。つまり、実際に書き込んでも、アゼルバイジャンにはいなかった人もすごく多かったわけです。書き込んだだけではなにも起こりえませんし、実際にデモに集まろうとした人ですら、政権によって解散させられたという事実があります。

先ほどから、人が集まることは大きな力を生むという話が続いていますが、そのことについては、アゼルバイジャン政府は非常に敏感です。それは先ほどの話とも絡みますが、ウクライナの「オレンジ革命」を見て、「人が広場に集まる＝危険」というのは、旧ソ連の政治的指導者すべてが感じ取っているところです。ですからそれ以来、なにか集まりがありそうだとすると広場を封鎖するのは、ウズベキスタンやアルメニアなどでも行われていますし、アゼルバイジャンでも、広場を封鎖したり、人がちょっとでも座り込んでいると、たとえば消防自動車を持ち出して水で人を散らしたりするなど、とにかく人々に座り込みをさせないように、必死の努力がなされています。ですから、実際にはフェイスブックがどれだけ活用されたからといって、それが直接には政治、政権の転覆には結びつかないだろうというのが私の意見です。やはり川端さんがおっしゃっているように、運動を生むとまでは言えないと思います。

■ 色革命が退行した最大の要因は 政権運営能力の欠如と国民の失望

廣瀬 もう一つご質問をいただいています。早稲田大学の鈴木恵美さんから、「色革命が退行した最大の要因はなにか」というご質問です。

まずグルジアの場合は、政治指導者の権威主義化がもっとも大きな理由となっています。グルジアでは、3人の指導者がバラ革命を達成したわけですが、結局サアカシュヴィリがどんどん権威主義化して、首相のジュヴァニアがかなり不審な死に方をして、国会議長であったニノ・ブルジャナゼも政権から距離を置き、いまは野党で反政権派の先陣を切って活躍するという状況になっていまして、みんなバラバラになってしまったわけです。

グルジアの内閣は、20歳代中心の非常に若い内閣になっています。とにかく欧米で勉強さえしていれば内閣に入ると言われるぐらい、非常に若い人が多い内閣で、外相はかなり高齢な方ですが、あまりうまく回っている感じがしません。民衆も、そのような政治に対して嫌気がさしているわけですが、かといって、サアカシュヴィリに代わる人がいるかということ、ないわけです。そのために、結局は現状で我慢してしまうということがあるわけです。

ウクライナでは、オレンジ革命が達成されたあと、オレンジ改革派と言われた人たちがどんどん分裂し、とくにユーシチェンコ大統領とティモシェンコ首相

の関係が悪化して、何度も内閣が代わったり、ティモシェンコが野党との連帯を模索するなど、ずっと混乱が続いていました。そして2008年のグルジア紛争への対応をめぐり、ウクライナでも内閣の分裂が決定的となり、国民もオレンジ政権に嫌気がさして、去年の大統領選挙で非常にロシアに近いヤヌコーヴィチが大統領に当選し、ウクライナはロシアとの関係を強化するに至っています。そのため「オレンジ改革」は終わったという見方がされるようになりました。

結局のところ、革命を行った側に政権運営能力がなかった。また国民が「革命」政権に失望したというのが、共通する理由だと思っています。

旧ソ連で概して言えることですが、国民はソ連解体の混乱や民族紛争の苦悩により、非常に安定志向になっています。そして、旧ソ連の場合は「安定＝停滞」を意味する傾向が見られ、政治的には停滞しても、その分安定していればいいという国民が考える状況が、残念ながら多く見られます。

■ 権威主義体制下でデモに行く意味と 政治への関与についての二類型

藤原 外務省の菊地信之さまからいただいたご質問です。「デモは異様なことだ」という発言に対して、あまり異様だとデモに行かないんじゃないかというご指摘です。「異様」の意味ですが、まずデモに行くということは、1日の稼ぎを台無しにすることになります。月給でもらっている人なんてわずかですから、市場に行って仕込まなかったら商売にならないわけです。それだけでもリスクです。

さらに、特定の政治勢力、なにか政治的に偏った見方をした人だと見られるのではないかということがあります。これは日本でも問題かもしれませんが、それとは比較にならないくらい、権威的体制の下では大きなスティグマになりますから、それを避けるように彼らは行動するようになります。すこしでも「色がつく」ということになれば、デモに参加したくない。このこと自体がまた集会から政治色をどんどん後退させるという効果も伴うわけです。

それから、徳島大学の水島多喜男さまからいただいたコメントで、政治のあり方への関わりについては、①「とにかく出て行ってくれ」、②「あんたよりわれわれのほうがうまく国を運営できる」という二つのタイプがあるのではないかとのご指摘です。フィリピンは「出て行ってくれ」で、エジプトは「あんたよりわれわれのほうがうまく運営できる」というほうではないか

というお話ですが、これは主体の違いです。つまり政治エリートに近い、自分が政権で仕事をする可能性がある人は、「おれのほうができるんだ、菅直人なんかにできるか」という考え方を持つ人もいるでしょう。そして、ポイントになるのは、自分が政治の担い手になることなんて考えられないし考えたこともない人が拒否権を発動する場合には、出て行ってくれという方向にしかなりようがないのです。その意味では「出て行ってくれ」型のほうが強くなるのかなと思います。

■ 連絡方法としての

ツイッター、フェイスブックの役割

藤原 さらに、愛知大学の田中英式さまからのコメントです。「なぜ群衆が集まるのか」という問題提起について、考えられる要因について、もう少し突っ込んだご説明を」ということです。つまり突っ込んでいなかったということです。すみません。

なかなか突っ込むのが難しいのですが、先ほどのツイッターとの関係ですが、人が互いに連絡をしてある集會に集まるということは、それだけでたいへんなことです。なかなかできやしません。そのために、民主化に関連して、必ずなんらかの新しいメディアが注目されました。フィリピン革命の場合には、教会の放送局だったラジオ・ベリタス・アジアの放送が決定的で、周波数も弱いのですが、みんなが争うようにこれを聴くわけです。また、メディアではありませんが、教会のミサに集う。このミサで司教や司祭がなにか言うということではなく、集まった人のあいだでの情報交換の場として機能しています。

この視点から見ますと、じつはツイッターやフェイスブックが果たした役割は、私は過小評価すべきではないと思います。というのは、ツイッターだけでたくさんの方が集まるというのは明らかな過大評価ですが、新しいメディアのあり方という意味では、連絡の方法としてもった意味はあるだろう。もっとも、ツイッターが果たした役割が大きいのか、それともアルジャジーラの果たした役割が大きいのかというのは、やや微妙なところでしょう。

また、同じような問題としては、タイの政変における携帯電話が注目されました。1992年のタイの5月政変のときには、携帯電話を持った人ばかりがデモに集まっていたので、日本の特派員が「金持ちだけが集まったデモだ」と報道したんですが、これは誤解でして、固定回線の電話があまり普及しなかったところに携帯電話が入ったせいで、新しく電話に加入した人の

なかで携帯電話が多いのは当たり前のことだったのです。この携帯電話が使われていたことが、これがまた彼らのコミュニケーションのツールになっていた。それ以外にも、たとえば同じ色の服を着るとか、あるいはクラクションを二度鳴らすと「抗議」ということになるとか、さまざまなシンボルを使って、「おれたちは一人じゃない」ということを必死になって確認しようとする。それは人が集まらなかったら、政府に殺されてしまうからという状況の産物です。

■ 「保護する責任」と「予防する責任」——

だれがリビアに武器を売っていたのか

武内 先ほどのアンゴラと中国の話で、私はフロアからの質問をきちんと読んでおらず、失礼しました。ODAだけではなく、輸入の話があったんですね。貿易や投資も含めて考えた場合、国際社会の役割はもう決定的に大きい。アンゴラ産石油の主たる輸出先はいま中国ですが、以前はアメリカが買っていました。スーダンの石油の輸出先としては中国が最大ですが、日本もそれに次ぐくらい輸入しています。ですから、アフリカの独裁政権を中国が支えているという批判はありますが、これはべつに中国に限った話ではない。

今回のリビアについて、私は先ほど「保護する責任」の話をしました。欧米諸国は「保護する責任」という規範を掲げて入っていくわけですが、しかし、「保護する責任」の議論をよく吟味してみると、軍事介入の前に「予防する責任」があるんだということから話は始まるはずなんです。

その意味で、今回ヨーロッパのなかでも、ベルギーなどでは、だれがリビアに武器を売っていたんだという話が出ています。ベルギーはリビアに武器を売っていたんですね。それに対して政治家が、どう考えるんだという問題提起をしています。そういうことも含めて考えるべき問題なんだろうと思います。

■ リビアとコートディヴォワールの差は

軍事力の有無

武内 もう一つ、東京外国語大学の錦田愛子さんからご質問をいただきました。「旧宗主国の役割について、リビアの旧宗主国であるイタリアは、今回の政治動乱になぜ介入の意図を示せないのか。ご説明いただけると助かります」ということです。

私はイタリアについてまったくの素人なので、ご存じの方がおられたら、ぜひ補足していただきたいと思いますが、イタリアはリビアの反政府勢力を承認している3か国のうちの一つです。ほかにフランスとカ

タールが承認しています。反政府勢力を承認していますが、空爆には参加していません。先日イギリスとフランスの外務大臣が、NATO諸国に対して、空爆に協力するように言っていますが、イタリアは戦闘機を出してはいない。ただし、自分の領土から飛行機を飛ばすことは承認しています。NATOの内部でも対応が割れていて、イタリアは旧宗主国でありながら、リビアに積極的に関与していないということです。

私は先ほどコートディヴォワールとの比較でリビアの話をしました。コートディヴォワールとリビアの決定的な違いは軍事力です。つまりリビアは飛行機をたくさん持っていた。いまは破壊されてしまいましたが。その他にも、戦車など強力な軍事力を持っているわけです。一方で、コートディヴォワールは、リビアにくらべると、脆弱な軍事力しか持っていない。したがって、コートディヴォワールについては、フランスの主導する軍事力でなんとかなってしまうという状況があったわけです。それにくらべると、リビアはともてそういう状況ではない。だから、みんなで押しつけあっているという状況なのだと思います。

■ ツイッター、フェイスブックを

完全に統制することは技術的に可能か

恒川 私に対しての質問は一つだけで、「中東の混乱を解消するために、トルコの影響力行使は期待できませんか」ということです。トルコについては、あまりにも私の知識の範囲を超えるので、直接これにはお答えできませんが、この質問を酒井先生にトランスファーしまして、こういうことをお聞きしたいのです。リビア情勢について、トルコは空爆には反対はしていませんけれども、外部勢力が軍事的手段で介入する、その介入を拡大することには非常に消極的に見えるわけです。酒井先生も、外部勢力による空爆も含めた軍事的介入には批判的だと思いますが、現在のリビアの情勢のなかで、それはかえって犠牲を長引かせているだけではないかという意見もあるのですが、どうお考えですかと聞きたいと思います。

これは私に対する質問ではないのですが、もう一つ、川端先生からのメディアの役割についての質問、これもいろいろ議論されています。一般的に言えば、権威主義体制は、メディアをずっと支配し統制してきたわけですから、新しいメディアが出てくれば、それは反体制側に有利だと思います。ただし、ここから先は高原先生と同じで私もツイッターもやったことはないし、フェイスブックもやったことはないので、ぜ

ひ川端先生にお聞きしたいのですが、そういう新しいメディア、たとえばツイッターにしてもフェイスブックにしても、当局側が完全に統制して自分の側の宣伝だけに使おうとすれば、技術的にはできるのですか。それがもしできるのであれば、新しいメディアが出てきたとしても、かえって反体制側には不利になるということになる。そのあたりの技術的なことを教えていただきたいと思います。

■ 運動をリードする者の姿はなく

老若男女、多様な人がいたエジプトのデモ

酒井 予定外の質問が飛んできてしまったのですが、一つ目の質問からいきます。フロアから「運動の担い手について、そのプロフィールを詳しく教えてほしい」というご質問がありました。

ここまでべらべら偉そうにしゃべっておきながら逃げるのはけしからんと言われそうですが、正直に申しあげて、エジプトでその運動にどのような勢が入っていたかということについては、まだ細かい分析がちゃんとできておりません。

デモのときの映像を見ていてとか、そのような印象でしか申しあげられない部分が多いのですが、先ほどの藤原先生の報告のタイトルにもあったように、前衛という運動をリードするような人たちというのは、今回はいなかった。これは特徴的だったと思います。あとは有象無象で、どこから来たのかよくわからないようないろいろな人たちがデモのなかに入っていた。そのなかには、ギターを抱えて歌っている人もいれば、お手々つないでデートの帰りみたいなカップルもいれば、老若男女ほんとうにいろいろな人たちがいて、学生だの、フリーター的な人たちなど、さまざまな人たちがいたと思います。

それについては、私が語るよりも、会場におられる大稔哲也先生や鈴木恵美さんにお話しいただくのがふさわしいと思います。また、『現代思想』の2011年4月臨時増刊号「アラブ革命」というのはたいへん便利な本で、そこには大稔さんや山本薫さんなどが書かれています。私は山本薫の議論は大好きなんです。このエジプトでのデモに、いかにいろいろな人たちが参加して、その人たちのあいだでどのようなシンボル、どのような映像がシェアされていたのかについて、よくわかる論文を書かれています。

すみません、逃げているのですが、このご質問については、私がここで生半可なことを1分ぐらい言うよりは、そちらをどうぞご覧ください。



ディスカッションでは外務省の実務担当者からの質問もあり、活発な議論が展開

■ 大規模な政変後の長期政権は 何年たったら嫌になるのか

酒井 外務省の菊地さんから、平和の長さと言求不満と大衆のデモ参加との関係についての質問がありました。じつはこれは私がほかの先生方にもぜひ聞いてみたいと思っていたポイントなんです。まだ時間があればそこを聞きたいのですが、平和の長さというよりも、長期政権というのは、いったい何年たったらみんな嫌になるのかというのが知りたいのです。というのは、先ほどの廣瀬さんの話を聞いていて、旧ソ連国では、現在のところそういう動きはない。あれほど権威主義体制として、体制的にはよく似ているのにというときにやはり思うのは、20年じゃまだ早いだろうなという感じがするんです。つまり、20年前にでかい政変をやっているのに、正直なところ、もうしばらくいいわという感じだと思うんです。

じつはアルジェリアでも、リビア、チュニジアと並んでデモが起こりました。アルジェリアも、ちょっとどうなるかはまだわからないところがあるんですが、アルジェリアは起こらないんじゃないか、大きな流れにならないのではないかと考えることができます。つまり10年前まで内戦をやっていたところなので、あれだけの内戦を超えてとりあえずいまの政権になって、長期政権のほうがまだましだと。また崩れてごちゃごちゃしたら埒があかないぞという意識が非常に強い。同じことがたぶんイラクにも言えて、やはり紛争あるいは大きな政変を経たあとは、けっこう20年ぐらいは平気でもつのかなと思います。ムバー

ラクで30年ですから、それがいったいどのくらいもつのかなというのは、もちろん単純には言えないですが、これからの研究のおもしろいテーマになるのかなと思います。

■ 「異様なことをしない」デモを支えた 携帯電話、ツイッター

酒井 それから、同じ菊地さんの藤原先生への質問について、私も一言言いたいと思います。先ほどの質問では、「デモが異様なことで、デモがあまり異様だと行かないのではないか」ということでしたが、それはまったくそのとおりです。今回の、すくなくともエジプト、チュニジアのデモの特徴は、とにかく異様なものにしない、楽しいものにするというのがすごく意図的にはっきりしていたと思います。

これはたぶんエジプトだけではなく、一昨年あったイランの緑革命、緑運動などもそうで、ようするに、外に出てこぶしを振り上げてワーツと言うというのは、ものすごく根性があることですが、たとえば何時何分に決めて電気を消しましょうとか、何時何分にみんなで立ち止まりましょうとか、端から見ているとデモでもなんでもないけれども、みんなで集団行動をとっている、意思が通じ合っているということを確認するだけの行動からわりと始まっているところが多いと思うのです。なので、異様な行動にしないということの自覚は非常に強いと思います。

そこから川端先生の高原先生と廣瀬先生に向けられた質問の答えにもつながりますが、ネットあるいはツイッター、携帯電話の役割が一番大きかったのは

そこだと思ふのです。瞬時にして、「いま電気を消せ」と言ったときに、だれが賛成してくれるかを瞬時に確認がとれるのは、これはおそらく時差ができてしまうファクスなどのほかのメディアとは、やはり同時性という意味でぜんぜん違うメディアだったと思います。もちろん、フェイスブックとかインターネットが運動の主要な要因だったとは申しあげませんが、この部分は大きい。

逆に言うと、中東の場合は、むしろインターネットは、実態の街頭行動にはネガティブな影響を与えると分析されていたのです。というのは、インターネットを見て、ツイッターやブログで「政府はけしからん」とか文句を言うと、逆にデモに行かなくなる。ようするに、モニタの前で「ムバーラクばかやろう」と書いて、それで終わってしまう。具体的な行動を必要としない、あるいは情報をとるために街頭に出て行かなくてもすむので、ネットはむしろみんなの行動をさせなくしてしまうと言われていたところが大きいのです。ですから、功罪両方があるという話になるわけです。

■ 中東研究者が今回の事態を 予見できなかったのはなぜか

酒井 それから、徳島大学の水島先生から、先ほど藤原先生への質問にもありましたが、フィリピンの政変は大統領に対して「とにかく出ていってくれ」ということだったけれども、エジプトは「あんたより私たちのほうがうまくできる」ということだったのではないかというご質問ですが、エジプトも、たぶん「あとはわからん、出て行け」という話だったと思います。繰り返しになりますが、これがこれまでのイデオロギー政党が動員する街頭行動と違うところだと思います。

たとえば、イスラーム政党などの場合には——これは政党にもよりけりですが、ムバーラクの統治ではなく、イスラームこそが解決であるという、ちゃんとオルタナティブをもって街頭行動をしている。その意味では2のほうですね。1990年代までは、ムバーラクあるいは世俗的な政権よりも、私たちのイスラーム政党のほうがうまく国を運営できるという流れだったのだらうと思います。

同じ水島先生のご質問で、「今回の中東政変は、中東研究者には予見できませんでしたか」。はい、できませんでした。(笑) 見事に予見できませんでした。日本だけではなく、欧米の中東研究者もだれもが「中東の権威主義体制はもつ。うまい。巧妙である」と言っていました。「ガチガチの力で押し込めているわけでは

なくて、ちゃんと取り込むところは取り込んでいるから、けっこうもつよ」というのが一般的な議論でした。ですから、それをまったく裏切るような行動だったと言えます。

予見できなかった理由の一つとして、すくなくとも私が「権威主義体制のほうがましだと中東の人びとがいまでも考えているに違いない」と判断してしまった大きな要因として、イラク戦争があります。イラク戦争で強引に民主化されました。強引に民主的な政権を外部の手によって作られました。それによってなにが起こったか。宗派对立と内戦が起こって、イラクはぐちゃぐちゃになりました。あんな状況を望むかというネガティブな模範というのは、イラク戦争はかなり出したのだと思うんです。

もちろん、それは外からの強制的な政権交代です。先ほど藤原先生が、政権が替わったときのパターン3として政権の瓦解ということをおっしゃいましたが、その恐怖感、中東で民主化あるいは政権が交代することによって、その後生じる瓦解、混乱、無秩序の恐怖感というのは、近いところだとイラク戦争のあとのようすがやはり見えていたんだと思います。それがあって、たぶんそういうものを見てしまうと、やはりなかなか政権交代みたいなことを言いにくい空気があるのかなと思いました。

ただし、それが5年たって消えたんだらうなと思うんです。これも、5年というのが消えるのに必要なスタンダードな年限なのかどうかは、なんとも判断つきにくいですが、そういう状況があったということだけ申しあげておきたいと思います。

■ リビアとバハレーンにみえる 国際社会のダブル・スタンダード

酒井 最後に、恒川先生の強引な質問で、リビアに国際社会が介入することの是非ですね。恒川先生がベースにされているのは、私が『朝日新聞』に先日書いたことだと思いますが、私個人的には、研究者として分析するうえで、リビアのいわゆる人死のことを考えると、国際社会の介入は必要だったと思います。

ほかのアラブ諸国でもこの問題についてはシェアされていて、アラブ連盟は、すくなくとも飛行禁止空域の設定には賛成しています。おもしろいのは、周辺のアラブ諸国も含めて、どの国もカッターフィー政権を見限るのはかなり早かった。いったん見限っていませんから、見限った以上は対抗勢力である反政府勢力を支えるしかない状況に、周辺国あるいは国際社会はか

なり早い時点で置かれてしまったのだと思います。ですから、どのみちやらざるを得ない。やらなかったら、大規模な報復が来るという点はあったと思います。

ただし、ここで私が申しあげたいのは、人道でも利権のためでもなんでもいいですが、いずれにしてもリビアでそういうかたちで介入した。民主化のほうを押しするために国際社会が介入したことと同時に、バハレーンでは民主化運動を抑圧するかたちでサウジが介入するのを黙認する国際社会があるという、その二重基準なわけです。国際社会は、アラブの新たな市民運動をどのようにサポートしようとしているのかという基準がぶれている。ぶれているのはべつにかまわないのですが、それがアメリカのクレディビリティを大きく損ねているということなんです。

繰り返しになりますが、エジプトの革命の成功要因の一つは、アメリカに対してどう考えるかということに触れなかったことです。つまり「アメリカは悪者でもないし、いい者でもない」という、とりあえず柵に上げたというところで成功したのに、またぞろこのように、「アメリカってやっぱり二重基準で、結局は自分たちのことしか考えていない」というネガティブな印象が出てきてしまうことは、全体の運動の流れとしてはマイナス要因に働くのではないかと私は考えて、懸念をコメントとして述べたということです。

■ 長期的スパンのなかで中東政変を捉えとみえるものはなにか

家田 ありがとうございます。今日のパネリストの方々のお話は、長期政権はどのくらい続くのか、また、学問として地域を扱う地域研究者が現実の政治を予見できるのか、さらには、今日のテーマは「中東から変わる世界」となっていますが、中東を含めて世界が変わるとして、その変化は長期的な展望のなかでどう位置づけられるのかという方向に発展していくものと思われる。

私自身が研究している東ヨーロッパの場合には、1989年が大きな転換のポイントでしたが、それは冷戦終焉の始まりでした。冷戦の終焉によって、東欧だけが変わった、ソ連だけが変わったのではなく、今日のアフリカのお話にも出てきましたが、世界の体制が変わるぐらいの大きなインパクトがもたらされたわけです。今回の中東で起こっている変化が、そのような長期的な展望のなかで、なにか新しいものを生み出しているのか。今日のお話は長期的な展望というよりも、限られた範囲のなかで話題が展開されていまし

たが、長期的な視野のなかで、今回起こっていることの波及効果について、例えば、旧ユーゴの反ミロシェビッチの運動が回り回ってきているんだという長いスパンのなかで問題を立てていただき、いったいどういことが今後に予想されるのか、一言ずつおうかがいできればと思います。

■ 海図なき航海を続ける

中国の経済改革と政治改革

高原 中国の場合、1970年代末、1980年代初めから改革を始めました。鄧小平が改革をしたときは、経済改革だけではなくて、政治改革もやるということで始まったわけです。

しかし、いずれの分野においても、まったく海図なき航海なんですね。その当時の経済なら計画経済体制を改革しなければいけないということはわかりますが、では、最終的にどのような制度を構築することが中国にとってもっともいいか。航海を始めたものの、海には乗り出したものの、荒波はザブンザブン来けれども、どっちに向かっていいのか、最終的にどこを目指しているのか、そういうことがわからないわけです。政治改革についてもそうだと思います。

経済については、市場化をすることにはいちおうなっていて、1995年の決定で、2010年までには整った市場経済体制を構築するという目標を立てたのですが、それは実現できていません。実現できていないので、「経済改革は続けなければならない」という声がある一方で、他方では、「まあ、なんとなくこんなことでいいんじゃないか」と。先ほど言った「中国モデル」というものです。「なにかかも完璧に自由化すればいいというものではないのではないか」という声も強くなってきていて、やや経済の面でも混沌としてきている状況があります。

ましてや政治となれば、相変わらず海図なき航海を迫られて、港を出ることもまだ決断できない。しかし、ぐずぐずしていると、大きな津波がくるのではないか。どっちに行ったらいいのか、最終的にどこを目指せばいいのか、まったくわからない状況なんです。

これは中国に限ったことではないのではないのでしょうか。世界金融危機が起こって、単なる政治システムとか経済システムだけの話ではないのかもいしれません。今回の原発事故等でも、人類の生き方とか、持続可能なあり方そのものが問われているような気がするわけですが、そうして考えてみると、答えがないというか、私自身はすくなくともなんと答えていい

かわからないという状況です。

■ 旧ソ連の民主化の予測には

欧米の政策等を複合的にみる必要がある

廣瀬 いろいろ議論をしまいでまして、非常に興味深い論点がたくさん出たと思います。さて、旧ソ連の今後の民主化のことを考えると、やはり予測はできないというのが正直なところですよ。

これまでの旧ソ連の民主化を巡る経緯を見ますと、いろいろな要素があったと思いますが、そのなかで一つ大きいのは、欧米のダブル・スタンダード的な政策による影響だと思います。アメリカがダブル・スタンダードをとっているという話はほかの地域でも出ていましたが、先ほどから何度もお話ししている「色革命」が起こったウクライナ、グルジアは、欧米から民主化の支援を受けたわけですが、もともと親欧米路線があったことも事実である一方、資源をもたない国であったこともまた事実です。

しかし、資源をもつ中央アジア諸国やアゼルバイジャンに対しては、その権威主義体制を黙認するのが、現在の欧米のスタンスです。エネルギーの安定供給のために、政治的な混乱を起こしたくないからです。とくにアゼルバイジャンは、いま欧米が建設を計画しているナブッコ・パイプラインの帰趨を握っていることもあって、ロシアとアメリカを手玉にとっているような状況もあります。そうしますと、外からの影響を非常に受けにくいということがいえます。

そういうファクターに加え、国民がどれほど民主化に対して意欲をもつか、また現状に対して嫌気をもっているかということも重要な意味を持つでしょう。先ほど酒井先生がおっしゃった（政権を転覆するにあたり）「20年はまだ短い」というのは言い得て妙で、非常にいい指摘だと思いますが、その一方で、キルギスが2005年と2010年に、アメリカなどの影響をまったく受けずに自ら革命を起こしているというのも興味深い事例です。やはり長期政権の展望は容易ではないというのが正直なところですよ。

キルギスの場合、まったく資源がないということも、また一つのメルクマールになるのではないかと感じています。いろいろな要素が複雑に絡みますので、予測が困難なことには変わりはないのですが、予測するとすれば、欧米のスタンス、国民の民主化への意欲と現状への嫌気、資源があるかないか、インターネットなどの新しいツール、このようなものを複合的に考えて、一つ一つの国を丁寧に検討していくしか

いのではないかと感じています。

■ 今後の焦点は、サウジアラビア、カタールなど産油国のゆくえ

藤原 中東研究者ではない人間が言うべきことではないかもしれませんが、チュニジア、エジプト政変後のアラブ地域が、前と同じアラブ地域になることはまずあり得ない。非常に大きな変化が起こったことは事実だと思います。仮に二国だけの政変に留まったとしても、それぐらい大きな変化だろうと思います。

これからの課題はいくつかありますが、まずリビアの戦争が膠着状態になっていく。国連が介入したのは、ベンガジで大量虐殺が起こる直前だったんですね。私は酒井さんと同じで、あの段階で介入しないことのリスクは非常に高いものだったと思います。国連はたしかに、ユーゴスラヴィアのスレブレニツァ、それからルワンダ虐殺を事実上放置したというトラウマに囚われすぎていたのかもしれませんが、しかし戦争の帰趨が現在膠着状態にあるからといって、介入することがモラルに反していたという考え方を私はとりません。これは正しい戦争の定義に非常に近い状況があったと思います。

問題はその先にあるのです。戦争をするなら、大規模に、いくらでも残虐でいいから、たくさん兵隊を送って戦ったほうがいいんだという考え方は、論理的にはあり得るんですが、具体的な戦略的な利益や資源などとのつながりが不明確であればあるほど、介入する意志が乏しいわけです。ですから、今回アメリカは、簡単に言えばやる気がなかった。イラクの繰り返しをしたくないという判断が非常に強かった。イギリス、フランスが中心になりましたが、イギリス、フランスでも内閣のなかで反発があり、国内ではさらにいろいろ反発があったと仄聞しています。ですから、介入の規模をけっして大きなものにしないで人道的な関与をするということが、さあできるのだろうかということもいやな問題が提起されていると思います。

これからの焦点になるのは、じつは産油国、とくにサウジアラビア、カタールといった地域がどうなるのか。このままバハレーンの変化を、周りからよってたかって潰そうとしているわけですね。潰したままで安定するのかどうか、これがわからないのです。

■ 中東の革命の波は リビアで終焉を迎えるのか

藤原 革命は始まりもわかりませんが、終わりもわかりません。ハンチントンが1993年だと思いますが、

「第三の波の終焉」という報告をしたことがあります。波という言葉は彼は使ったわけですが、民主化の波がずっと東欧で広がった。これを「第三の波」と彼は言ったわけですが、その波が終わったんだと彼は言うわけです。実際に、その少し前に政変が途絶えた状況になっていました。リビアが中東での革命の波及の終わりになるかどうかというのはまだわかりませんが、その可能性自体は充分にあると思います。

ただし、これは希望的な観測になるとは思います。中東革命の波及という意味ではなく、たとえば中国の体制がこれからずっともつのかということ言えば、正直なところわからないということになります。

何年間か、タイムラグをどうとるのかということについては、昔じつは調べたことがあります。だめでした。政権の持続期間と反政府運動については、いろいろな変数を取り込んでも、モデルにはぜんぜんならなかったですね。こうなると当たるも八卦に近くなってくるのですが、ただし、すくなくともわかるのは、波及がまだ続くかどうかということですから、その限りでは、アラブ地域のなかでの拡がりやどこで止まるのかというのが、現在の注目点だと思いますが、結論はもちろん聞かないでください。

■ 国際社会の議論を巻き起こす

「保護する責任」によるリビアへの介入

武内 私はルワンダが専門ですので、今回のリビアへの介入に「保護する責任」という概念が用いられたことに関して、率直に言ってすごく混乱しているところがあります。ルワンダで虐殺があって、国連は事実上それを傍観したんですね。その反省としていろいろな議論があり、その延長線上に「保護する責任」概念が出てきました。

今回の動きを見てみると、その概念を掲げて介入したものの、実態としてはリビアの体制転換を目指した動きになっている。アラブ連盟が合意をしたのは、飛行禁止空域の設定であって、そのあとの動きにはかなり反発が出ていると思います。アフリカ連合は、これは自分たちが考えた介入ではないとすぐに声明を出しましたし、BRICsも同様です。今回見えてきたのは、「保護する責任」という国際規範の捉え方が、国際社会のなかで大きく異なっていた事実だと思うんです。

いずれにしても、これから先「保護する責任」という概念をめぐる、議論が百出することは確実だと思います。これが、冷戦終結以降一貫して強まってきた、他の国に対する人道的干渉はやるべきなんだという流

れに対してどのように効いてくるのか、今はわかりませんが、私としては、飛行禁止空域設定後のリビアに対するNATOの攻撃に非常に困惑しています。

■ 欧米の民主化とは異なる

「開放的」な政治体制が広がる可能性

恒川 長期的な変化、方向性について短く申しますと、私の理論的な立場からすると、その答えは、「自分あるいはみなさん、あるいは他の人たちがなにをやるかによる」と答えなければならない。ここ数年間さまざまな人びとの動きを見ていて、マクロな動きとして推測すれば、やはりこれは地域によっていろいろな理由があるのでいまそれは言いませんが、中東・北アフリカも含めて、より開放的な政治体制になっていくだろうという感じはしています。

ただし、「開放的だ」ということの意味は、欧米的な意味での民主化とは違って、いろいろなかたちになる。アフリカなどではいろいろな体制の話が出ていて、選挙民主主義とか擬似民主主義とか、いろいろな名前が出ています。欧米から見ると民主主義に到達しないという分類の仕方になるかもしれませんが、現在のところ、いずれにしても分類学に終わっている。しかし、どこの地域やどこの国でどのようになっていくのかということ、それぞれの国の変化のプロセスに依存するところが大きいので、詳しく比較しながら分析していく必要があるだろう、つまり、客観的な条件ではなく、様々な勢力が相互作用をするプロセスそのものが大事だという私の立場を強調して終わりたいと思います。

■ 中東政変において

アルジャジーラが果たした役割

酒井 家田先生の課題にお答えする前に、先ほどのご質問で1点回答し忘れたことがありました。NHKの五位さんから、「ソーシャル・ネットワークの役割については注目されているけれども、テレビや新聞などのマスメディアが果たした役割はどのようなのか」というご質問です。新聞は、言うに及ばず、まったく役に立っていません。すみません、新聞関係の方がいらっしゃったら申し訳ないんですが。

新聞は、たぶん中東ではほとんど誰にも読まれていない。ごく一部のインテリが、読んでいるふりをしないとみともないなという新聞を読んでいるということはありますが、それほど大きな役割は果たしていない。テレビで役割を果たしているとする、アルジャジーラ、衛星放送ですね。1990年代の半ばから出

てきた衛星放送は、これはその意味では新聞や国営テレビがそれぞれの国の情報統制を強く受けているのに対して、カタルは限定的ではあるけれども、アルジャジーラなどは比較的いろいろなニュースを自由に届けたということがあって、そういうメディアの役割はあるにはあります。

ただし、これはあちこちで指摘されていますが、アルジャジーラができたのは1996年だったと思います。1996年にできたものが、いまになって花開いているとは考えられない。アルジャジーラの影響というのは、むしろそのあとのイラク戦争など9.11あたりに対する海外ニュース、国内の話ではなくて、たとえば「イラクでこんなことが起きている」、「インティファダでこんなことになっている」ということを伝えるのにもものすごく有効な役割を果たしました。

その意味では、エジプトで2000年代から国外 이슈をテーマにしてデモが起こるようになってきたことは、ジャジーラなどの影響はあると思いますが、その 이슈が国内の体制をターゲットにして展開されるようになったのは、ジャジーラよりはむしろ先ほど指摘したソーシャル・ネットワークとか、また別の要因のほうが強いだろうと私は見えています。

■ 中東政変で見えた二つの画期——

恐怖の払拭とリベラルな政治運動の誕生

酒井 家田先生からの、長期的スパンで考えたらどうなるのかという問題ですが、2、3年前にこの事態を予測できなかった人間に長期的に訊いてどこに信憑性があるかという気がとてもするんですが……。笑）藤原先生もおっしゃったように、結果がどのようなかたちになるにせよ、中東でのこの変化は大きなものだと思えます。先ほどあったように、エジプトやチュニジアの今後の体制がどうなるのかというのは、まだ正直わかりません。

フィリピンも同じだと思いますが、あれだけ熱気と興奮に包まれたフィリピン革命、アキノ政権の成立が、フィリピンの社会経済状況をぐっとよくして現在みんな楽になっているかという、と、ぜんぜん違うわけです。その意味ではエジプトも、そういえばあのとき熱狂したけど、いまはもっとひどくなっているなみたいな感じに、将来はなっているかもしれません。

ただし、大きな変化が二つあると思います。一つはやはり恐怖を振り払ったということです。体制側の弾圧を恐れて街頭に出なかった人たちが、出ても大丈夫だ、あるいは出ても大丈夫なやり方があると気が付い

た。たとえば今回、リビア、バハレーンが失敗——リビアの場合は準備不足で立ち上がってしまったし、バハレーンは立ち上がったから、さんざんあちこちからつき回されて、ひどいことになってしまっている。失敗するケースはこれからも続くと思いますが、失敗すればまた、「でもエジプトではうまくやったよね。あれをもうちょっと学ぼうか」と。あるいはオトポールに学んだように、1回、2回失敗しても、またこのやり方を勉強してみようというかたちで続く可能性がある。その意味で、「大弾圧を受けてしまったから、二度と立ち上がるものか」とはなっていないことが、これまでとはぜんぜん違う大きな変化だと思います。

二つ目の変化という特徴は、たぶんアラブ世界のなかでは、リベラルな方向に向けた政治変動は、たぶん独立以来初めてなのではないか。それこそ1910年代、1920年代の国ができる前ぐらいに反植民地運動でわっと動いていたころの、中東ではなんとなくリベラル政治運動は層が薄いという、あまり定着しなかったのですが、たぶんそういう方向を向いて政治を動かしていった、しかも大衆行動によって動かしていったというのは、初めての経験なのかなと思います。そういう方向があり得るということを示したという意味でも画期的なのかなと思います。

家田 旧ソ連、東欧研究者は政変をまったく予想できなかったもので、その意味では酒井さん以上に、長期的な展望を見なくてはいけないという自戒の念があります。今後は社会学者も、長期的な分析をしなければならないのではないか。今後自分たちが世界を生きていくうえで、自分たちの世界の長期的な展望を見なくてはならないのではないかと考えています。また、しばしば「日本はこれだけいろいろなことが起こって、どうして大衆的なデモが起こらないのか。暴動が起こらないのか」と外国人の研究者に言われますが、そういう日本の体質も考えないといけないのかもしれない。

また、日本のすぐそばでは三代目の世襲政権が生まれようとしています。この体制はいつまで続くのだろうか。今回の中東では、二代目になったときに、「二代目はもう辞めたほうがいい」との民衆の判断がありました。三代目がいま現われようとしているときに、それをどう考えるかという問題もあろうかと思えます。

最後に、全体の総括を京都大学地域研究統合情報センターの林行夫センター長からお願いします。

全体総括

林 行夫

京都大学地域研究統合情報センター

私自身は東南アジアの大陸部の仏教徒の社会を研究している者で、本日のこの壮大な話はまったく門外漢です。総括役というのは、この熱い議論をちょっとクール・ダウンするための司祭みたいなものだと思うて引き受けさせていただきました。

まず、6人のパネルの先生方、ほんとうに長時間にわたってありがとうございます。また聴衆の方がたも、ほんとうにご苦労さまでございます。

2006年に京都大学地域研究統合情報センターが創設されてから、地域研究コンソーシアムの事務局を担っております。開会挨拶で宮崎会長がおっしゃっておられたように、コンソーシアムには現在92の組織が加盟しています。私たち事務局を担う地域研は、昨年度から共同利用・共同研究拠点となりまして、本日のような会合をより活発に、そしてまた実質的にサポートしていこうと取り組んでおります。

本日の参加者の方がた、聴衆の方がたは、今回は「中東から変わる世界」という主題ですので、比較政治ないし国際政治にご関心が多い方がほとんどだと思います。私は門外漢ですが、中東だけを見ていた動きが他の国にどう波及するかしないのか、そしてまたその事態をある特定の国家、地域のなかだけではなくて、国際社会がどう関与しているか、していないのか、そしてまたしている場合はどんなパターンがあるのか、ものすごく複雑なことをクリアに見せてくれる、あるいはものの見方を提示していただくという意味では、たいへん私は勉強になりました。

同時に、恒川先生などもおっしゃったことですが、個別の現象を、いろいろな地域での事象と比較して捉えること、考えることの重要性、また事象と言っても、そのなかでの人びとの経験とか、あるいはある概念に対する価値観、そういうものを比較することの重要性和、その比較していくことのおもしろさというものも見せていただいたと思います。同時に、その難しさも、やっぱりあると感じました。その極みは「予見して

いたか」という一言で終わるようなところもありますが、私は、それはあらゆる学問について回るものだと思います。ほんとうにそういう意味で勉強になりました。まずこの場を借りてお礼を申し上げます。

私は司祭役ですので、なにも付け加えることはありませんが、文化人類学という、しかも坊さんの話を聴くよりは、あまり経典も読まないようなおっちゃんの話をして研究を続けてきた私としては、常にこういう政治的現実というのは、人びとが生きる環境の一部でしかないという認識をもってきました。実際のところ、村で生活するとわかることですが、彼らが生きている自らの生存権を保障してくれるものは、まず自分たちの食う物、つまりコメ、それを産出してくれる自然環境である。そして社会環境があって、そのうえに役人が、あるいは県議員、国会議員がいて、そのいちばんてっぺんに国王がいるという図式があるわけですが、ほんとうにそういうものは、政治的現実として小さいものだという認識をもっていました。

しかしながら、ご存じのように1996年から、私が「ほほえみの国」として、第二の故郷と思っていましたタイ——これは私の世代の研究者はたいていみんなそう思うんですが、その「ほほえみの国」のほほえみがなくなって、1996年以来、ずっとストリート・ファイティングが日常化していった。私は1996年に起こったときも現地に行ったのですが、天気予報のように、「次はどこでデモやるぞ」、「〇〇で交通規制が起ころぞ」というようなことが日常化しているなか、2年前に赤い人たち、黄色い人たちのあいだに入って話をしたときに、意外なことを知りました。座っているおばちゃんたちは、カンボジア国境から来たカンボジア人である。あるいは（東北タイの）スリン県からきたカンボジアの言葉を使う人たちである。デモに出る人はお金がもらえるというのがタイのおもしろいところで、また集まるところで屋台が出て、みんなラーメンをすすりながら、血なまぐさい光景を見るというのも事実であります。

なにを言いたいかということ、私は今日、群衆のなかにて話を聞いたときのことと、みなさんの今日のスケールの広い話を聴いて、なんとか結びつけるものはないのかなと思ったときに考えたことが、私どもはいままさにそうで、タイもそうだと思いますが、大量消費社会のなかに入っています。言ってみたら、リヴァイアサンが言ったようなこと、ホップスが言ったようなこと、つまりラテン語で「*bellum omnium contra*

omnes」]、「万人の万人に対する闘争」みたいな消費社会が到来していて、みんながさまざまなメディアを使って、不満の共同体みたいなものが、これはずっと永続するものではなく、パッパッとあちこちで花火のようにできていく。そんな展開のなかで生存権をめぐる闘争が起こっているのかなと思いました。そして、私は門外漢ですが、「中東から変わる世界」ということも、そういうことで見えてくるのかなと思います。これをもじって逆に言いますと、研究者も含めたわれわれを覆っている、ものすごく大きな消費社会が中東を変えたような——変な言い方ですが、あらゆる独裁者というのは、それを容認している人びとがつくったものだという観点があると思います。

その意味では、いま中東で起こったことは、ちょっと不謹慎なたとえですが、一種の液状化現象みたいに、なにかが崩れていく。そのきっかけのなかにやはり「群衆」というものがあるという藤原の先生のお話は、非常にドキッとさせられるものでした。この「群衆」というのは、先ほど言った独裁を容認していた人でもある。そしてまた潰す人でもある。しかし、その人たちがかならずしもクロムウェルみたいに、次の新しいピューリタン革命以降の新しい社会をつくるわけでもない。こんななかで、社会科学上の根本問題というものを、今日のお話はまた提起されていたなと思うわけです。

今日は6本でしたが、明日は9本報告がございます。どうぞよろしく願いいたします。以上、私の総括に替えさせていただきます。